

縮小社会通信 第10号

2021年10月5日

目次

AI や再生可能エネルギーは救世主になれるか	松久 寛	1
水素のエネルギー源としての可能性	尾崎雄三	2
脱炭素をめぐる時代の変容	中西 香	31
フランス社会主義、歴史の事実、その尾ひれ	青野豊一	38

一般社団法人縮小社会研究会

AI や再生可能エネルギーは救世主になれるか

松久寛

AI、デジタル、再生可能エネルギーで世の中が変わるといわれている。しかし、そこには本質的に抑えるべきことがある。

1. 情報は情報でしかない。物を作り運ぶにはエネルギーが要り、それには、人力、畜力、風力、水力、木材、石炭、石油、原子力が使われてきた。情報はその手配をするだけであり、情報がエネルギーにはなり得ない。また、物の原料は、木材、鉄鉱石、石炭、石油であり、情報ではない。
2. 情報は個人間でやり取りでき、民主化に役にたつといわれている。たしかにそうである。しかし、インターネットのサーバーなど政府がコントロールできるし、金と力のあるものは大量に情報を発信できる。選挙でネットが解禁されれば、権力と金のあるものに有利になるであろう。
3. 再生可能エネルギーは物ではない。エネルギーは木材、鉄、プラスチック、生物（食べ物）にはなりえない。それらを加工、運搬する機械や自動車を動かすのに使われる。
4. 再生可能エネルギーで現在の文明を維持することは不可能である。再生可能エネルギーは化石燃料に比べて、エネルギー密度、定常性、保存性において劣る。エネルギー密度とは、単位面積や単位体積あたりのエネルギー量、定常性とはコンスタントにいつでも使えるか、保存性とは保存するときの容器の大きさ、維持コストなどである。
5. 水素が注目を集めているが、水素を作る方法としては、現在は天然ガスなどから作られている。それなら、直接ガスを使えばよい。また、水の電気分解があるが、電気で水素を作り、その水素で電気を作るなら、無意味である。電気よりも水素にすれば保存性が高いとされているが、それには高圧で圧縮するか、低温（マイナス 253 度以下）にして液化する必要がある。また、水素ガスは爆発しやすい。そのために、たとえば自動車なら、ガソリンにくらべて、コストは高くなる。

とはいっても、環境と化石燃料の枯渇を考えれば再生可能エネルギーを増やすしかない。また、効率よく生産や運搬するには情報が必要である。結局、物やエネルギーの使用を減らすしかない。しかし、物をいつでも簡単に手に入れられる現在の便利な生活を維持することは不可能である。情報は真偽混交であり、それを見分ける力を強化しなければならない。

水素のエネルギー源としての可能性

尾崎 雄三

目次

序	2
〔1〕 水素社会推進計画	3
〔2〕 水素の製造方法	5
〔3〕 炭酸ガス分離回収・貯留技術	9
〔4〕 水素の輸送・貯蔵	11
〔5〕 水素のエネルギー源としての利用	15
〔6〕 水素製造・使用のエネルギー効率	16
〔7〕 その他の水素利用	22
〔8〕 水素のエネルギー源としての可能性	24
〔9〕 終わりに	27
参考文献	28

〔序〕

現在の文明は、特に先進国において科学技術および金属などの地下資源と化石燃料である石油、石炭、天然ガスを原料やエネルギーとして消費することによって大量に供給される工業製品と流通システムによって成り立っている。そのおかげで人類は歴史上稀な快適で安全な生活ができる環境を獲得し、それに慣れ、その環境の存在が前提の生活を送っている。しかし、化石燃料を含む地下資源の大量消費の上に成り立っている現在の文明は、その大量消費により排出される炭酸ガスによる地球温暖化やプラスチック廃棄物、農薬、化学物質、重金属、放射性物質などの廃棄物による環境汚染により急速に行き詰りつつあり、一方で現在の文明の根幹を支えている石油は 2005 年にピークを超えて枯渇に向かっており、金属などの地下資源も同様に枯渇しつつある。人類が利用できる地下資源は有限であるから、使えばなくなり、石炭、石油、天然ガスという炭化水素である化石燃料を地下から掘り出して燃焼させれば大気中の炭酸ガス濃度が増加し、工業製品を大量生産、消費すれば廃棄物が大量に発生するのはごく当然の結果である。

世界の一次エネルギー消費の中で、石炭、石油、天然ガスは、あわせて 84.3%を占める¹。したがって、炭酸ガス排出をなくすべく化石燃料の使用をやめれば、エネルギー源はほとんどなくなり、現在の生活環境を維持することはできない。一方で、地球温暖化が原因であると考えられる気温上昇、台風（ハリケーン）の巨大化、海水面の上昇、森林火災などの自然災害は増加と同時に激化している。このように激化した自然災害は、反対論はあるものの大気中の炭酸ガスを主とする地球温暖化ガス濃度の増加が原因であるとされ、炭酸ガス

を発生することのないエネルギー源として水素の利用が急速に注目を集めている。

ここでは、水素が化石燃料に代わるエネルギー源になるのかを、その製造方法、製造におけるエネルギー効率などを中心に考察する。水素利用については、優れた文献もあるので参照いただきたい²。

水素の製造や応用は化学反応であり、なじみのない化学反応式も出てくるが、飛ばして読んでいただいてもご理解いただけれると思う。

〔1〕水素社会推進計画

水素をエネルギー源とするのは、化石燃料代替が目的であるから、最初に化石燃料、特に石油がなぜ燃料として大量に使用されるようになったかを考える必要がある。

石油の特徴は何かといえば、「常温で液体」、「揮発性」、「高エネルギー（発熱量）」、「燃焼後の灰分ゼロ」、「容器による輸送が容易」であり、定量的な連続供給が可能で燃焼により高温が得られることにある。石炭も高熱量燃料であるが固体であるために流動性に乏しく、燃焼すると多量の灰と煙を生じるという問題があるために石油が燃料として使用されるに至っている。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によれば、石油中心の化石燃料の大量消費によるとされる地球気候の温暖化は、このまま進むと今世紀末には平均気温が1880年比で最大4.5°C上昇し、地球環境に大きな影響をもたらすと予測され、炭酸ガスの排出を大幅に削減する「脱炭素」計画が進められており、水素の使用はその一環である。

1-i) 日本のエネルギー消費

水素社会を考えるに先立って、日本のエネルギー事情を確認しておきたい。

日本の一次エネルギー消費量（2017年度）は、約20,000 PJ（ペタジュール：10¹⁵ジュール）、最終エネルギー消費量は約13,400 PJであり、その差はエネルギーロス（損失）である（経産省）。

一次エネルギーの内訳は、原子力発電265 PJ、水力・再生可能エネルギー2,194 PJ、天然ガス・都市ガス4,575 PJ、石油7,837 PJ、石炭5,043 PJであり、石油、石炭、天然ガスはほとんどが輸入であって自給率は9%に満たない（2016年は8.4%）。電力についてみると、発電に投入したエネルギー量が9,087 PJ、産出電力量が3,854 PJで発電ロスは5,233 PJ（ロス率57.8%）である。

1-ii) なぜ水素なのか

上記のように日本の消費する一次エネルギーは石油、石炭、天然ガスの合計で92.3%であり、ほぼ全量が輸入である。今、緊急に求められている「脱炭素」を実行しようとするならば、石油、石炭、天然ガスに代わる炭酸ガスを排出しないエネルギー源が必要である。

水素がエネルギー源として利用計画が進められている理由を石油と比較すると、「高エネ

ルギー（発熱量）」、「容器による長距離輸送が可能」、「定量的な連続供給が可能」という点では共通し、以下の点で異なる。

- ① 水素は元素としては、水として地球上に大量に存在し、エネルギーを加えることで水から製造可能であり、燃料として使用しても生じるのは水であり、炭酸ガスなどの廃棄物を発生しない。
- ② 燃料電池の燃料として使用し、電力を得ることができる。
- ③ 常温で気体であるために、効率的な輸送には、圧縮、液化、または水素キャリアに転換することが必要である。
- ④ 水を電気分解して製造できるので、再生可能エネルギーの変動を吸収し貯蔵することに利用できる。
- ⑤ 炭酸ガスと反応させることでメタンやメタノールなどの化学品を製造することができる。

この中の①「燃焼による炭酸ガスの発生がない」という点が最も大きな利点であり、「脱炭素」の要請に適合するエネルギー源として期待される理由である。

企業も水素開発を推進しており、その理由は、「水素なしでは温暖化ガス排出のネットゼロ（実質ゼロ）の絵が描けないと各国が気付いた」、「製鉄や化学など大量の熱を必要とする製造現場では、再生可能エネルギーでつくる電力による代替は難しい。バスやトラックなどの大型・長距離輸送は電気自動車の弱点だ。燃焼させても二酸化炭素を出さない水素がこれらの打開の糸口となる」とされている³。

ただし、水素は地球上に大量の存在する水を、何らかのエネルギーを加えて製造する発生させるしかなく、一次エネルギーではなく、二次エネルギーであることは留意しなければならない。

国内で水素を生産する技術と設備は既に存在し、設備を増強すれば増産することは可能であるが、水から水素を製造するための一次エネルギー源は化石燃料と再生可能エネルギーしかなく、現状で必要なエネルギー量の水素を再生可能エネルギーだけで賄うことはできない。海外から電力を輸入することは、島国であって外国からの送電ができない日本では不可能である。

原子力発電による電力も選択肢に挙げられるが、福島第1原発の事故による放射能汚染、地震が多発し火山の巨大噴火の起こりうる国土であること、高速増殖炉の失敗による核燃料サイクルの破綻、放射性廃棄物処理能力の欠如、さらには原発を所有する電力会社のモラルの低さを考慮すると、原発稼働は許されるべきではない。

海外には石炭や褐炭、天然ガス、豊かな太陽光や風に恵まれた国や地域があり、このような場所で水素を製造して日本に輸入すれば、日本国内では脱炭素が可能になる。計画されているのは、外国で水素を製造して輸送可能なエネルギー源である液化水素、水素キャリアであるアンモニアやメチルシクロヘキサンとして輸入することである。

〔2〕水素の製造方法

水素は化学分野において古くから使用されており，有機化合物の合成や重質油からガソリン，軽油の製造などに使用されている。

脱炭素社会への動きの中で，水素はグレー水素，ブルー水素，グリーン水素に分類されている。グレー水素とは，製造時に二酸化炭素を排出する方法で製造された水素であり，グレー水素の製造方法において，排出される炭酸ガスを分離・回収し，加圧して地中に貯蔵して大気中に放出しないようにする炭酸ガス分離回収・貯留技術（CCS）を併用した水素がブルー水素である。グリーン水素は，炭酸ガスを排出しない方法で製造された水素である。水の電気分解による水素の製造自体は炭酸ガスを排出しないが，電気分解に使用する電力を発電する際に炭酸ガスを発生する場合は，グリーン水素とは言えない。望ましいのは当然グリーン水素である。

水素の製造方法としては，以下のようなものがあり，実用化されているものも多い。

2－i）実用化されている水素の製造方法

国内において既に実用化されており，水素製造の中心となっているのは以下の3方法である。これらの方法については，大築氏の論説⁴に記載されているので，詳細は省略する。

A) 化学反応法

- ① 天然ガス水蒸気改質法（天然ガス使用の水素製造方法）
- ② 石炭（褐炭）部分酸化法

B) 水電気分解法（水電解法）

- ① アルカリ水電解法
- ② アルカリ水電解法（隔膜法）
- ③ 固体高分子形水電解法

C) 副生水素

水素を製造することが目的ではないが，目的とする製品を製造する際に水素も発生する場合があります，副生水素と称される。副生水素の多くは同じ工場内で，燃料、脱硫、副産物の原料として消費される。製造方法としては，化学反応法か水電解法である。

① ソーダ工業

食塩を電気分解して金属ナトリウムや苛性ソーダ（水酸化ナトリウム）を製造する際に水素が発生する。

② 製鉄

製鉄は，周知のように酸素と結合した状態である酸化鉄（鉄鉱石）を高炉内でコークスと加熱（900－1500℃）する製鉄に使用することで行われる。コークスは石炭を乾留することで製造されるが，その際に発生するコークス炉ガスは55%以上の水素を含有するので，これを分離する。

③ 石油精製

重質ナフサから接触改質法によりガソリンを製造する際に水素が発生する。

上記以外にも石油化学，アンモニア工業でも「副生」ではないが製品を製造するための原料として水素を製造する能力があり，これらを含めると日本における水素製造能力は総量 360 億 m^3 /年，消費量が 279 億 m^3 /年，余剰供給能力が 81 億 m^3 /年である⁵。

2-ii) 実用化が進められている水素の製造方法

実用化されている製造方法ほど大量の水素を供給することはできないが，化石燃料を使用しない水素の製造方法の実用化が進められており，グリーン水素ないしこれに準じる水素も製造できる。資源の消費が少なく高効率であるかどうかのポイントであるが，水素または生活用燃料の供給源として期待できるものといえる。

A) バイオマス水素

バイオマス水素には木材などを原料として使用する方法と，し尿などの下水汚泥を使用する方法がある。

① 木質バイオマスからの水素

木材などのバイオマスは，炭素，水素，酸素を主元素として形成されているので，石炭や天然ガスと同様な方法で化石燃料を使用することなく水素を製造することができる。バイオマスは炭素を含んでいるので水素の製造の過程で炭酸ガスを発生するが，植物由来であって自然の中で循環するので，大気中の炭酸ガス濃度の増加にはならず，カーボンニュートラルといえる。ただし効率は悪く，薪，木質ペレット，炭などに加工して燃料とする方法やボイラーで燃焼させて発電するとともに余剰の熱を地域に供給するコジェネレーションに使用の方がより効率的であると考えられる。

② 下水汚泥からの水素

下水処理は，下水路を通じて水洗トイレや生活排水を集めて終末処理場において微生物を利用した活性汚泥法により行われている⁶。下水処理場で生じた活性汚泥の処理は，現状では石油やガスを使用して濃縮，乾燥，焼却処理が行われており，炭酸ガスを排出している。

下水路から集められたし尿などの下水汚泥は，嫌気性発酵させるとメタン濃度が約 60% のバイオガスが発生する。メタンは天然ガスの主成分であるから，このメタンを使用すると天然ガス水蒸気改質法と同様の方法で水素を製造することができる。この方法も炭酸ガスを発生するが，自然の中で循環するものなので，大気中の炭酸ガス濃度の増加にはならず，グリーン水素とまでは言えなくても「カーボンニュートラル」である。

国土交通省試算では，全国には下水処理場は約 2,200 カ所あり，約 300 箇所ですでにメタン発酵によりバイオガス (3 億 1100 万 m^3) が生成されており，うち約 7 割 (2 億 2700 万 m^3) が利用されていて，未利用は残り約 3 割 (8500 万 m^3) である。この未利用のバイオガスから水蒸気改質法で製造可能な水素は約 1.3 億 Nm^3 /年である⁷。

下水汚泥からの水素の製造は、大量の下水が集められる大都市においては有効であるが、人口が少なく、分散している地域では生産量が限られる。さらにメタンから水素を製造するにはメタンの一部を加熱のエネルギー源として消費しなければならず、メタンをそのまま燃料とする方が明らかにエネルギー効率がよい。また残りのメタン発酵消化液は肥料として利用できるため、今後拡大される有機農業においては、有効な肥料となる。

B) ごみからの水素製造

「ごみ」にはいろいろな種類があって、生ごみ、木製品廃棄物、草木くず、天然繊維製品ごみなどの自然循環可能なごみとその他のプラスチックごみなどの自然循環しない化学工業製品の廃棄物などに分類される。これらの中で「生ごみ」は水分を多く含んでおり、現状での処理法は、食品廃棄物を豚の飼料などに使用される以外はごみ焼却炉で重油やガスを使用して燃焼させる方法で処理されていて大量の化石燃料を消費している。ところが生ごみは、下水汚泥と同様に嫌気性発酵させるとメタンを約 60%含むバイオガスを発生して残りは液肥として利用できる消化液となる。このバイオガスからメタンを分離して天然ガスを使用した方法と同様な方法で水素を製造することが可能である。ただし、メタンの一部は燃料として消費されるうえ、生ごみの収集に余分なエネルギーを消費するので、地域ごとに集めてメタン発酵させ、家庭燃料として使用するほうがより効率的である。実際にそのような地域活動も岡山県真庭市などで実行されている⁸。

プラスチック類は自然循環しないが、石油化学製品であり、家庭から出されるごみにも混ざっていて分別収集は困難であり、各自治体でまとめて収集し、焼却処理されていることが多く、化石燃料を消費しているのが現実である。

これらの廃棄物から水素と一酸化炭素（CO）を含む合成ガスを製造する技術の開発も行われている。ごみの焼却処理の際には、ポリ塩化ビニルなどのプラスチックや塩素を含むごみを焼却すると毒性の強いダイオキシンが発生するという問題があるが、ダイオキシンを発生しない焼却炉として 1300℃超の温度で焼却するガス化溶融炉も使用されている。ガス化溶融炉は筒状の炉の上部からごみを投入して燃焼させる構造で、空気が送られる下部ほど高温になるが、その途中の 300–1000℃のゾーンに熱分離ガス化帯があり、酸素のない状態で高温にさらされてごみの中の有機物が分解して一酸化炭素、水素、メタンなどを含む可燃性のガス（合成ガス）が生成するので、この合成ガスから水素を分離することが可能であり、実用化が計画されている。

ガス化溶融炉を使用したごみから得られる水素は、ゴミに含まれるプラスチック類の燃焼、並びに焼却に使用する化石燃料から大量に炭酸ガスが発生するので、グレー水素である。

C) 太陽光による水分解—人工光合成

水中の光触媒に太陽光を照射することで水素を発生させる研究が進められており、グリーン水素が製造できる。この反応は 1972 年に酸化チタンと白金の電極を使用して発見されているが、初期は紫外線だけにしか反応せず、効率の悪いものであった。近年、「ニオブ系

窒化物触媒」が可視光線の大部分で太陽光の 57%を吸収して水素を発生することが発見され、既に家庭の屋根に取り付け可能な水素発生装置を作成し実証実験装置が行われている⁹。

全太陽光エネルギーの 46%を占める赤外線はこれまでは有効利用されてこなかったが、最近になって、硫化銅／硫化カドミウムヘテロ構造ナノ粒子が波長 1100nm (=0.0011mm)の赤外線にて量子効率 3.8%で水素を生成すること、さらには地表に到達する太陽光の最大波長である 2500nm の赤外光にも反応して水素を生成することが見出されている¹⁰。

太陽光から水素を発生する変換効率は、上記の赤外線利用の研究結果では 3.8%が報告されているが、現状では 1%程度であることが多く、実用的なプラントには 10%以上の変換効率が必要であり、まだ開発途上である¹¹。

変換効率 10%の光触媒パネルができた場合、これをサハラ砂漠の面積の 3%分相当面積に設置すると全世界の消費エネルギーを賄う水素を生産することが可能になるという試算はある¹²。問題となるのは「水」であり、水のないサハラ砂漠でどのように原料の水を調達するのかは明らかにされていない。

私見であるが、複層構造のパネルとし、紫外線を吸収して太陽光発電して発電層を通過した赤外線で水を分解するという構造の太陽光パネルができれば、国内の家屋の屋根を利用して太陽光をより有効に利用することが可能となる。

2 - iii) 研究段階の製造法

A) 高温水蒸気電解法、水の熱化学分解法

高温水蒸気電解法は、酸素イオン (O^{2-}) 透過性を有する固体酸化物電解質の片面に陰極を他の面に陽極を形成し、陰極側に高温 (700~1000°C) の水蒸気を送ると、陰極面で水が電気分解されて気体の水素と酸素イオンが発生し、酸素イオンは固体酸化物電解質層を透過して陽極側に移動して陽極面で酸素が発生する、という方法である。この方法はエネルギー効率が約 95%と高効率¹³であるが、高温の熱源などの技術的課題やコストの問題で開発が進んでいないのが現状である。

熱化学分解法は、高温で水を直接熱分解して水素を製造する方法であるが、特にヨウ素 (I_2) と亜硫酸ガス (SO_2) を使用して 900-1000°Cで分解する方法 (IS 法) が研究されている¹⁴。

両法とも 1000°C近い高温熱源として考えられているのが第4世代の原子炉といわれる高温ガス炉であり、放射性廃棄物を発生するものであって実用化すべきではないと考えるので、詳しい説明は省略する。詳細は日本原子力研究開発機構 (JAEA) のホームページなどを参照していただきたい。

B) 微生物利用「バイオ水素」—生物化学的プロセスによる水素製造法

微生物の中には、シアノバクテリア、緑藻のクラミドモナスなど水素を作りだすものが知られており、これらの中から生産効率の良い種や株を見つけ出し、場合によっては遺伝子組

み換え技術により生産効率を向上し、産業的レベルで水素を生産しようという研究がされている。微生物による水素生産は、以下の3種に大別できる¹⁵。

a)有機物を原料とした嫌気的水素発酵（光合成プロセス不使用）

b)有機物を原料とした光合成細菌による水素生産

c)水を原料とし、シアノバクテリア及び緑藻による水素生産

これらの方法で効率よく水素ができれば理想的であるが、微生物は一定の条件でないと水素を生産しないことや、太陽光から水素を作り出すエネルギー変換効率が1%未満と低いことが大きな課題であるといわれている¹⁶。

太陽光発電の変換効率は単結晶シリコン使用の装置では20%はあるので、これと比較しても大きく劣る。微生物利用の水素変換効率が10%まで改良されたとしても、得られた水素を燃料電池で発電させる効率は60%であるから太陽光—水素—電力の変換効率は6%となり、太陽光発電の方が効率が高いことになる。水素製造の効率で比較しても、太陽光発電の電力で水の電気分解をすると、現在実用化されている水電気分解隔膜法で効率は95%であり、太陽光—電力—水素の効率は19%となって微生物水素の10%を上回る。微生物利用では、ユーグレナを使用してオイルを生産する方法が先行しているのが現状である。

〔3〕炭酸ガス分離回収・貯留技術（CCS：Carbon dioxide Capture and Storage）

工業的に使用されている水素の製造法の中で化石燃料を使用する方法である石炭の部分酸化法や天然ガスの水蒸気改質法は炭酸ガスを発生するから、製造した水素が燃焼や燃料電池で炭酸ガスを発生しなくても温室効果ガス排出抑制にはならない。

しかし、再生可能エネルギーだけで必要な量の水素を製造することも現状では現実的ではなく、当面は化石燃料を使用した水素の使用は避けられない。このため、水素製造の際に発生する炭酸ガスを分離して回収し、地中に保存することで大気中への放出を防止する方法であるCCSが欠かせない。CCSは、石炭燃焼の大規模排出源からの炭酸ガス（CO₂）を9割以上削減できる唯一の技術である。

I) CCSの工程

CCSは炭酸ガスの分離工程、輸送工程、圧入工程から構成され、図1に示した概念図のように貯留される¹⁷。

① 分離工程

燃焼排ガスなど炭酸ガスを含む排ガスから炭酸ガスを分離する工程で、次のような方法がある。

- ・化学吸収法：CO₂を選択的に溶解できるアルカリ性溶液（アミンや炭酸カリ水溶液など）との化学反応によってCO₂を分離し、その後吸収されたCO₂を水蒸気を吹き込んで取り出す。
- ・物理吸収法：高圧・低温下でCO₂を大量に溶解できる液体に接触させ、物理的に吸収さ

せる。その後、減圧（加熱）してCO₂を回収する。

- ・膜分離法：多孔質の気体分離膜（高分子膜）にガスを通し、孔径によるふるい効果や拡散速度の違いを利用してCO₂を分離する。
- ・物理吸着法：排ガスを活性炭やゼオライトなどの吸着剤と接触させ、その微細孔にCO₂を物理化学的に吸着させたのちに、圧力差や温度差を利用して脱着させる。
- ・深冷分離法：排ガスを圧縮冷却・液化後、蒸留操作によりCO₂を分離する。

使用する分離法は、対象となるガスの種類・供給ガス圧力・処理量・ガス純度に応じて選択されるが、いずれもエネルギー消費を必要とする。

② 輸送工程

分離回収した炭酸ガスを圧入する場所まで輸送する工程である。パイプライン輸送、圧縮してタンカーで輸送する方法などがあるがここでもエネルギー消費を必要とする。

③ 圧入工程

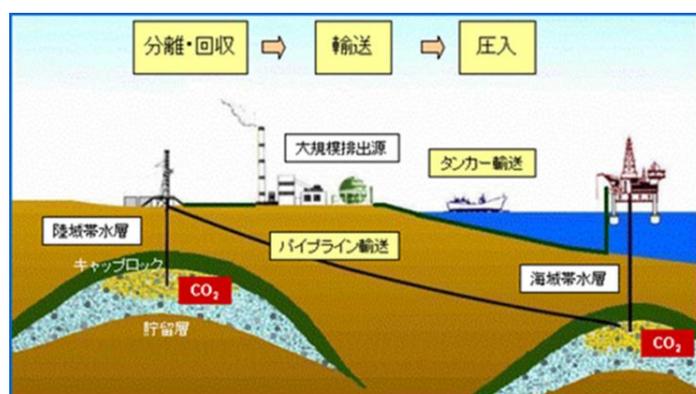
炭酸ガスを貯留場所に圧力をかけて超臨界状態^注（圧力7MPa以上、温度31℃以上）で注入し、貯留する。貯留する場所には以下の条件が必要である¹⁸。

- i) 地下800m以上、できれば1000m以上の深度であること（炭酸ガスの超臨界状態維持）
- ii) 帯水層（水は海水でもよい）があること（空隙が多く、炭酸ガス貯留量が多い）
- iii) キャップロック層があること（水より軽い超臨界状態の炭酸ガスの浮上・大気放出防止）

炭酸ガスを貯留する場所は、帯水層以外に、石油・ガス層も可能であり、採掘が進んでいる油田などでは、石油や天然ガスの回収を促進する効果もある。ただし、適地は限られており、世界全体で貯留可能な炭酸ガス量は1兆7000億トンと推定されている。地下貯留する炭酸ガスの密度は深度が深くなるほど高くなるが、深度1000mで約600kg/m³、深度2000mで約700kg/m³となり、多く貯留できる（西川尚男、JESAコラム第90回）が、それ以上深くしても密度は高くなり、深く掘るほどボーリング費用は当然高額になる。

（注）超臨界状態：液体と気体の区別がつかなくなり、体積が極めて小さく、気体のように流動しやすい状態。地中の狭い隙間まで炭酸ガスが侵入し、貯蔵効率が向上する（西川尚男、JESAコラム第90回）。

【図1】 CCS の概念図（出典：RITE・国立環境研究所）



II) CCS の課題

CCS には次のような課題がある。

① 技術的課題

貯留した炭酸ガスが漏洩する可能性があり、現に漏出ケースが多いとの批判が出ており¹⁹、漏洩した場合に大気中に存在する炭酸ガスと区別がつかず、温室効果ガス（GHG）である炭酸ガスの濃度上昇を引き起こす。また CCS に適した地層の探索技術はまだ完成していないし、見つかったとしても、施設の建設に地域の了解が必要である。適地が海中の場合には、パイプラインを設置するか、洋上に施設を建設する必要がある。

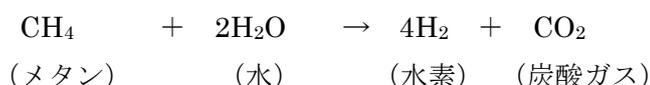
② エネルギーロス

CCS の実施にもエネルギーを消費する。石炭火力発電の場合は、発電量の約 30% が CCS に消費される²⁰。

CCS によるエネルギー消費はより大きく、天然ガス水蒸気改質法による水素製造において発生する炭酸ガスを CCS により除去するエネルギーが 0.48 GJ/kg CO₂ とする説もある²¹。この数値を用いて CCS のエネルギー消費を計算すると以下ようになる。

天然ガス水蒸気改質法の反応は以下の反応式 1 で表され、メタン 1kg から発生する炭酸ガスは 2.75kg である。

【反応式 1】



メタン 1kg の燃焼熱は 55.5 MJ、この反応で得られる水素 (0.50kg) の燃焼熱が 70.9 MJ であり、CCS の消費エネルギーは 480 MJ/kg × 2.75kg = 1320 MJ となり、反応させるための加熱にも天然ガスを消費するので、原料のメタンまたは得られる水素の燃焼熱のいずれよりもエネルギー損失がはるかに大きいことになる。

貯留場所は炭酸ガス貯留量の増加に伴って深海底下や深層地下などの圧入困難な場所になり、エネルギーロスもそれだけ増加すると予測される。

〔4〕水素の輸送・貯蔵

エネルギー源は、例外なく使用する場所に供給する必要があり、電力は送電線、気体（天然ガス）や液体（石油）はパイプラインによる輸送が可能であるが、海を隔てた遠隔地からの供給には送電線やパイプラインの設置は難しい。特に中東地域やオーストラリアなどで製造した水素は、船舶を利用した輸送しかなく、国内でも自動車の燃料とするには搭載可能にする必要がある。常温では軽量の気体である水素を効率的に輸送し、貯蔵する方法としていくつかの方法が実用化に向けて検討されている。

I) 圧縮、液化

常温では低密度の気体である水素は、貯蔵・輸送するには圧縮して耐圧容器に入れるか、液化して容器に入れるかしなければならず、輸送も圧縮状態か液状で行われる。圧縮の場合

は、圧力は 35MPa または 70MPa が採用されており、この圧力に耐える容器（ボンベ）が必要となるが、鉄製のボンベは重くて輸送コストが高くなり、エネルギー消費も大きくなる。水素の沸点は -253°C であるが、液化する場合にはより低温（約 -270°C ）に冷却しなければならず、貯蔵には断熱性に優れた容器と冷却装置が必要である。

圧縮・充填するにも冷却・液化するにもエネルギーを消費する。水素の液化のエネルギー損失は 20%²²から 30%²³、効率にすると 70–80%である。圧縮によるエネルギー効率は 60%が実測されている²⁴。

水素を使用し、燃料電池で発電して走行する燃料電池車の「ミライ」で使用されている水素容器は、軽量化のために樹脂が使用されており、内層容器がポリアミド樹脂（ナイロン 6）、その外側に CFRP（炭素繊維強化プラスチック）、最外層に GFRP（ガラス繊維強化プラスチック）が使用された少なくとも 3 層構造である²⁵。

II) 水素吸蔵合金

水素吸蔵合金を使用して水素を貯蔵する方法もあり、希土類元素やパラジウムなどの種々の金属が知られているが、これらの金属元素は資源量に乏しく、水素吸蔵放出の繰り返しにより吸蔵率が低下するなどの問題がある。また金属であるために重量が大きく、例えば小型燃料電池車（FCV）が 400km 走行するのに必要な 4kg の水素を貯蔵するには、水素吸蔵合金のみで 300kg 必要であり、容器全体としては 400~500kg 程度の重量になり、実用的ではない²⁶。

III) 水素キャリア

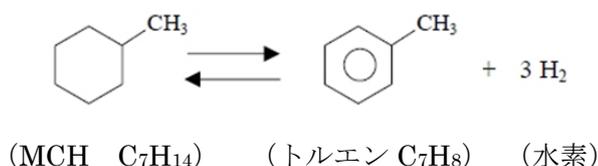
水素は、単独では存在せずに他の元素、特に酸素や窒素、炭素と結合した形で地球上に大量に存在し、そのような元素と結合しやすい性質を有するものである。水素はこれらの化合物から分離して製造されるが、この性質を利用して、化合物（化学物質）の形で水素の輸送・貯蔵をしようとするのが水素キャリアである。

水素キャリアは、分子中に水素原子を含む化合物から選択されたもので、使用時に容易に水素を気体として取り出すことができる化合物から選択され、液状であるか比較的容易に液状化することができ、安定して輸送・貯蔵可能であることが条件である。このような水素キャリアとしては、現在メチルシクロヘキサンとアンモニアが有力であり、実用化が進められている。

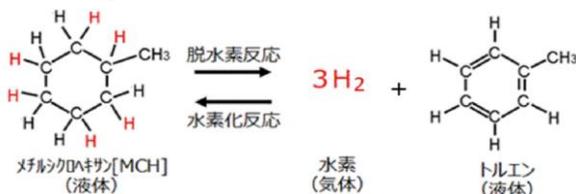
① メチルシクロヘキサン（Methylcyclohexane : MCH）

メチルシクロヘキサンは、反応式 2 (a) または 2 (b)（表現は異なるが同じ反応式）で表されるように、トルエンに水素を付加することにより製造され、水素を分離するとトルエンに戻る。トルエンは、常温液状の化合物で、塗料用のシンナーの主成分である。またメチルシクロヘキサンは、粘着シールを剥離する「リムーバー」として文具店などで販売されている化合物である。

【反応式 2 (a)】



【反応式 2 (b)】



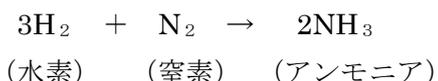
水素とトルエンをニッケル系触媒の存在下に加圧 (0.7–3 MPa), 加熱 (150–220°C) することでシクロヘキサンが生成する。メチルシクロヘキサンは沸点が 101°C なので, 常温で液状であり, 冷却や加圧をすることなく輸送可能である。

メチルシクロヘキサンを触媒の存在下に約 400°C に加熱することにより水素を製造することができる。触媒としては白金ナノ粒子を担持した触媒がある²⁷。この反応においては, 生成する水素の 28.2% のエネルギー消費 (損失) がある²⁸。トルエンは回収すると繰り返し使用可能である。

② アンモニア

水素と窒素からアンモニアを合成する方法 (空中窒素の固定法) は, 1902 年に発明されたハーバー・ボッシュ法 (HB 法) であり, 水素と窒素を触媒 (酸化鉄) の存在下に 20–100 MPa に加圧し, 400–600 °C に加熱して反応させることによりアンモニアが製造される (反応式 3)。

【反応式 3】



アンモニア合成において使用する窒素は気体であり, 空気の約 80% を占める。アンモニアを合成するには, 純粋な窒素としなければならないが, 通常は空気から深冷分離法, すなわち空気を圧縮・冷却して液体とし, 蒸留操作により分離する方法により製造される。窒素の沸点は –196°C であり, 空気の成分である酸素 (沸点 –183°C), 炭酸ガス (沸点 –78°C) と沸点差を利用して分離できる。

近年, 細野秀雄 (東京工大 名誉教授) らは, ルテニウムと金属製セメントとの組み合わせの触媒を開発し, 圧力 3–5 MPa, 温度 300°C 以下でアンモニアを合成することに成功している²⁹。実用化されれば, 従来よりもエネルギー損失の少ないアンモニアの製造方法となる。

アンモニアから水素を製造する方法は, HB 法の逆反応であり, ルテニウム系触媒を使用し, 400°C 程度に加熱してアンモニアから水素を再生する方法が採用されていたが, 2017 年

大分大と科学技術振興機構（JST）発表の研究結果では、 $\text{RuO}_2/\gamma\text{-Al}_2\text{O}_3$ 触媒（酸化アルミニウム担持酸化ルテニウム触媒）を使用すると加熱することなく水素が分離され³⁰、今後実用化されるものと思われる。いずれにしてもアンモニアを分解して水素を製造するには、製造時ほどではないがエネルギーを必要とする。

アンモニアは沸点 -33°C であり、常温気体であるが、 20°C では、 0.86 MPa （ 8.5 気圧）で液化するので、水素よりは簡易・軽量の容器で輸送が可能である。

アンモニアは、強い悪臭物質であり、漏洩すると大きな問題となる。またアンモニアの製造には、加圧、加熱、原料の液体窒素の製造のためにエネルギーが必要であり、旧来の酸化鉄触媒を使用するハーバー・ボッシュ法では、アンモニア 1 トンを製造するために必要なエネルギーは、 $26\text{--}30\text{ GJ}$ である³¹。

IV) 水素の純度

現時点で実用化に最も近づいている水素の用途は、燃料電池車（FCV）である。FCVの燃料電池に使用する水素は高純度であることが要求され、国際規格において純度 99.97% 以上であることと、不純物の上限濃度も規定されている（ISO 14687-2：表1）。水の電気分解で得られる水素はこの規格を満たす高純度のものであるが、天然ガス水蒸気改質法、石炭部分燃焼法で得られる水素や水素キャリアから再生した水素は、不純物を含んでいて純度は 97% 程度³²なので、精製が必要であり、精製には水素透過膜が使用される。水素の不純物には、原料や空気から混入するメタンなどの炭化水素、炭酸ガス、水、アンモニアなどがあるが、いずれも水素分子と比較してサイズが大きいため、分子サイズが小さな水素だけを透過させる水素透過膜を使用することで不純物を効率的に除去できる。水素透過膜としては、パラジウム薄膜（厚さ $5\text{--}10\mu\text{m}$ ）、またはセラミック膜（ゼオライト、アモルファスシリカなどの薄膜）が使用される。水素の純度を高めるためにも資源とエネルギーを消費することが明らかである。

【表1】FCV用水素 国際規格（2012）

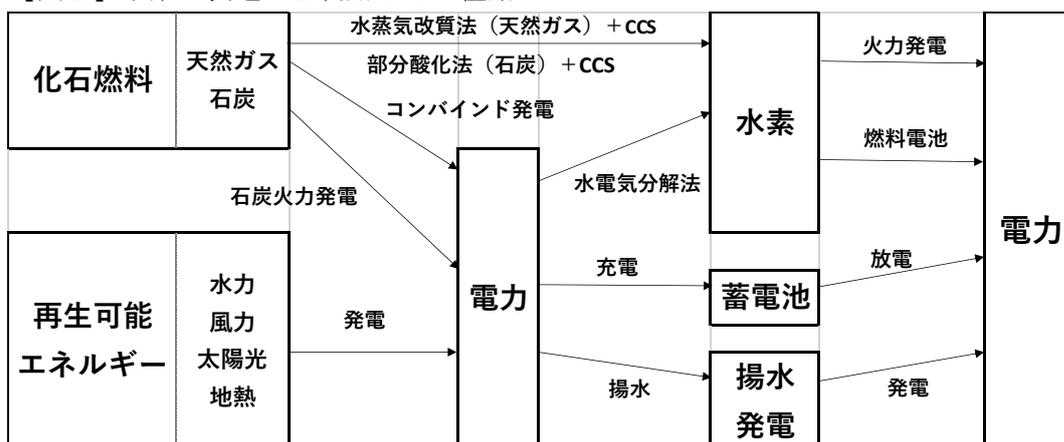
非水素成分	濃度
総炭化水素	2 ppm
水分	5 ppm
酸素	5 ppm
窒素，アルゴン	100 ppm
炭酸ガス	2 ppm
硫黄化合物	0.004 ppm
アンモニア	0.1 ppm

〔5〕水素のエネルギー源としての利用

水素をエネルギー源として利用する方法としては、燃焼させて熱利用する方法と燃料電池により電力として利用する方法があり、燃料として利用する場合、タービンで発電し、余熱を暖房に利用するコージェネレーションとしてエネルギー効率を高める方法もある。

水素の製造から利用までを再生可能エネルギーと比較してまとめると、図2のようになる。

【図2】水素の製造から利用までの経路



この図2には未記載の水素を直接燃料とするエンジンを使用した自動車も開発が進められているが、水素のほとんどは最終的には電力として利用されることになると考えられる。化石燃料、特に石油の場合は輸送・移動手段である自動車、船舶、航空機の燃料として搭載可能であるが、電力は蓄電池に貯蔵するか水素として搭載するかのいずれかの方法になる。

① 運輸関係の利用

開発・実用化が進められている運輸交通機関への利用は、燃料電池（FC）搭載の自動車、電車、船舶、航空機であり、数は少ないものの自動車は実用化が始まっている。燃料電池自動車（FCV：Fuel Cell Vehicle）としては、トヨタ自動車の「ミライ」、本田技研工業の「クラリティ」、日産自動車の「X-TRAIL」が開発されているが、ミライが先行しており、水素充填時間3分、1充填での走行距離は、20年時点で850kmである。「クラリティ」は水素充填時間3分、1充填での走行距離は750kmである。ガソリンエンジンの場合は、満タン（30L）の走行距離は700～800kmであるから、FCVは同等以上の水準である。

自動車に水素を充填する水素ステーションは2020年度末までに約140～150カ所が整備される見通しであるが、都道府県によっては1カ所のみのところもある。政府の目標は、30年に900カ所に拡大することである³³。水素ステーション建設費用は1カ所約5億円（17年末）かかるとされていたが、現状では約4億円であり³⁴、まだまだ高額である。

水素ステーションに欠かせない設備は、水素貯蔵設備、ディスペンサー、圧縮機であり、貯蔵タンクとディスペンサーだけのガソリンと比較すると高コストであることは明らかである。水素ステーションの設置数拡大には採算が取れることが必要であるが、日本の乗用車の稼働率はわずか4%程度で、平均すると1日1時間程度しか使用されていないことになり、一回の走行距離は5km未満が69%、3km未満が44%、平均の乗員は1.3人である³⁵。

したがって、採算をとるには稼働率が高く、ステーション利用が多いトラック、バスの燃料電池車普及がカギとなるが、現在はまだ実用化には至っていない。

ガソリンに代えて水素を燃料とする水素エンジンの開発も進められており、研究段階ではあるもののロータリーエンジンで正味熱効率 54%、NO_x 排出量で 20ppm を達成したという報告もある³⁶。

石油燃料不使用の自動車については、EV、FCV、水素エンジン車の3種があり、EVが先行している。EVは、自宅に太陽光パネルを設置した場合は、余剰電力の貯蔵が可能であり、エネルギー効率はFCより高いことが利点である。

FCを搭載した船舶は定員10人前後の小型船はヤンマーホールディングズが³⁷、また定員100人ほどの船舶は川崎重工を中心とするグループが³⁸、それぞれ開発中であり、電車はドイツではシーメンス社、日本ではJR東日本などで開発中である³⁹。

航空機については、エアバス社が35年に実用化することを宣言し、水素を燃料として燃焼させるガスタービン・エンジンと燃料電池を使用してガスタービンを補完する電力を作り出すハイブリッド型のコンセプト機「ゼロe」として開発を進めている⁴⁰。

② 電力供給への利用

水素を利用した発電方法としては、燃料電池による発電と燃焼させてタービンにより発電する方法がある。家庭用の燃料電池としては、LPGを使用して内部で水素を発生させて発電する構造のエネファームも設置が進んでおり、累積設置台数は31.3万台（2019年）である（日本ガス協会）。水素を使用する事業用の燃料電池も実用化されており、現状では発電容量は大きいもので2.8MWである⁴¹。また水素専焼タービンはまだ開発段階であり、水素専焼実現は2025年の予定である⁴²。

〔6〕水素製造・使用のエネルギー効率

水素の利用が炭酸ガスを排出しないことは、地球環境、特に温暖化の観点からは大きなメリットであるが、水素がエネルギー源として有効か否かは、エネルギー収支、すなわち水素製造時に消費するエネルギーと得られる水素のエネルギー、さらには水素を使用して得られる電力量を考慮する必要がある。エネルギー効率が低いと、太陽光を利用する場合、必要な水素量を得るために広大な面積の設備が必要となるし、化石燃料を使用する場合にはCCSを行う必要もあってこれまで以上に多量の化石燃料を消費することになり、枯渇を促進する結果となる。また、燃料電池に使用する場合には、水素はエネルギー貯蔵手段として利用されることになるので、他の蓄電技術と比較してどちらがエネルギー効率が良いか判断する必要もある。当然コストも重要であるが、コストは石油や天然ガスなどの化石燃料の代替として水素を使用することができるかの経済的見地から経済成長を前提としての比較であり、化石燃料の使用を削減し、地球環境を守ることを前提とした場合は重要な要素では

ないのでここではコストについては触れない。高価になれば使用を減らす工夫をするしかない。

化石燃料から水素を製造する方法は、化学反応法である天然ガス水蒸気改質法または石炭部分酸化法により直接製造するか、または化石燃料で発電し、得られた電力で水を電気分解して製造するかであり、再生可能エネルギーからの水素製造は発電して水を電気分解する製法が主で、人工光合成法や微生物利用法はまだ効率が低く、実用化には至っていない。

輸送におけるエネルギー効率は、〔4〕 I) に記載のように

圧縮・充填する方法のエネルギー効率：60%

液化・充填する方法のエネルギー効率：70%

である。以下の試算では主に圧縮・充填のケースで計算し、一部だけ液化のケースを計算した。圧縮、液化のエネルギー効率は、水素の利用が実証段階であり、報告されているデータは他にもいくつかあるが、大きな差はない。

I) 水電気分解のエネルギー効率

天然ガス水蒸気改質法、石炭部分酸化法を除くと、現在の実用的な水素の製造は水の電気分解によるしかない。表2に実用化されている水電気分解法の効率をまとめて示した。固体高分子形水電解法のエネルギー効率は従来の装置では70~80%であるが、90%の装置も開発されている⁴³ので、効率の試算においてはこれを採用した。

【表2】水電解法の効率

種類	温度	効率	出典
アルカリ水電解法	60-80℃	73-76%	松本（九州大）
アルカリ水電解法（隔膜法）	60-80℃	70-80%	
固体高分子形水電解法	80℃	約90%	橋崎
	120℃	94%	

出典 松本（九州大）、「水電解による水素製造の展望」、IICER 資料、2016

橋崎、Electrochemistry, Vol. 71, No. 4, p283 (2003)

II) 再生可能エネルギー（電力）使用水素製造のエネルギー効率

再生可能エネルギーの発電における効率は考慮する必要はなく、水を電気分解して水素を製造し、圧縮・充填（または液化）・輸送する効率は以下ようになる。

圧縮・充填して輸送する場合 $90\% \times 60\% = 54\%$ 【効率1】

液化・充填して輸送する場合 $90\% \times 70\% = 63\%$ 【効率2】

II) 化石燃料からの水素製造のエネルギー効率

一次エネルギー源として化石燃料を使用する場合、大気中に炭酸ガスを放出しないため

には、CCS を行う必要がある。CCS によるエネルギー損失は、〔3〕における芦名のデータ「30%」（効率 70%）²⁰を使用した。上記のようにもっと効率が悪いとするデータもあるが、それでは問題にならないので楽観説を採用する。

II-1) 石炭を原料とする場合

① 火力発電—水電気分解

石炭を使用した火力発電は、従来の方法では効率 40—43%（ロス 57—60%）、石炭ガス化複合発電（IGCC）では 46—50%である（試算では 50%を採用）。褐炭を利用する発電では、ロスはさらに大きい。IGCC で得た電力（炭酸ガスは CCS 処理）で固体高分子形水電解法（80℃での効率 90%）により製造した水素のエネルギー効率は以下ようになる。輸送は圧縮・充填法によるものとする。

$$50\% \times 70\% \text{ (CCS)} \times 90\% \text{ (電気分解)} \times 60\% \text{ (圧縮・充填・輸送)} = 19\%$$

【効率 3】

② 部分酸化法+シフト反応

石炭から部分酸化法で水素と一酸化炭素とし、一酸化炭素をさらに水と反応させて水素と炭酸ガスにするシフト反応を行う方法では、効率が天然ガス水蒸気改質法の場合の 80%より低い（ロス 20%超）が、試算では 80%とした。輸送は圧縮・充填・輸送とすると効率は以下ようになる。

$$80\% \times 70\% \text{ (CCS)} \times 60\% \text{ (圧縮・充填・輸送)} = 34\% \quad \text{【効率 4】}$$

石炭の部分酸化法においては約 1300℃の高温が必要であり、ガス化炉に純酸素を送り込んで石炭の一部を燃焼させることで加熱が行われるが、この純酸素供給には液体酸素が必要である。液体酸素は、深冷分離法で製造されるものであり、空気から埃や水分を除去したのちに圧縮・膨張行程を繰り返して空気を液化し、蒸留することで窒素（沸点−196℃）と酸素（沸点−183℃）が分離される。この工程から明らかなように、液体酸素の製造にもエネルギーが必要であり、石炭からの水素製造は、天然ガス使用の場合よりも効率は液体酸素製造分低くなる。石炭または天然ガスから水素を製造するときの、単位重量当たりの炭酸ガス発生量と水素発生量は、天然ガスの主成分はメタン（CH₄）であり、石炭は C₂₄H₁₂ とされるので炭酸ガス 1 分子 44g を生成するのは、メタンでは 16 g、石炭では 13 g となるから両者の差は 18%で大差ではない。

II-2) 天然ガスを原料とする場合

① 火力発電—水電気分解

天然ガスを使用したガスコンバインド発電の発電効率は 60%、CCS による損失は 30%とする。水電気分解法（80℃での固体高分子形水電解法の効率 90%を使用）により製造した水素のエネルギー効率は以下ようになる。

$$60\% \times 70\% \text{ (CCS)} \times 90\% \text{ (電気分解)} \times 60\% \text{ (圧縮・充填・輸送)} = 23\%$$

【効率 5】

② 天然ガス水蒸気改質法

天然ガス水蒸気改質法による水素製造のエネルギー効率は 80%⁴⁴であり、CCS による炭酸ガス除去のロスは石炭とほぼ同じ 30%とする。効率は以下のようになり、石炭部分酸化法の場合とあまり変わらない（石炭利用の方が効率は低くなる）。

$$80\% \times 70\% (\text{CCS}) \times 60\% (\text{圧縮・充填・輸送}) = 34\% \quad \text{【効率 6】}$$

III) 水素から電力への変換効率

水素から電力への変換は、燃料電池と水素火力発電があるが、水素火力発電はまだ実用化には至っていない。燃料電池のエネルギー効率は、理論的には 83%であるが、現状では家庭用と業務用の大型のものともに最大 60%（コージェネタイプでは 90%）である⁴⁵。

化石燃料使用の場合の総合効率

- ・直接製造した水素使用

$$34\% \text{【効率 4, 6】} \times 60\% = 20\% \text{【効率 7】}$$

- ・火力発電して水電気分解法で製造した水素使用

$$\text{天然ガスコンバインド発電} \quad 23\% \text{【効率 5】} \times 60\% = 14\% \quad \text{【効率 8】}$$

$$\text{石炭火力発電 (IGCC)} \quad 19\% \text{【効率 3】} \times 60\% = 11\% \quad \text{【効率 9】}$$

再生可能エネルギーで発電した水素使用

- ・圧縮・充填・輸送した水素 $54\% \text{【効率 1】} \times 60\% = 32\% \quad \text{【効率 10】}$
- ・液化・充填・輸送した水素 $63\% \text{【効率 2】} \times 60\% = 38\% \quad \text{【効率 11】}$

IV) 電力貯蔵方法

水素は、直接水素エンジンに使用する以外は、最終的に電気エネルギーに変換して利用される。すなわち、水素としてエネルギー貯蔵され、発電に利用されることになるので、水素の有効性を考える上では、他の電力貯蔵技術として比較することも必要である。

表 3 は、電力貯蔵技術を比較したものである。全固体電池は、まだ小型のものが実用化されている段階で、自動車用などは実用化されるのは数年先のようなものである。充放電ロスでは、リチウムイオン電池、全固体電池がすぐれているが、貯蔵可能な電力の容量では、大型であるレドックスフロー電池、ナトリウム・硫黄電池、揚水発電が大きい。数値は公表されている種々の資料から集めてまとめたもので、資料ごとに数値は異なるが大きな差はない。

燃料電池のエネルギー密度は、電池自体の重量ではなく、水素は追加供給できるので、電池の重量当たりの値ではない。また化石燃料から化学反応法により製造した水素は、前述のように純度が 97%程度³²であり、水素キャリアから分離再生した水素も不純物を含むので、燃料電池に供するためには別に精製工程が必要になり、効率は低下する。

【表 3】 電力貯蔵方法

種 類	充放電効率	充放電回数 (寿 命)	エネルギー密度 (Wh/kg)	課題等
燃料電池	40-60%	(7-8年)	30,000 (水素)	PEFC理論効率 83%
レドックスフロー電池	75-80%	>10,000 (10-20年)	10-20	V価格高騰
ナトリウム・イオウ (NaS)電池	90%	4,500 (10年)	110	加熱 (300°C) 要
リチウムイオン電池	95%	3,500 (10年)	120	火災
全固体電池	(>95%)	>Liイオン電池	250-500	開発中
鉛蓄電池	87%	4,500 (5-10年)	35	鉛回収
揚水発電	70%	—	—	下部調整池設置 送電設備

V) 水素利用エネルギー効率と蓄電利用

上記の I) ~IV) の効率を使用して水素を製造した場合と得られた水素を最終エネルギー源として水素エンジンに供するか、燃料電池に供するかのいずれかに使用する場合の効率をまとめると以下のようになる。

V-1) 天然ガスを使用する場合

天然ガスコンバインド発電+CCS—蓄電—放電

リチウムイオン電池	42%	(=60×70%)	×95%=40%	【効率 12】
レドックスフロー電池	42%	× 80%	=34%	【効率 13】
揚水発電	42%	× 70%	=29%	【効率 14】

V-2) 石炭を使用する場合

石炭火力発電 (IGCC) +CCS—蓄電—放電

リチウムイオン電池	35%	(=50×70%)	×95% =40%	【効率 15】
レドックスフロー電池	35%	× 80%	=28%	【効率 16】
揚力発電	35%	× 70%	=24%	【効率 17】

V-3) 再生可能エネルギーの場合

発電—リチウムイオン電池蓄電—放電	95%
発電—レドックスフロー電池蓄電—放電	80%
発電—揚水—発電	70%

V-4)

以上の効率から次のようなことがいえる。

- ① 化石燃料から水素を製造する場合は、化学反応法による方が発電して水電気分解法

に依るより効率が高い。また、圧縮するか液化して輸送するとエネルギー効率は34%以下になる。水素にするとエネルギー効率の低下は避けられない。

- ② 再生可能エネルギーは、海外で発電した場合は水素にして輸送するしかないが、国内では水素変換せずに電池や揚水発電の形で蓄電して利用すべきである。自動車については、エネルギー効率の観点ではFCVよりもEVが有利である。

VI) 水素キャリア利用の効率

水素の輸送の中で水素キャリアに変換して輸送する方法のエネルギー効率は以下のようになる。

i) アンモニア

窒素と水素からハーバー・ボッシュ（HB）法でアンモニアを製造する反応は吸熱反応であり、アンモニア1トン製造に要するエネルギーは、この反応だけで理論上22.3 GJであり、実際には製造装置の効率にもよるが、26–30 GJ³¹である。

さらに、HB法では原料である水素と純窒素を製造するエネルギーは含まれておらず、純窒素は空気から深冷分離法（圧縮と冷却を繰り返して空気を液化したのちに蒸留法により純窒素を分離する方法）により製造する必要があつて、別途エネルギーを消費する。

これに対して、アンモニア1トンから得られる水素は176 kgであり、水素の燃焼熱は142 kJ/kgであるから、水素176 kgの燃焼熱は25GJとなり、理論上アンモニア製造に要する熱量が得られる水素の熱量を上回ることになる。アンモニアから水素を分離する反応は発熱反応であるが、実際には安定して生産するための反応温度コントロールにエネルギーを消費するので、製造した水素をアンモニアにして輸送し、輸送先で水素を分離する実際の効率はさらに低い。

アンモニアを燃料として直接燃焼させて発電などに利用する計画もあるが、アンモニアの燃焼熱は、1トン当たり22 GJであり、製造に必要なエネルギーよりも少なく、水素のまままで使用する方が効率が高い。

ii) メチルシクロヘキサン（MCH）

水素とトルエンを反応させてMCHを製造する反応（〔4〕Ⅲ）に示した反応式2）は発熱反応であり、1kgのMCHを製造する際に2.09MJの熱を発生する。逆に1kgのMCHから水素を分離するにはこれだけの熱量が必要であり、熱を輸送することはできないので、輸送先でこの熱エネルギーは供給しなければならない。MCH 1kgから得られる水素は61.2 gであるから、その燃焼熱は8.7 MJであり、理論上、MCHから水素を分離するに必要な熱は1kgのMCHから得られる水素のエネルギーの24%を消費する。実際には理論より多い28.2%が消費される²⁸。

水素キャリアは、輸送においては圧縮、液化するよりも簡便であり、漏洩して爆発するという危険は水素より小さいが、水素と窒素またはトルエンと反応させて製造し、再び水素を

分離するという工程が増える分だけ明らかにエネルギー効率は悪くなる。

〔7〕 その他の水素利用

石油、石炭は、エネルギー源としてだけでなく、工業原料としても使用され、最終的には炭酸ガスやプラスチックごみなどの廃棄物となる。脱炭素化により石油や石炭を使用しないことになった場合、工業原料を調達する代替法が必要になる。また食品の調理には多く都市ガスやLPGが使用されており、現在はLNGを輸入して都市ガスとしているがその代替も必要である。水素は爆発限界が広いのでバックファイアを起こしやすく、家庭用燃料とするのは危険である。

水素を利用した製鉄法、水素を利用した他の燃料であるメタンや化学原料であるメタノールなどを製造することも計画されている。化石燃料の燃焼排ガスに含まれる炭酸ガスを回収・使用して水素と反応させ、メタンやメタノールを製造する技術はすでに完成している。

民間のシンクタンクであるエネルギー総合工学研究所（東京）の研究グループは、国内の火力発電所や工場で回収したCO₂を太陽光や風力など再エネ発電能力が豊かな国に運び、再エネ電気による水の電気分解でつくった水素と反応させてメタンやメタノールを生産し、日本に再輸入するという方法を提案している⁴⁶。国内の再生可能エネルギーからも水素はできるが、それだけでは必要な水素を賄いきれないからである。

I) 水素製鉄

製鉄は、高炉に鉄鉱石（酸化鉄）と炭素であるコークスを投入して約950℃に加熱・還元することで行われる。製鉄工業が始まったころから行われているこの方法では、大量の二酸化炭素が発生する。脱炭素を行う上で現在研究が進められているのが、コークスの代わりに水素を使用する「水素製鉄」であり、100%水素を使用すれば炭酸ガスは発生しない。

鉄鋼会社では、実験設備を建設して水素製鉄の実用化を進めている。高炉で排出するCO₂の量は、鉄の製造量1kg当たり約2.2kgであるが、鉄の使用量が圧倒的に多いため、鉄鋼業におけるCO₂排出の総量は多い。現状では、NEDOの委託事業として国内高炉3社などによる「COURSE 50」プロジェクトの技術開発が進められている。同プロジェクトは[1]水素を利用した「CO₂排出量削減」と、[2]高炉排出ガスからの「CO₂分離・回収」の2つの技術から成り、[1]で10%、[2]で20%、あわせて30%のCO₂を削減することを目標としている。18年からは実用化に向けた「フェーズII」として試験操業での性能検証を進めている⁴⁷。ただし、水素のコストが高いために、当面は100%水素使用は難しいようである。

製鉄工業においては、炭素排出削減のために水素利用以外に電炉（電気炉）の利用も促進されている。電炉は鉄クラップを熔融して再生するもので酸化鉄（鉄鋼原料）を還元するものではなく、石炭は使用しないが、大量の電気の調達を火力発電によるのでは意味がないので、電力をどう調達するかが問題であろう。

II) アンモニアの燃料利用

水素キャリアとして使用されるアンモニアは、分解して水素にすることなく、そのまま燃料として使用することが可能であり、アンモニアを燃料とする発電は実用化に向けて開発が進められている。IHIはNEDOの委託事業として、ガスタービンと石炭火力用バーナーでアンモニア混焼技術の高度化の研究開発を行っており、ガスタービンでは、熱量比率50%以上のアンモニア混焼を目標としている⁴⁸。

しかし、アンモニアを燃料とするのは、水素キャリアにおいて説明したようにエネルギー収支の点で問題がある。

同じ水素キャリアでも、メチルシクロヘキサンは炭素を含んでいて燃焼により炭酸ガスを排出するので、燃料とはされない。

III) メタンの製造（メタネーション）

水素と炭酸ガスを反応させてメタンを製造する反応は、メタネーション(サバティエ反応)といわれ、天然ガス水蒸気改質法の逆反応である。

この反応は、炭酸ガスと水素をニッケル系触媒の存在下に0.2-3MPaに加圧し、300-500℃に加熱することで進行する。水素を製造してそのまま利用する場合と比較すると、メタン製造の工程が増加するのでエネルギー効率は、10-20%低下するとされている⁴⁹。

ドイツでは、再生可能エネルギーを利用して水素を製造してさらにメタンとし、これを既設のパイプラインで配送する計画である。既設のパイプラインは、ロシアなどから輸入した天然ガスを配送するために設置されていて、これを利用することができる。

メタンは天然ガスの主成分であり、-162℃で液化するので、液化天然ガス(LNG)と同様に液化して日本に輸入することが可能で、LNGタンカーはすでに実用化されていてそのまま利用できる。天然ガスは都市ガスとして供給されているから、国内でもこれまで設置された都市ガスのガス配管を使用して供給でき、既設のガス器具がそのまま使用できるというメリットもあるので、家庭用燃料として期待できる。

問題は炭酸ガスの調達であると考えられる。大気中から集めることができれば現在問題になっている温室効果ガスを削減できるメリットはあるが、増加したといわれても大気中の炭酸ガス濃度は約400ppm(0.04%)であり、燃料として使用できる量のメタン製造には大量の大気を処理しなければならず、そのために多くのエネルギーの消費が必要になり、実用化は困難と予想される。

高濃度の炭酸ガスを入手するには、石炭や天然ガスの燃焼排ガスから分離する方法が考えられ、この炭酸ガスを使用してメタンとし、都市ガスなどに利用することは可能である。ただ、この場合には各家庭で再び炭酸ガスが発生し、これを集めることはできないから、たとえ再生可能エネルギーを利用して製造した水素を使用してメタンを合成しても、結局化石燃料由来の炭酸ガスはメタン化というワンクッションを置いて大気中に放出することに

なるので、「脱炭素」とは言い難い。

炭酸ガスとグリーン水素からメタンを合成し、これを燃料として火力発電を行うと、家庭での燃料使用とは違って発生した炭酸ガスは大気中へ放出することなく発電所で捕集できるので、再びメタン製造に利用するというサイクルが可能となる。このサイクルでは、水素の製造、メタン合成や炭酸ガス捕集のエネルギーの追加で電力供給が可能ということになる。ただし、メタンを燃料として使用する火力発電は、コンバインド発電として発電効率は60%であり、炭酸ガス回収とメタン製造に消費するエネルギーを加味すると効率はさらに低下する。再生可能エネルギーから得られた電力は、そのまま蓄電して利用の方がよほど効率が高い。

IV) メタノールの製造

石炭ないし天然ガスの部分酸化で製造した一酸化炭素に、酸化銅・酸化亜鉛／アルミナ複合酸化物を触媒として、50-100 気圧、240-260℃で水素 (H₂) を反応させるとメタノールが製造できる。

メタノールの燃焼熱は 22.7 MJ/kg でメタンの燃焼熱 55.6 MJ/kg より小さく、燃焼により炭酸ガスも発生するので燃料に適したものではない。酸化するとより反応性の高いホルムアルデヒドになるので、他の化学製品の原料に使用されるものである。石油や天然ガスが枯渇したときにまだ残る石炭から一酸化炭素を発生させ、水素との反応でメタノールを製造して化学製品の製造に利用できるが、エネルギー効率は悪い。

固形廃棄物を焼却するガス化溶融炉の技術を保有している JFE エンジニアリングが、ネクストケム社 (イタリア) と提携してアンモニア、メタノールを製造する計画が報道されている。この技術においては、廃棄物から発生する合成ガスから有害物質を除去する技術が必要である⁵⁰。

効率は悪くとも、石油枯渇時にプラスチックなどを製造する必要はあるので、他の方法でこれらを製造できない場合は、水素と炭酸ガスから化学工業原料を製造する必要があると思われる。

〔8〕水素のエネルギー源としての可能性

I) エネルギー効率

水素のエネルギー効率の結果から、以下のようなことがいえる。

① 化石燃料を使用した水素 (ブルー水素)

化石燃料を輸入し、発電すると同時に発生する炭酸ガスを CCS により大気中への排出を抑制したうえで水の電気分解により水素を製造した場合は、エネルギー効率は 19-23% になる (【効率 3】、【効率 5】)。さらに得られた水素を燃料電池に供給して発電するとエネルギー効率は 11-14% となる (【効率 8】、【効率 9】) が、このような無駄な方法は採用されないだろう。

これに対して、化石燃料を輸入し、化学反応法によって直接水素を製造すると、CCSにより炭酸ガスの排出を抑制してもエネルギー効率は34%となり（【効率4】、【効率6】）、火力発電—水電気分解法より高効率である。さらに得られた水素を燃料電池により電力に変換すると効率は20%となる（【効率7】）。

最終エネルギーを電力とすると、化石燃料を輸入してCCSをしてまで火力発電する方が効率は高い。産業界が火力発電にこだわる理由のひとつはここにあるのかもしれない。

海外で水素を製造して日本に輸入する場合は、国内でのCCSは不要であるが、効率自体は変わらず、いわばCCSを外部化しているに過ぎない。

オーストラリアなどで水素を製造して日本に輸送するには液化する必要がある、液化と輸送においてエネルギーを消費し、輸送中に液化水素が気化することによるロスも発生する。ただし、水素の輸送に水素を燃料とする輸送船（燃料電池、水素エンジンのいずれかまたは双方併用）を使用すると、気化した水素は船の燃料に使用することができるのでロス自体は大きな問題とはならない。

② 再生可能エネルギーを使用した水素（グリーン水素）

再生可能エネルギーを使用して発電し、その電力で水を電気分解して水素を製造する方法では、水電解法により水素を製造してその後燃料電池または水素火力発電で電力に変換すると効率は32%（圧縮輸送）—38%（液化輸送）であり（【効率10】、【効率11】）、電力をリチウムイオン電池や揚水発電で貯蔵・利用した場合の効率70—95%よりも悪く、日本国内ではそのまま電力として貯蔵・使用の方がよほど高効率である。

海外、特に砂漠地帯で太陽光で発電して水の電気分解で水素を製造する方法では森林伐採の問題は起こらないが、水の調達が問題となると考えられる。そもそも水がないから砂漠化している地域であるから、水は海水の淡水化か地下の化石水帯水層から汲み上げるしかない。海水の淡水化は、逆浸透膜法によって可能であるが、エネルギーを消費するものであり、また濃縮した塩水を生み出すので、これをどうするかも考えなければならない。化石水帯水層は、存在する場所が限られているし、一度汲み上げると補充されないもので、いずれ枯渇するものであり、住民の生活用水に優先して利用すべきものであると考える。

現在太陽光発電を設置して水素の製造が計画されているオーストラリアでは、生活用水使用量は、241 L/人・日であり、人口は2150万人であるから、年間の総使用量は1890 GLとなる。いま日本が計画している水素供給量は年間1000万トンであり、そのために必要な水は9倍の9000万トン=90 GLとなる。これはオーストラリアの年間の生活用水の4.8%に相当する量であって、許容されるものかどうかは疑わしい。現状での日本のオーストラリアでの水素生産計画は年175万トンである⁵¹が、各国が生産すると年間1000トン以上ということは起こりうる。

水素利用は、全体としてエネルギー効率は悪く、現在と同じ最終消費エネルギー量を追い求めると、海外でCCSを行って製造・輸入すると化石燃料の消費量が増加して枯渇が早ま

ることになる。

上述のように、水素は、電力から出発しても電池より効率が低いことが分かるのだが、小型で効率の良いリチウムイオン電池は、製造においてリチウム、ニッケル、電解液成分である石油から製造するジメチルカーボネートなどの有機溶剤、樹脂製のセパレーターなどを必要とし、石油とエネルギーを消費するという問題がある。

II) 日本のエネルギー計画

日本政府のエネルギーの計画では 2050 年に水素 1000 万トンであるが、2030 年に 1000 万トン⁵²、2050 年に 2000 万トン⁵³などの予測もある。

水素燃焼の発熱量は 142 MJ/kg であるから、1000 万トンで 1,420 PJ となり、最終エネルギー消費量の 8.5%、2000 万トンにしても 17%であり、主たるエネルギー源とはいえない。水素を燃焼させて発電した場合は、効率を 60%としても最終エネルギーに占める割合はさらに小さくなる。オーストラリアなどで石炭や褐炭を使用して水素を製造した場合は、部分酸化法による製造時の損失、圧縮・液化時の損失、CCS による損失、燃焼して発電する場合又は燃料電池により発電する場合の損失も含めると、同じ電力量を得るのに、石炭をそのまま輸入して発電する場合よりもはるかに多くの石炭を消費することになる。したがって、同じエネルギー消費量を維持するとすれば、水素利用に変更すると石炭はより速く枯渇することになってしまう。

世界的には、英メジャー（国際石油資本）の BP（British Petroleum）が 2020 年 9 月に発表した 2050 年までのエネルギー長期見通しは「気温上昇を 1.5°C 以内に抑える『ネットゼロ』シナリオでは、水素は 50 年に最終エネルギー消費の 16%を占める。ただし、CCS を行うブルー水素は不可欠である」⁵⁴との予測もある。

ドイツのアゴラ・エナジーヴェンデ CEO であるパトリック・グライヒェンの以下の意見は妥当なものであると思われる。

「水素は現状では高価であり、乗用車、暖房に使うのは難しく、電気自動車やヒートポンプによる暖房のほうがエネルギー効率がよい。水素の利用は、化学や鉄鋼、および太陽光・風力のバックアップ電源が適切であり、石油やガスをすべて置き換えられる奇跡の燃料ではない」。⁵⁵

化石燃料の枯渇については、現状の使用状況が継続した場合、石油ではあと 45 年程度と予測されている。

しかし、炭酸ガス濃度の増加が原因であるとされる気候温暖化が急速に進行しており、「ポイント・オブ・ノーリターン」を超える可能性が高く、あと 4 年で脱炭素しなければならないという説もあり、この説が正しければ、化石燃料はもっと早期に、かつ急速に使用をやめなければならない。

〔9〕終わりに

現在の日本は、衣食住さえ満足でなかった 1950 年代と比べると、豊かな衣食住、車、電化製品の供給など、夢のような状況である。しかしその一方で凄まじいといえるほどの無駄がある。たとえば食料については、肥料、農薬、農業用資材、耕運機などの機材を資源とエネルギーをつぎ込んで製造して栽培した作物を、石油を使用して作成した樹脂フィルムに入れ、石油から得たガソリンを使って輸送・保存し、電気を使用した明るい店で販売し、燃料を使用して調理した、まだ問題なく食べられる食品を年間 612 万トン（農水省公表数値）も廃棄し、燃料を消費して集めてその一部をゴミ処理場で化石燃料を使用して焼却している。

食品廃棄物は、調理の途中で廃棄される食べられない部分、傷んだ食品等を含めると 2550 万トン（まだ食べられるのに廃棄される食品を含む）もあり、農産地で規格外のために出荷されないものを含めるとさらに大量になる。これらの食品廃棄物はリン、カリウムなどの植物の成長に必要な元素を含んでいるので適正に処理すれば有機肥料などに転換できるが、現状はそのような処理をすることなく焼却処分し、リンは外国から輸入している。そして焼却処分するために、廃棄物の収集、焼却炉の建設、焼却のための石油由来の燃料を消費している。

食料一つをとってもこれほどの資源・エネルギーの無駄を生み出しているのが現状である。食料以外にも、エネルギーと資源を消費して得たのに水洗トイレで排泄物を流すのに使用される上水、総数の 6%ほどしか走行せず、しかも走行しても 1 人しか乗っていない乗用車、流行遅れとなって使用されなくなって廃棄または死蔵される衣料品など、あまりにも無駄が多い。

「水素社会」では、生ごみも人間の死体も水素で焼却するというのだろうか？

その背景にあるのは、「経済成長しなければ社会が成り立たない」と信じられている「資本主義」である。資本主義はすでに終焉を迎えているという説は徐々に受け入れられつつあると感ぜられるが、世界経済は依然、経済成長を目指して動いている。その成長の原動力として期待されているのが、テクノロジー・イノベーション（技術革新）であり、デジタル技術と水素利用を含むいくつかの新技术の開発・実用化が推進されている。

しかし、デジタル技術に必要なコンピューター、スマートフォン、サーバー、通信装置などはその製造においても使用においても大量の電力を必要とする。水素は、その電力のかなりの部分を賄うものとして期待されているが、エネルギー効率の観点からみると、良好なものとは言えない。

期待されるグリーン水素の製造の有力な電力源とされる太陽電池も決してグリーンではない。単結晶シリコン太陽電池に使用する単結晶シリコンは、以下のような工程で製造される。

i) 原料のシリカ（二酸化ケイ素）を黒鉛電極を使用して大電流を流して還元し、シリコンとする。

（黒鉛電極は、石炭を原料としたコークスを粉砕し、固めて加熱して黒鉛化することで製造する）

ii) シリコンを塩酸と反応させて三塩化ケイ素とし、蒸留して精製する。

（塩酸は塩水を電気分解して得られる塩素と水素を反応させて製造される）

iii) 精製した三塩化ケイ素を化学気相法により高純度（セブンナイン）シリコンとする。

iv) 高純度シリコンをルツボで 1400℃以上に加熱溶解し、ゆっくりと結晶成長させて単結晶シリコンとする。

単結晶シリコンを製造するだけでかなりのエネルギーを消費し、化石燃料の使用も避けられないことが理解いただけると思う。太陽光発電装置は、シリコン単結晶から薄膜を製造し、装置化するのでさらに素材とエネルギーを必要とする。太陽光発電のエネルギー収支比（EPR）は、改良された結果、日本では最大 29 が報告されており^{5,6}、最終的には廃棄物を生じるが、発電中は炭酸ガスは発生せず、原発のような処理できない廃棄物は発生しないので、有力なエネルギー源ではある。

「脱炭素」といっても、頼るのはテクノロジーであるが、テクノロジーは魔法の杖でも打ち出の小槌でもなく、限界も負の側面もあり、「夢の化学物質」といわれたフロンがオゾン層を破壊する負の側面を持っていたこと考えると、この負の側面は決して軽視してはならない。またテクノロジーでひとつの問題解決ができたとしても、安心してこれまでのように大量に生産、消費を続けるとプラスチックのように別の大きな問題を引き起こすことは容易に想像できる。水素は夢のエネルギー源ではない。まずは省エネルギー・省資源を、それも大幅に実行しなければならないことは明らかである。

参考文献

- 1) BP 世界エネルギー統計 2020 年版
- 2) 小澤祥司『「水素社会」はなぜ問題か』岩波ブックレット, 2015 年 8 月 4 日
- 3) 日経電子版 2020 年 10 月 19 日
- 4) 大築, 縮小社会通信 第 9 号 (2021 年 5 月 22 日), p9
- 5) 高野香織, 水素エネルギーシステム, Vol. 35, No. 3, p29, 2010
- 6) 国土交通省, 「終末下水処理場の仕組み」,
<https://www.mlit.go.jp/crd/sewage/shikumi/shumatsuhtml.html>
- 7) 国土交通省水管理・国土保全局 下水道部「下水道における 水素製造・利用の取組」,
<https://www.mlit.go.jp/common/001120066.pdf>
- 8) 真庭広域廃棄物リサイクル事業協同組合ホームページ
<http://maniwari-kyo.org/methane-fermentation-plant/>

- 9) 日経電子版, 2015年7月4日
- 10) 「赤外線から水素生成を可能にする技術を実現」EMIRA, 2019年3月7日
<https://emira-t.jp/topics/9572/>
- 11) 資源エネルギー庁, 平成26年4月14日
- 12) 日経電子版「カーボンゼロ」, 2021年5月9日
- 13) 嘉藤, Electrochemistry, Vol. 75, No. 3, p285
- 14) NEDO 水素エネルギー白書2014, p113
- 15) 浅田泰男, 他 水素エネルギーシステム, Vol. 37, No. 1, p20, 2012
- 16) 小澤祥司, 『水素社会』はなぜ問題か, 岩波ブックレット, p46
- 17) 国立環境研究所 「環境展望台」 2016年9月12日
- 18) 三澤信博 (Jパワー技術開発部), WEDGE, 2014年2月号, p56
- 19) ダイヤモンド・オンライン, 2021年7月29日
- 20) 芦名秀一, 地球環境研究センターニュース, 2007年8月号
- 21) Japan Hydrogen & Fuel Cell Demonstration Project (JHFC), 「総合効率と GHG 排出の分析」, 2020年1月1日, p39
http://www.jari.or.jp/Portals/0/jhfc/data/seminor/fy2010/pdf/day1_J_20.pdf
- 22) NEDO 技術戦略研究センターレポート, Vol. 3, p17
- 23) 塩沢 文朗, 「水素社会を開くエネルギーキャリア (9)」, IEEI ,
2015年2月18日, p3
- 24) JHFC, 「総合効率と GHG 排出の分析」, 2020年1月1日, p22
http://www.jari.or.jp/Portals/0/jhfc/data/seminor/fy2010/pdf/day1_J_20.pdf
- 25) FRP Consultant 社ホームページ
- 26) 塩沢 文朗「水素社会を開くエネルギーキャリア (4)」 IEEI,
2014年10月31日, p2
- 27) 「水素を常温で「液化」、大量水素社会へつながるか」スマート・ジャパン, 2013年
06月04日
- 28) 塩沢文朗, 「水素社会を開くエネルギーキャリア (8)」, IEEI ,
2015年2月6日, p3
- 29) 日経クロステック, 2021年1月14日
- 30) <https://www.jst.go.jp/pr/announce/20170429/index.html>
- 31) 財部明郎「アンモニア発電…マスコミが報道しない問題点」タカギチ事務所 HP, 2020
年10月29日
- 32) 資源エネルギー庁燃料電池推進室「水素の製造, 輸送・貯蔵について」
2014年4月14日, p10
- 33) 日経電子版, 2020年12月9日
- 34) 日経電子版, 2021年6月10日

- 35) 国土交通省 平成 27 年度自動車起終点調査, 「トヨタはマイカー時代の終焉の訪れを
覚悟したのか?」, WEDGE Infinity 2018 年 10 月 12 日
- 36) 日経クロステック, 2020 年 8 月 4 日
- 37) Sankei Biz, 2020 年 12 月 29 日
- 38) スマート・ジャパン, 2020 年 9 月 2 日
- 39) 日経電子版 2021 年 3 月 23 日
- 40) 日経電子版「第 4 の革命 カーボンゼロ」, 2020 年 10 月 2 日
- 41) NEDO, 「水素エネルギー白書 2014」, 第 6 章, p150
- 42) 日経クロステック, 2021 年 5 月 21 日
- 43) 橋崎, Electrochemistry, Vol. 71(4), 282(2003)
- 44) 小澤祥司, 『水素社会』はなぜ問題か」岩波ブックレット, p35
- 45) NEDO, 「水素エネルギー白書 2014」 第 6 章, p149
- 46) 日経電子版, 2020 年 11 月 30 日
- 47) 「高炉からの CO2 排出 3 割減」日経クロステック, 2021 年 5 月 20 日
- 48) 日経クロステック, 2020 年 11 月 6 日
- 49) 御手洗, 日立総合計画研究所 HP
- 50) 日経電子版, 2021 年 1 月 26 日
- 51) 「豪、『グリーン水素』輸出へ 官民で石炭依存脱却」
日経, 2020 年 12 月 11 日
- 52) 日経電子版, 20 年 12 月 8 日
- 53) 種市房子, エコノミスト・オンライン, 2021 年 2 月 21 日
- 54) 日経電子版, 2020 年 10 月 19 日
- 55) 日経電子版, 2021 年 1 月 12 日
- 56) 産総研「太陽光発電のエネルギー収支」, 2010 年 2 月 12 日

脱炭素をめぐる時代の変容 (*1)

中西 香

1. 帝国的生活様式と気候変動

2021年現在の日本では、蛇口をひねれば飲み水が欲しいだけ手に入る。2人に1人が自家用車を持っている。レンジでチンさえすれば料理せずに好きな冷凍食品が食べられる。国家は最低生活をしていけるだけの社会保障制度がある。先進国の多くの人々はそうした豊かな生活を送れるようになった。これらは典型的な日本人の生活レベルであり、100年前の日本人が理想としていたほとんどのことがいまや実現できている。

こうした恵まれた生活の起源は、約260年前の産業革命以来の科学技術・工業発展に寄与するところが大と思われる。発展で先行した先進国は資本主義諸制度を活用し世界に先行して次々に利潤を拡大し世界の富のほとんどを独占してきた。現在それを受け継ぎ、恵まれた生活を享受できているのは先進24か国約10.4億人(2018年)の内の約7~8割、及び途上国の一部富裕者数億人を加えて約10億人強と思われる。これは現在の世界人口78億人の8人に1人、約13%に相当する。

経済思想家の斎藤幸平氏はこうした生活様式を「帝国的生活様式」と呼んでいる(集英社新書「人新世の『資本論』」82ページ)。同時に、世界の富裕層トップ10%が温暖化の原因である炭酸ガスの排出の49%をしめているという驚くべきデータを紹介している。(原典は国際NGO OXFAM “Extreme Carbon Inequality” 2015である。)また富裕層トップ20%の炭酸ガスの排出割合は世界の68%を占める。

斎藤幸平氏はこの点に着目して、気候変動は裕福な生活様式の過剰消費と密接に結びついているとして、既存の経済メカニズムを抜本的に転換する必要性を訴えている。また、「グローバル・サウスからの労働力の搾取」と「自然資源の収奪」なしには私たちの豊かな生活は不可能だとしている。まさに気候変動の原因・本質に迫るものである。

こうした現状に対して、「貧しい国に生まれなくてよかった。」「日本人は幸せでいいじゃないか」、「現状は満足すべきだ。今の豊かな生活を崩さないでほしい」と考える保守的な日本の若者は多い。

しかし、資本主義の総本山である米国では、事情が違う。米国ギャラップの世論調査(2019年3月5日付け日本経済新聞)によれば18-29歳の若者層は51%が社会主義を好意的にとらえ、資本主義を支持する45%を上回った。(もちろん社会主義といっても今の中国の政治をストレートにいいというわけではなからうが)。

改めて世界の現実を見ても、巨大企業による世界的独占は強まり、富裕層と貧困層の格差は極端に開き社会は分断されている。さらに急激な気候変動と、コロナウィルスが追い打ちをかけている。まさに現代世界の三重苦である。こうした世界の危機に対して今の資本主義体制は立ち往生しているのが現実である。

2. 33年間の確執の末、化石燃料中心の世界がひっくり返る

本年4月の気候変動サミットにおいて、化石燃料排出を2030年に半減、2050年に実質ゼロを実現する事が宣言された。正式には本年11月英国で開かれるCOP（国連気候変動締約国会議）26を待たねばならないが、主要先進国がほぼ一致（ただし中国は2060年実質ゼロ）して合意するという世界史的にも画期的なものであった。

温暖化に関しては1988年のIPCC発足以降化石燃料燃焼時に発生する炭酸ガスが温暖化の原因として報告され、今日迄33年間にわたって世界中で議論されてきた。当初は荒唐無稽な議論であるとして相手にもされなかった。しかも太陽黒点説や地球寒冷化説も世の中ではいまだに流布されてる。これに対して、今後30年間で実施完了するとはいえ、世界は今年ほとんど一転して脱炭素社会への転換に踏み切ろうとしている。この理由を一言では説明できないが、背景としての時代の変容は明らかである。次章以降、ダイベストメント、化石燃料の枯渇、グレタ効果、トランプ大統領の敗北、異常に進む気候変動、地球システム危機、の6つの視点から解明したい。

気候変動をめぐる世界の変遷

1988年 IPCC（気候変動に関する政府間パネル）発足

2013年8月 IPCC 警告

2014年ダイベストメントの動き急 ～ 2018年ニューヨーク他大都市が気候変動による訴訟を提起

2015年 国連総会でSDG（持続可能な開発目標）全会一致で採択

2015年 パリ会議

2019年9月 グレタ女史 国連演説

2019年1月～2020年1月欧州左翼連合政権7か国に拡大

2020年秋 トランプ氏大統領選で敗北 米国パリ協定に復帰へ

2021年4月 気候変動サミット

米・欧・日本2050年に温暖化ガス排出量実質ゼロ化宣言

2021年 英国にてCOP26予定

3. ダイベストメント（化石燃料からの投資撤退）

ダイベストメントが近年顕著になっている。ダイベストメントとはインベストメント（投資）の逆で化石燃料投資からの撤退を意味する。ダイベストメントを推進する機関・企業はすでに1000社を超え、化石燃料を一掃しようとする世界的潮流にもつながっている。

2014年9月ニューヨークで30万人を超える大規模な気候変動対応を求めるデモが起こった。ロックフェラー財団はこれをきっかけに化石燃料投資からの撤退を発表し

た。当時はシェールガス・オイルの大増産によって、米国は 2012 年以来世界一の石油生産を誇り、トランプ政権（2016～2020 年）では化石燃料の保護・育成策を進め、2017 年にはパリ協定から離脱を宣言した。

そうした米国連邦政府の動きに関わらず、ニューヨークのデブラシオ市長は 2018 年 1 月、5 大石油会社に対して気候変動による被害の訴訟を起こす事を決定した。また、サンフランシスコ、シアトル、パリ、ベルリンなどの大都市やノルウェー政府系年金基金、大手保険会社、金融機関もこぞってダイベストメントを決定した（*2）。

これはまさに、人々の不安を背景にした環境アクティビストが行動に出て、産業界のリーダーがもう化石燃料への投資をしませんから許してくださいと白旗を上げているような光景である。まさにサステナビリティへの時代精神の転換が行われつつある。

4. 化石燃料の枯渇

化石燃料は昔から枯渇が懸念されていた。原油は近年大規模な油田は発見されず 2008 年生産ピーク

に達した。矢野恒太記念会発行の「世界国勢図会 2020/21」を見ると、現在の原油の寿命（可採年数）は 58 年で天然ガスのそれは 52 年である。さらに、資本主義の維持に必要な経済成長率を 2%/年（即ち化石燃料消費 2%増/年）と仮定すると、実質的には原油の寿命は 35 年、天然ガスは 30 年程度しかない。

こうした中で、米国はシェールガス・シェールオイルを新しい方法で採掘し大増産した結果、2010 年代には世界一の原油生産国となった。しかし、シェール油田は短命、高コストであり、膨大な汚染水など環境問題を抱えているため、化石燃料の代替えにはならないことは近年、関係者の間でささやかかれていた。その証拠には前章のダイベストメントやバイデン政権の脱炭素政策などに対して、米国のエネルギー業界や産業界は抵抗したというより、あっさり飲み込まれていったようだからである。要は化石燃料を延命させたところで、たかが 30 年から 35 年で枯渇してしまうようでは、意味はない。それなら化石燃料に非難が集中している今、思い切って化石燃料をあきらめ再生エネルギーなどに早く転換する方が将来は開けるとの判断があったのであろう。いずれにせよ化石燃料は枯渇の運命にある訳である。

ただし、各国が米国のように往生際が良いとは限らない。日本の指導者のように、いろいろな口実を並べて原発や石炭にいつまでも拘泥するようでは、新しい未来は開けてこないであろう。

5. 地球環境派の台頭

スウェーデンの高校生グレタ・トゥーンベリ女史は、15 歳の時から毎週金曜日デモを開始して、「化石燃料擁護では人類の将来はない。にもかかわらず大人（世界）はこれに対処できていない。」「私たちは大量絶滅の始まりにいる。なのにあなた方が話すことはお金のこと

や、永遠に続く経済成長というおとぎ話ばかり。よくそんなことが言えますね。」と訴えた（*3）。

彼女は授業を受ける権利を放棄してでもストライキによってこのテーマの緊急性と本気を訴えようとした。この **Fridays for Future**（未来のための金曜日運動）は瞬く間に世界に広がり、2020年3月には世界で150万人デモに膨れ上がった。

こうした若者は、温暖化は自然現象というより、むしろ人為的なもの、即ち少数の強者が最も責任を問われる加害者であり、多数の弱者はそのつけで苦しむという不公正なものだとみている。そして、そうした不正義を正し生態系や人権に配慮した取り組みで温暖化を解決すべき、と主張している。地球環境研究センターの広瀬克憲主幹によれば、このような気候変動に関する国際的な人権問題を正すという立場が「気候正義」だとしている（*4）。

人類はこれまで経済成長によって繁栄や幸福を追求してきた。しかし「気候正義」が世界中で議論されるにつれて、生態系や人権の観点を契機にして経済成長は正義であったのかという根本問題が今問われている。換言すると、経済成長が正義であると暗黙裡に信じてきたこれまでの時代の精神が揺らぎ始めているのだ。

なお、グレタ効果は政治の世界にも影響を与えているようだ。2019年5月、欧州議会選挙で緑の党は52議席から72議席と同党史上最大の議席を得た。また、北欧スウェーデン、フィンランド、デンマーク、アイスランドおよび南欧イタリア、スペイン、ポルトガルの計7か国で地球環境を重視する世論に押されてか、左派連立政権の成立が2019年以降相次いでいる。また、オーストリア、スウェーデン、フィンランド、アイスランドでは緑の党が政権入りしている。

左派に限らず温暖化ガスの排出を2050年実質ゼロにする動きは欧州各地で広まった。フランス・ドイツのみならずイギリスも2050年CO₂排出実質ゼロの方針を法制化した。保守党メイ前首相はその理由を「子供のためにも環境を守るため、今こそ先に進むべきだ。」と述べている。

6. トランプ大統領の敗北が脱炭素を加速

2020年秋の米国大統領選挙は気候変動・温暖化対策に否定的なトランプ大統領とそれに真っ向から反対するバイデン候補の一騎打ちであった。

トランプ大統領は2016年～2020年の任期の間「炭酸ガス削減が米国経済を縛り雇用をへらす」として米国第一主義政策を旗頭にして、気候変動・温暖化対策に背を向け、2017年にはパリ協定を離脱した。さらには環境規制を緩和し、石炭火力発電やシェールガスなどを中心に化石燃料増産を推進した。これに対してバイデン候補はヒラリー・クリントンの敗北の教訓をもとに、サンダース氏などの民主党急進左派の環境政策を取り込み、化石燃料を削減し再生エネルギーなどへの巨額投資によって雇用を確保・優先する政策を打ち出した（*5）。

結果は僅差でトランプ現大統領が敗北した。これによって、石油メジャーはその有力な政

治的代理人を失い、化石燃料擁護派全体が雪崩を打って崩壊せざるを得なかったと思われる。こうして一気に CO₂ ゼロ化・脱炭素の機運は世界中に広がった。そして、バイデン新政権は 2021 年就任早々パリ協定に復帰を表明し、グリーン・ニューディール政策を打ち出した。歴史の歯車が大きく動いたのである。

7. 21 世紀 異常に進む気候変動

炭酸ガス排出量と気温は近年急増・急上昇している。炭酸ガス排出量は 20 世紀の 100 年間で、年平均 2.1 トンの増加だったが、21 世紀の 20 年間は年平均 4.2 トン増と倍増し、2010 年以來全世界の排出量は 300 億トンを超えている（*6）。また、気温は 20 世紀の 100 年間で約 0.6 度上昇した。21 世紀の 20 年間で約 0.4 度と上昇幅は 20 世紀の 3 倍に増えている（*7）。

過去 1200 年間の温度変化が約 0.1 度であった（IPCC 第 4 次報告書）事と比べると、いかに年々急峻に上昇しているかがお判りであろう。これを放置すると 21 世紀末には気温 4.8 度もありうると IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)は警告している（*8）。

気温上昇が近年深刻さを増している要因としては、CO₂ の増加が空気中の水蒸気を増幅させ、従来の 2 倍もの気温上昇がもたらされていると IPCC は指摘している。CO₂ は大気中に溜まり地球の気温を上昇させ、年々激しくなる世界中の干ばつ、ゲリラ豪雨、スーパー台風、氷床崩壊の原因となっている。今や気候変動危機と呼ばれる地球環境危機として人々の不安は高まっている。

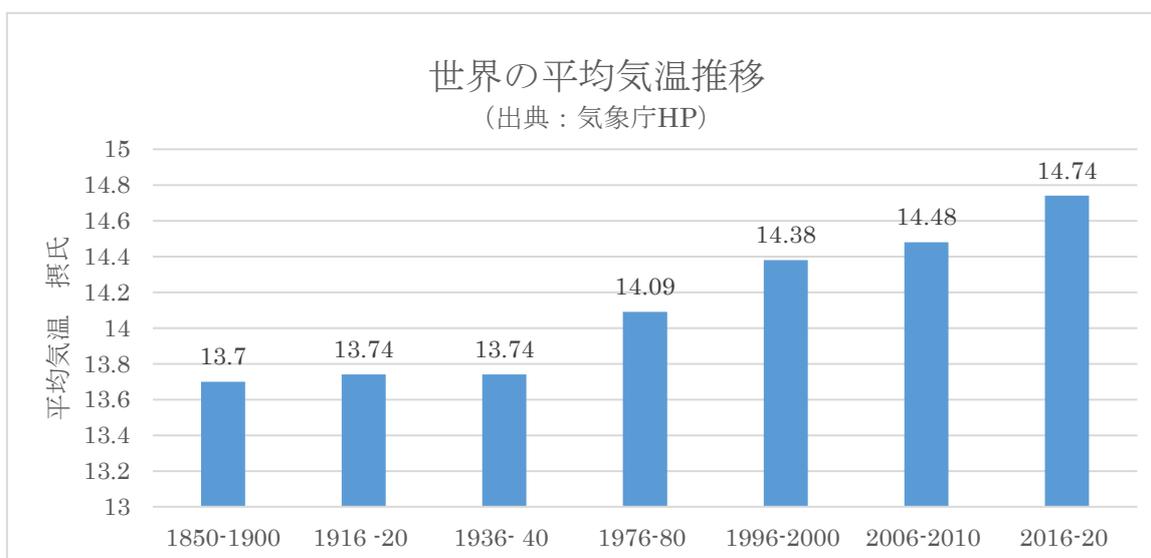
なお、海面水温の上昇が続くエルニーニョ現象は 2013 年～2016 年ごろ顕著であった。それが下火になった 2017～2020 年でさえ世界平均気温は 14.7 度前後の史上最高状態が毎年のように続いている（*9）。

また、巨大都市の異常な気温上昇、即ちヒートアイランド現象も近年顕著である。2021 年 4 月現在の Wikipedia によれば、東京の最近 100 年間の気温上昇は約 3 度で世界平均の 4～5 倍にもなる。ニューヨーク、パリは約 2 度の上昇であった。

新幹線に代表されるように人や物が巨大都市に引き寄せられる。東京都心の人口密度は全国平均の 40 倍、エネルギー消費は 22 倍、車の所有は 46 倍、一人当たり GDP は 2 倍となり、建物の高層化で冷暖房や工場排熱が集中する。こうした要因が複合する結果、巨大都市は灼熱化する。

東北大学教授の斎藤武雄氏は著書「ヒートアイランド」（1997 年、講談社）で、東京は 2030 年には最高気温が 40 度を超え、人間が住む環境ではなくなると警告した。実際には 2010 年から 2020 年までで関東を中心に 18 の都市が 40 度を超えて灼熱化は早まっている（*10）。

夏場の関東は最大熱排出源の東京から北へ風が流れる為、熊谷や前橋などの都市がしばしば超高熱となるようである。



8. 気候変動・温暖化で世界はどうか

「暖かいのはいいことだ。温暖化で北海道ではお米が採れるようになってよかった」などの意見はいまだに後を絶たない。ところが、年々激しくなる異常台風の如く被害は最早尋常ではなくなっている。気候危機といわれるごとく放置しておくといつともない禍となり、下記の如く、人類の生存さえおぼつかなくなると警告されている。この警告は2007年にIPCCから出されたものを英国インディペンデント誌がわかりやすく解説したもので、真に迫っている(*11)。

深刻に描けば描くほど世界中をパニックに陥れる危険に陥ることを懸念してか、これ以降リアルな警告が抑制ぎみにされていることは考慮しておくべきである。

+2.4度：サンゴ礁がほぼ全滅する。

アメリカ中心部の高原が砂漠化する。5州に砂漠が出現することにより農業や牧畜が消滅する。世界中で3分の1の生物種が絶滅する。

+3.4度：熱帯雨林が砂漠に変わる。

アマゾンの熱帯雨林で壊滅的な森林火災が起こりブラジル国内は砂漠と化す。

+4.4度：永久凍土等の融解で何百万人の人が住む場を立ち退かなければならない。

野生生物の半分は絶滅する。

+5.4度：海面上昇が起きる。人類のほとんどが高温地帯を避け極地近くへと避難し始める。

世界の食物供給が尽きる。

+6.4度：生物のほとんどが絶滅する。海は酸素を失って停滞し猛毒の硫化水素ガスを放出してオゾン層を破壊する。砂漠はほとんど北極圏にまで到達する。

凶暴なハリケーンが地球を周回し激しい洪水は土壌をはぎ取る。

人類は極地に逃れて生き延びたわずかの数に減ってしまう。

9. 迫りくる地球システムの危機

気候変動・温暖化によって地球はどうなるのかについての最新の情報として、ストックホルム大学教授のヨハン・ロックストローム教授が雑誌「世界」2021年5月号で概要下記のように指摘している。

(1) 20世紀半ば以降、人類は地球上の支配的な力となり地球の変化を引き起こす主役になった(この時代を人新世=『「ひとしんせい』』という)。その変化とは、現代世界における消費と生産の巨大化、自然資源の過剰な搾取、大気・水・土壌などの環境システムの劣化、生態系の破壊・生物種の大量絶滅などである。

(2) 地球の気候システムを調節する15の要素のうち9つが不安定化している。北極海の消失、サンゴ礁の大規模な死滅、氷床の融解などがそれである。過去300万年世界の平均気温は一度として2度以上上昇したことはなかったが、すでに1.2度上昇し、地球は温暖化を緩和する能力を失いつつある。

(3) 平均気温2度上昇の限度を超えたときに何が起こるかは正確にはわかっていない。ただし、1970年以降陸上の野生生物は68%減少している如く、地球の回復力は次第に弱まっている。

《注》

- 1 本稿は、国際商事法研究所2021年6月15日発行の雑誌「国際商事法務」に著者が投稿した記事「カーボン・ニュートラル(脱炭素社会)に向けての社会と法の在り方 第1回 脱炭素社会の背景」を加筆・修正したものである。
- 2 2018年5月21日付け「SUSTAINABLE BRANDS JAPAN」
- 3 2019年9月24日付け「NHK政治マガジン」
グreta・トゥンベリ女史の国連気候サミットでの演説である。
- 4 2018年4月号「地球環境センターニュース」
- 5 2020年7月23日付け日本経済新聞
- 6 2021年3月2日 IEA(国際エネルギー機関)「GLOBAL ENERGY REVIEW」
- 7 2020年2月3日付け気象庁HP更新データ
- 8 2013年8月 IPCC 報告書
- 9 2021年4月24日閲覧 気象庁HP「世界の平均気温偏差」
- 10 東北大学教授斎藤武雄著「ヒートアイランド」(1997年、講談社)
- 11 2007年2月6日付け英国インディペンデント誌

フランス社会主義、歴史の事実、その「尾ひれ」、
人々は何故アソシアシオン設立に熱中したのか、その歴史的教訓
アソシアシオンの意義 資本主義の変容 人々の意識の転換、
そして縮小社会へ フランス社会主義の復活 週末は田舎人!

2021/8

青野 豊一

<目次>

はじめに	38
1 何故、フランスの歴史を学ぶのか?	44
2 「序章 フランス社会主義の歴史構造」の読解を通して	48
2-1 階級対立、恐慌と失業等の社会経済的問題とサン・シモンの思想	50
2-2 人々を結びつけてきた絆の崩壊現象と、それに対する社会運動について	52
2-3 1789年のフランス革命後の社会—アソシアシオンとプルードン思想—	54
3 アソシアシオンの意義、資本主義の変容、そして縮小社会において!!	63
3-1 情報化/消費資本主義	67
3-2 縮小社会、…非物質的な様相を変えていく!	71
3-3 私たちの精神構造は、変わらなくてはならない!	74
終わりに	77
補説Ⅰ 「軸の時代」	79
補説Ⅱ 魔術・呪術的、現世利益の宗教について	83

はじめに

以下の文章は、阪上孝『フランス社会主義-管理か自立か-』(新評論)の「序章 フランス社会主義の歴史構造」の読解を通じた未来社会展望である。19世紀のフランスの人たちが何故アソシアシオン設立に熱中したのか、そしてその結果は、さらにその歴史的教訓についてはっきりさせたい。これは、私たち現代人にとって、ぜひとも知っておかねばならないことである。歴史の事実を知らなくてはならない。今後の社会の動向を見極めるために…!

そして、後半では見田宗介氏の諸著作を参考として、縮小社会となるであろう近未来へと視線を伸ばしていきたい。私たちは、変わらなくてはならない。社会は、もう縮小しているのだから、…。

* アソシアション(フランス語)は、英語ではアソシエーションである。共通の目的や関心をもつ人々が、自発的に作る集団や組織。学校・教会・会社・組合などのことであり、しばしばコミュニティーに対置されるものである。

<社会の転換期に生きて 歴史の事実、そして「尾ひれ」>

2021/7/10 の毎日新聞に「安政コロリ流行記」(明治の仮名垣魯文原著の現代語訳白澤社)の書評が載っていた。私としては、この書物を読む気はないのだが、評者の磯田道史氏の述べられている視点に注目したい。

* 磯田道史 国際日本文化センターの教員、NHK BS プレミアム「英雄たちの選択」等に出演。

この書評の副題は、「「尾ひれ」にこそ人間社会の本質」とある。安政のコロラの蔓延について、人々が感じ、そして語りあった。そのために膨らんだ「尾ひれ」について語っている。この「尾ひれ」に注目することが大切であると。その通りであろう。社会はこの「尾ひれ」の動向で、……。 * 斜体で記載

国際日本文化センターの井上氏は、「事実から派生する「尾ひれ」こそが大事なのだ、と。事実でない「尾ひれ」がどのように付くか。そこにこそ人間社会の本質が現れるというのだ。」

「幕末、コレラの病原体は見えない。幕末人は見えないコレラにおののいた。見えないままでは不安である。嘘でもいい。コレラを可視したい。その心理が働いた。そこで幕末人はコレラの正体＝狐狼狸という架空の獣の姿を脳裏に作り、それを集団幻想として共有した。コレラという事実から派生した「尾ひれ」である。」

……「アメリカのペリー艦隊＝異人が日本に持ち込んだと認識されたから、アメリカは「憑き物使い」のイメージで観られていたと、本書(「安政コロリ流行記」)は指摘する。…幕末の攘夷運動には異人を狐狸の妖術使いに見立てる深層心理が働いていた。…「尾ひれ」の方が現実の歴史を大きく動かした。」

「IOC と東京都と国は(*コロナウイルスの蔓延の中で)「恐怖の五輪」を開催しようとしている。正気の沙汰ではない。これほどの恐怖が国民に植え付けられれば、幕末同様、歴史を乱すに足る。「何らかの深層心理」が国民間に生じるやも知れぬ。」 * 印は、私の補足

政府の無策に、そして官僚の汚職と無策と失策に対して抗議の意思表示をしようとしない人たちに、意識ある人たちは悲しいかな絶望しかけている。しかし、磯田氏の話では、このコロナウイルスの全世界的広がりは、人々の心を大きく動かすきっかけとなるかもしれない、とも解釈できる。「今だけ・自分だけ・お金だけ」の意識に取りつかれた人たちは、自分たちの周囲の人がどのような状態であろうとも、心を動かさない。ましてや、社会のことなど、どうでもよいような言動をしている。蔓延しているのは、コロナウイルスだけではない。お金さえあれば、スーパーに行けば、日常生活に必要な

な物は買える。他の人たちがどのような生活をしていようと、そのようなことはどうでもよいのだとする意識が、深く広く浸透している。

*このような意識になった大きな理由については、3-1 情報化/消費資本主義を参照

それが、コロナウイルスの世界的広まりの中で、人々の意識の奥底に、黒く濁った溜水に、さざ波が立ちだしてきたようだ。「尾ひれ」が、コロナウイルスという妖怪が、現実の歴史を動かすかもしれない事態となりつつあるのかもしれない。人々に深く浸透した「今だけ・自分だけ・お金だけ」の意識は、経済の高度成長の終焉の後の政府の新自由主義政策で広まるばかりであった。この意識は深まるばかりで、今までどのようなことがあっても弱まることはなかった。それが、今回のようなコロナ禍の集団的体験を通して変化するのだろうか。

しかし、このことに、大きな期待を寄せることはできない。3・11 の地震と大津波、そして原発の建屋の爆発による放射能汚染で、日本の多くの人たちは自然災害の恐ろしさ、放射能汚染について言いようのない恐怖心が染みついた。しかし、その結果として「今だけ・自分だけ・お金だけ」の意識により一層とりつかれることになった。あれだけの惨事があったのに、官僚と政治家の汚職と無策と失策があったのに、このことについて抗議の意思表示をはっきりとは示す人が多数派にならない。新しいライフスタイルへと踏み出す人が少ない。さざ波どころか、大波をかぶって多くの人たちが亡くなったが、……。この映像が繰り返し放送され、津波の恐ろしさは、私たちの心に染みついたが、原発から出た放射能汚染でそれまで住んでいた地から多くの人たちが立ち退かされたのに、……。私の周囲の人たちは、「今だけ・自分だけ・お金だけ」に一層とらわれてしまったようだ。

〈社会的絆の崩壊 ボランティアはアホのすること?〉

このようなことが生じるのは、社会保障が充実していないために金銭的な窮屈さを強く意識しているためであろうが、これだけが理由ではないようだ。一つは、日本社会が老人大国とも言い得る状態になって来ていることが関係しているようだ。2030年には人口の1/3が65歳以上になると言われている。齢を経て、自分の事だけに気をつかう人たちが増えているのだ。人との関わりを減らし、新しいことにチャレンジしない生活態度になってしまった人たちが増えているのではなかろうか。これは、日本社会における助け合いの精神の欠落を示す現象として現れ出る。他者との関係を「ねたみ」根性で、……。劣等意識にさいなまれて、……。

そしてもう一つ、これまで人々を結びつけてきた絆(社会規範)が見事に崩れてしまったためである。でも、この旧来からの絆の崩壊がないと、今までのような絆の裏にこびりついてきたそれまでの対人関係の毒(例えば、田舎の毒)は、なくならないが、……。だから、一度壊れてしまうことが必要なのだが、……。現状は、従来からの絆の崩壊で、毒ばかり目立つ事態となっている。

また、子供の数が減り人口が減少し、経済成長が鈍化したために社会的流動性、住まいの移動と階層移動が減ったため、社会全体に活気がなくなったために、このような毒ばかり目立つ事態となっている。日本はもはや経済成長が回復する条件がない。もはや工業立国ではない。アジアで唯一の先進国ではない。

だから、現在は、旧来の絆の崩壊、そして毒があらわになることで、…、この崩壊を経て新しく創造的な結びつきが作り出される過渡期であろう、と思えないこともない。この過渡期への営みが、このコロナ禍で促進されていると見なすのが良いように思える。従来 10 年かけて変わってきていたものが、たった 1 年で、…。今後「今だけ・自分だけ・お金だけ」の意識が強まるのか、弱まるのか。少しは希望的なものを、別の新しい質のある人間関係を推し進めることができるのであろうか。ここからが、私たちの正念場であろう。

〈農村社会の崩壊〉

私は、田舎の農村社会に住んでいる。日々、米・麦・野菜等を生産している。この立場で、以下に私の考えを述べていきたい。私は、農民たちのエゴを否定しない。人間社会を精神主義的に、そして理想主義的には解釈しないようにしている。人は皆、エゴをすてることなどできないのだから、このエゴが大きな悪にならないような社会システムにしていくことが大切なのだから。

未来社会展望として、「生産・消費協同組合」について語られる方たちがいる。この時、人の「協力・連帯」という精神作用を過大評価する人たちがいるが、この精神の在り方を駆動力とする組織は、またまた人々の自由な思想と行動を制約する方になりがちである。そうではなくして、人が自己本位なエゴを抱いていても、それが大きな悪をなさない社会システムにしていくことが大切な事であらうと思う。「今だけ・自分だけ・お金(かね)だけ」は、昔から、そして今も人の心の中にはある。これは当然なことである。私が問題としているのは、この意識があまりにも露骨に出て基本的な社会関係にまで、大きな悪をなしているということである。中曽根・小泉内閣以来の「新自由主義」に基づく経済政策から、この意識が当然のこととして人々の行動原理として前提化されていることに危惧感を持っている。そして、この政策により、農村社会と農業は今崩壊の瀬戸際にいる。この情勢の中で、人々の「今だけ・自分だけ・お金(かね)だけ」の意識は、この崩壊を一層推し進めることとなっている。要は、農業にまったくの期待を抱けないのだ。身体的にはまだまだ働けると思える人たちが、米さえ作らなくなっている。自家栽培としての野菜も、…。少し余分に栽培して余れば産直市に出荷すればよいのに、それもしない。確かに、儲けなど微々たるものである。でも、この出荷ということを通していろんな人たちと会話が、人間関係ができるのであるが、それをしようとはしない。労働意欲の著しい減退となっている。もう、農村社会の維持管理さえ、放棄しようとしている。私の住んでいる地は筍の産地であるのだが、私の居住地の集落では、筍の出荷をしているのは私だけとなってしまった。

このような社会環境の中にいると、私まで変な気持ちになってきてしまう。周囲を見渡せば高齢者ばかり、ともに頑張るのではなくして、「ねたみ」・「ひがみ」が優先する対人関係が露骨に現れて来ることになっている。

社会経済が縮小していく現実等についてはどうでもよくて、皆が貧しくなるには我慢できても、自分と比較して隣人や知人・親類の人たちが自分より良い暮らしをしているらしいことが我慢できず、・・・。隣の不幸は蜜の味となるのだ。社会的な移動性の大変少ない田舎社会では、・・・。外から人が移住するこれがきわめて少ない地域では、・・・。このようなことが、露骨に現れて来る。未来が今より幸せになれるという意識を持ってないために、より一層! **未来への視線を持ってないために・・・。未来展望がないために!** そして、未来への視線がないということは、過去の歴史に対しても、・・・。もう、浮草なのだ。大地に根を張る農民なんていう幻想は、捨てなくてはならない。このような人たちにとって、ボランティアはアホのすることらしい。

〈社会統合の在り方についての思考を!〉

この様なことに対しては、日本政府はまったく無策であった。いや、社会の崩壊を促進する政策(新自由主義政策)を実施してきた。このような政策に対して、私たちは旧来の道徳観の押し付けに、戦前回帰の右翼的言動に、秩序の過剰に反対してきたが、それで事済む事態ではなくなっているのに、このことについてどれだけ意識的に立ち向かうことができたのであろうか。私たちは、このような今までの姿勢を転換すべき時期に来ていることを、遅まきながらはっきりと気付くべきであろう。戦後日本社会は、景気が少し良くなると、お金さえ得られるとそれでよしとしてきた歴史がある。私たちは社会が今後どのようになっていくかについての思考が不足しており、また諸々の行動を十分に組み組むことができなかった。戦前の社会への回帰を目論んできた人たちの論調に反対してきたが、それを越えて、新しい社会秩序の在り方を模索しなくてはならなかったのだが、・・・。私たちは、社会秩序の在り方について、**社会統合の在り方について**思考しなくてはならない時期になったように思える。このようなことは、今までは右翼的な人たちが述べていたことなのだが、・・・私たちが思考・試行しなくてはならないことになってきた。

トランプや安倍達は、社会の中に分断を意識的に作り出し、宣伝して政権の掌握をしたり維持した。これは、歴代のファシストたちが行ってきたことである。社会統合より分断を、彼等は繰り返してきた。国内の自分を批判したりする人たちをターゲットにしたり、近隣の諸国を繰り返し批判することをしてきた。また、このようなことをマスコミは垂れ流しをした。そのため、このような意識が流布してきている。社会を維持していく絆は、彼らの言動によって見事に崩れてきている。20世紀の戦後の社会ではとても考えられないような、批判性のない「今だけ・自分だけ・お金(かね)だけ」の意識状況となってしまった。

* 参考文献『自由への問い』シリーズ(岩波書店)「1 社会統合—自由の相互承認に向けて」

編集方針として、次のように書かれている。「規制緩和などの新自由主義の思想に沿った自由の解釈は、…自由のかたよった在り方を生み出してきたのではないか。自己責任や自立を過度に強調する自由の主張は、社会の問題を個人の問題として受け止めさせることにより、一人ひとりの生に重すぎる負担をかけて来たのではないか。」「…どのような規範や制度が誰のどのような自由を可能にし、逆に誰のどんな自由を制約し奪っているのかを具体的に問い返しなが、同化や排除のない、より公正な自由はどのように考えられるべきかを構想するものです。」

さて、ここまで人と人との関係性が希薄化し、崩れてしまったこのような社会では、理性的な対話という人との関わりだけでは、どうにもならないのではなからうか。理性では救い取れないもの、情念、そして美意識、さらに宗教意識をも取り込んでいかないと、…。公と私をつなぐものがあるのではなからうか。宗教は個人の心の問題だけではなくて、人と人をつなぐ社会的なものでもある。この宗教の社会性が、旧来の宗教が抑圧的で封建的なものであったので、私たちはそれに反対することにエネルギーを費やしてきた歴史がある。しかし、今や、私たちは方向転換しなくてはならないようだ。宗教による社会統合の働きを考慮して思考しなくてはならない、と思われる。宗教について語ることを避けようとする傾向が私たちにはあるが、このような社会情勢の中では、宗教が意味あるものとはっきりと現れ出ることがある。今までともすると宗教的なことについてはマイナスイメージで語るが多かったが、既成の宗教団体には歴史的にはいろいろと問題があったのだが、宗教は個別科学とは異なり、人間の暮らしすべてのことを取り入れる全体的なシステムであるため、この組織はいかなる社会になっても持続が可能で回復力があるということだ。ここに、注目しなくてはならない。そのため、危機の時代には人々が共に生きていく新しいとりくみをしていこうとする時、ある面有効な組織でもあろう。この組織を通して、相互扶助の精神を発揮することができるかもしれない。宗教教団は、私たちに結びつきを、そして、個々人が担うべき役割を提示するのに大変役立つ組織となるかもしれない。これらの肯定的側面を、忘れてはならない。社会の危機の時代には、大きな意味を発揮することを、期待したいものである。しかし、そのためには、宗教の質、そのあの在り方が変わらなくてはならない。これは、大変な事である。私たちが悲惨なことを体験しないことには、変わらないかもしれない。

覚悟して、未来社会の展望をしなくてはならないであろう。

* 宗教についての定義は、いろいろある。しかし、私としては、超自然的なものを前提にしているのを、宗教として考えたい。これは、『歴史とはなにか—新しい世界史を求めて』鈴木薫・岡本隆司(山川出版)の第三章に書かれている定義である。でも、宗教の内容は、大きく異なっている。宗教には大きく分けて二種類ある。人と人を結びつける絆の形成にあまり役立たない現世利益を誘導している宗教の問題性については、補説Ⅱを参照。

さて、絶望は愚かな事である。どのような時も、時代と社会の動向を見つめて、未来へと展望を見出していかななくてはならない。小さな行動も、それを起こすには、たくさん学習しなくてはならない。そして、歴史的事実を知るだけではなくして、…そう、「尾ひれ」に着目して、…。

社会は、今、大きな転換期になっていることは間違いない。そこで、私は、フランスの 19 世紀の思想と当時の人々の心の中に漂った社会心理の動向を理解することを通して、未来社会展望をしていきたいものである。ここに、大きな意味がある。

1 何故、フランスの歴史を学ぶのか？

フランスの歴史に学ぶことの意味については、阪上孝『フランス社会主義-管理か自立か-』に書かれていること以外の歴史的事実をもたくさん取り入れて記載したい。

日本の近代社会の実態については、ドイツ社会より実はフランスに似ていることが多い。例えば農民の実態と歴史について、さらに今後の農業・農村の在り方については、フランスの事例が参考になる。

ドイツ的な国民意識に大きな問題があることについては歴史的に多くの人がもう認識しているので、この事については、今回は述べないことにする。また、私たちの教えられた歴史では、日本はドイツに似ているとされてきたが、これは、大きな嘘である。国家権力による近代化ということではドイツと共通しているところもあるが、明治憲法の制定時にドイツの憲法を参考にしたのであって、その他の事は大きく異なっている。それに、フランスだって国家権力によって産業革命を推進し、資本主義化を図っている。

ドイツに比べて似ているのは、例えば、日本とフランスは、同一の領域内での自己完結的な国民国家形成がなされた。当時、ドイツは統一国家とはなっていなかった。プロイセンは、ドイツの領域内にいなかった。また、独立自営農民の存在でも、…。ドイツでは、農民は 19 世紀の初めまで農奴であった。このことを、詳しく述べたい。

< ナポレオン戦争の事例を通して >

ナポレオンが指揮官であった戦争では、ドイツの各諸侯やプロイセン、そしてオーストリアとの戦争では、ナポレオン指揮下のフランスがいつも勝利した。これは、兵士の質が違っていただけである。ナポレオンの戦略が、特別に優れていたわけではない。ただ、ナポレオンはそれまでの将校と違って、戦いの最前線に兵士たちとともにいた。そして、敵の陣形の最も弱い箇所を集中して攻撃し、すぐさま防衛の陣形も整えた。これができるには、意識の高い優秀な兵士たちでないと、…。当時のナポレオン指揮下の兵士の多くは農民出身であった。彼らはこの革命で、自分の土地の所有が認められた。これは、農民にとっての最大の願望が実現したことを意味した。当時のフランス貴族たちは、単婚小家族で耕している農民の収穫物に課税していたのであって、彼ら農民の意識では土地は自分の所有地という意識であった。だから、自分の判

断で計画的に作物を栽培していた。これは、日本の江戸時代からの農民の姿そのものである。ここがドイツやロシアの農奴とは異なる意識である。だから、彼等は革命を起こしたのだ。土地に対して、農民としての当事者としての意識があったのだ。さて、国境の向こうには亡命貴族と反革命の国王に従う軍隊がいた。戦いに負けると、またあの貴族たちが帰って来る。土地所有は認められず、課税されて奴隷のような生活になってしまうことが分かっていた。だから、負けることのできない戦いであった。それに対して亡命貴族たちや反革命の国王が率いていた軍隊は傭兵の集まりであったり、土地貴族(ユンカー)たちの率いていた兵士たち(隷属農民たち)であった。兵士として戦うことで給与が出ていた。だから、戦うことはするが、戦闘でケガをしたり死ぬことは愚かな事であった。勝ちそうな戦いでは頑張って名誉と資産を増やす機会とするが、負けそうになるといっきに敗退していった。そもそも、戦争をすることの意味・意義のはっきりしていない兵士の集まりであった。この兵士の質の相違に気付かなくてはならない。ナポレオンという指揮官が特別に優れていたわけではない。当時の反革命の盟主、オーストリアの首相であったメッテルニヒは、このことが分からなかった。武器はフランスより優れており、そして人数も圧倒的に多かったのに、戦えば必ず負けた。このことの理由が分からなかった。農民の在り方に、兵士の意識に大きな違いがあったことが。

プロイセンでは、ナポレオンの軍隊に負け続けてベルリンにまで入城されて、やっと社会の後進性を認識して 19 世紀の初めに農奴解放をした。それまでのドイツの農民たちは、先に記載したフランス農民と異なり自立した農民ではなかった。村落共同体の強い規制の下で、貴族たちの厳しい監督下で農作業に従事していた。だから、土地の私的所有意識はまだ広まっていなかった。今のドイツの東側、エルベ川以東の土地貴族たち(ユンカー)は、農奴解放後は資本主義的な大規模農場経営を行った。解放された農奴たちの多くがフランスのような自営農民になったわけではない。ユンカーたちの経営する農場で雇われて、農業労働者となるが多かった。

*ドイツでは、農奴解放時も、そして統一ドイツの結成時も、さらに第一次世界大戦後のワイマール共和国でも、農地改革や軍の機構改革は行われなかった。そのため、ユンカーたちの影響力は残り、自営農民たちはなかなか増えなかった。彼らが官僚や軍人としてプロイセンを下支えし、そしてドイツ帝国をも、さらにヒットラーを強力に支持したのも彼らである。彼らは地域社会を完全に制圧していた。その地の教育・文化・経済を支配下に置いていた。しかし、第二次世界大戦後占領したソビエトが徹底的な農地改革を行った結果、ユンカーは解体された。

さらに遅れてロシアでは 19 世紀後半のクリミア戦争で負けて農奴解放がなされた。それでも、ミール共同体を離れて農民たちは生きていけなかった。だから、私的所有地を独自に経営する農家はあまりいなかった。そのため、ロシア革命後、コルホーズやソホーズという集団農場が大きな抵抗なく受け入れられたのだ。

このような特殊な歴史的背景があるのに、社会主義は農家の私的土地所有を否定

するとイデオロギー的に理解されてきた。物事は個別具体の歴史から判断しなくてはならない。例えば、フランス社会主義は農地の公有・国有なんてことは主張していない。このような思想をもっていたさまざまな潮流のフランス「社会主義」は、20世紀の初めにフランス社会党として結集した。フランス「社会主義」とは、フランス共産党のことではない。フランス共産党はロシア革命の後に結成されたもので、レーニン主義の政党である。

さらに特殊な歴史的立場として、イギリスでは日本やフランスのような農民はいない。彼らは、農業労働者たちである。イギリスでは、今も土地は貴族と国王の所有地が多い。この土地を借りて農業経営している借地農たちに雇われている労働者が実際の農業労働をして作物を栽培している。

日本でも戦前は、小作の人たちがたくさんいた。でも、この小作達の多くは、昔からずっと小作であったわけではない。明治の地租改正等で、資本主義経済のために没落していったもので、ドイツのような隷属的な農奴ではなかった。また、小作であっても、少しばかり田や畑や山林を所有していたりしていたのが多い。また小作をしていても、そこに何をどのように栽培するかは彼らが決めていた。農奴とは、その意識が大きく異なる。

土地の私的所有意識は、日本社会では一様に始まったわけではない。商品経済の展開の程度によって異なる。近畿地方を中心にしてこの意識は広がっていった。時代的には鎌倉時代後期、「悪党の時代」のころから、と言われている。それまでの王朝の支配・被支配関係を食い破っていった「悪党たち」が活躍した時代があった。彼らは私的所有意識の広まってきた農民たちの支持を得て、寺社領、そして貴族の荘園支配を実力で食い破っていった。彼等新興の武士たちは、当時の有力な武家勢力につながり鎌倉幕府を倒した。

でも、東北地方の奥とか、島しょ部では、この私的所有意識はなかなか広まらなかった。例えば、長崎県の壱岐では、明治初年まで、土地は地域のものであって、農民の管理耕作地は10年程度で交替していた歴史がある。貧富の格差を防ぐために。

*「悪党」とは、現代的な意味の悪の犯罪者たちという意味ではない。猛々しいとか、それまでの王朝支配に従わない人たちの事である。新興の武士集団であった。

★私たちは歴史に学ばなくてはならない。そうでないと、現実への不満の裏返しで「主義者」になってしまいかねない。主義者では、未来は築けない。近代社会へと扉を開いた、近代の普遍的理念を提示したフランスの歴史について学ぶべきことが多いように思える。

さて、「何故、フランス社会主義に注目するのか?」についてはまだきちんと記載していないが、次の「序章 フランス社会主義の歴史構造」の読解の中で、はっきりするであろう。

その前に、個別具体の歴史に学ぶことの意味の事例として、埼玉大学の三浦敦氏

の指摘を掲載したい。フランスの歴史の個別の事実と社会主義の関係について、次のように述べている。

…ただ、プルードンもそうですが、ジュラ(フランス東部、スイスよりの地方)を見てわかるのは、**保守主義と社会主義は実は紙一重です**。ジュラの農民は、確かに協同組合を強く支持していますが、それは社会主義思想に共鳴したからではなく、それが自分たちの意見を実現するのに最も都合がいいからであり、その農民たちは政治的には保守志向です。

でも、その彼らが一度、都市に出て労働者になると、社会主義志向に転じます。19世紀の前半に、ジュラでは農業構造が変化(生活のための農業の多角経営から、利益を目指した酪農への専門化)して多くの貧しい農民が離農しました。その離農した農民は都市に出て労働者になりますが、その一部、は国境をこえてスイス・ジュラに行き、時計職人になります。スイス・ジュラは、今もスイスの高級時計の産地として知られるところですが、その時計職人たちは、19世紀の後半に、ヨーロッパで最も急進的なアナーキズム運動を起こします。フランスのジュラからスイスに行った農民たちも、このアナーキズム運動を支えることになります(ちなみに、建築家のル・コルビュジエもスイス・ジュラの出身で、その父は時計のデザイナーだったのですが、文献では確認できないのですが、この父も多分、このアナーキズム運動に関わっていたはずです)。

これらのアナーキズム運動(マルクスは大嫌いだったみたいですが)は、それまで国家権力とは無縁に行きつづけていた農民たちの、発展する近代国家組織への反発があったと思います。フランス・ジュラの場合、パリの行政権力がその末端の農村にまで及ぶのは、ようやく2月革命の頃だったからです。

農民の世界では、私的所有という制度はまだ十分には確立していませんでした。共同放牧といって、自然草地では、牧草の刈り入れが終わると、土地所有権は反故となり、誰もがどこにでも自分の乳牛を放牧しても構わないようになっていました。もちろん、この制度が、土地を持たない零細農民に生きるすべを与えました。

また、森林も中世以来、日本の入会地のように、村の一定の管理のもとで、農民は利用することができました(アフアージュと言います)。プルードンは若い頃、自分の印刷所経営に失敗した直後、森林をめぐる裁判に関わります。ジュラの山中には、ベルギーの貴族が所有する大森林(オート＝ジューの森林)があったのですが、その貴族が中世以来のこの権利を整理して、森林の半分を周辺農村に払い下げ、残りの半分を、農民が入れない自分の土地として確定したいと考えたからです。周辺農村は、この払い下げ自体には賛成したのですが、どのように分割するかで農村同士で対立し、実に数十年も裁判が続きました。そしてその裁判にプルードンは一年ほど関わり中で、「森林は誰のものか」という問題を考えることになります。ジュラの歴史を研究しているブルロという歴史学者(リヨン大学の先生)は、この森林問題をきっかけに、プルードンは「所有とは盗みである」と考えるようになったのではないかと指摘しています。

*「都市に出て労働者になると、社会主義志向に転じます」の事例の一人が、プルードンである。プルードン(1809-1865年 56歳)は、ほんの少しのブドウ栽培と樽職人の子として誕生している。

「12才まで、わたしは野良しごとの手伝いをしたり、牛たちの番をしたりして、ほとんど田畑のなかですごしてきた。牛飼いのしごとも5年間やった。まったく百姓以上に瞑想的で、しかも現実的であるような

生き方をしている者をわたしは知らない……。町にいと、わたしは何とも居心地の悪い気分になった。労働者は田舎の人間とは全然別の種族だ。第一に、話す言葉がちがう。あがめる神さえ異なっている」「田舎の人間がいただいている迷信を、その根強い幻覚のありようを確かめもせず、それはだめだと言いつける人々がいる。わたしはむしろそういう人々をあわれに思うことがある。わたしは大人になりかかっていたころもなお、水の精や妖精の存在を信じていた。それを恥じる気持ちはいまもない。それを失わされてしまったことの方がわたしにとっては残念でたまらない」

*「革命と教会における正義」1858年 齊藤悦則訳

2 「序章 フランス社会主義の歴史構造」の読解を通して

1848年2月24日、1830年に成立した7月王政は崩壊した。政治に不満を持ったブルジョワたち(共和派)と不況と失業のなかで生活苦にあえぐ労働者たちが立ち上がった。この革命は、現代に続く問題の開始をはっきりと告げるものであった。この「二月革命」には、大きく分けて二つの特徴があった。

①その民衆的性格—7月王政を支えていた大ブルジョワたち(金融資本)と大土地所有者たちに対して、不利益を被っていた中小のブルジョワたち、そして共和政体を望んでいた知識人たち、さらに生活苦に苦しんでいた民衆によってなされたものであった。このように「複合した勢力」でなされた革命であったために、革命後の政治と社会の在り様についての合意は難しく、唯一「普通選挙による共和制」であった。パリの労働者たちは1830年の七月革命の時のように、また見捨てられるのではないかと、実際に闘ったのは自分たちであるのに……。労働者たちは隊列を組んで臨時政府(共和派閣僚)に圧力をかけて、社会的共和制としての政策を要求した。その結果、ルイ・ブラン等が閣僚となり、宣言文等として、言葉での約束がなされた。

そのため、この革命は「一見、反ブルジョワ革命」のように思われた。

*「フランス共和国臨時政府は、労働者が労働によって生きる保証を約束する。…労働者は、彼等の労働の正当な利益を享受するためには、相互に結合しなければならないことを、臨時政府は承認する。…」。「臨時政府の宣言」1848年2月25日

②この時期に、社会改革を目指す多数の理論・主張が展開された。国家の土台としての社会そのものを改革しようとしたが、それらは「社会主義」の名の下に語られていた。しかし、この革命では、社会変革は進まなかった。革命後半年もしないうちに、反動へと流れは変わっていった。「宣言文」はゴミ箱に捨てられた。そして、ナポレオン三世が大統領となり、さらにクーデターが起こり、彼は皇帝となり帝政が開始(1851年)されてしまった歴史がある。

*先にドイツではユンカーの支配の下で民衆が苦しんでいたことを記したが、フランスでも田舎社会では大地主＝産業家＝金融業者であった場合が多く、彼等はその地方を支配下に置いていた。でも、単婚小家族の小さな農家もたくさんあった。これは日本の江戸時代、幕藩体制は単婚小家族への課税を基本的なものとしていたが、庄屋は地主であり地方の警察権・裁判権をも持っていたのと似てい

る。フランスの農民たちが当事者意識を持っていたというのは、ドイツの農奴と比べての話である。でも、この意識の差は、質の差としてフランス革命は全土で、片田舎でも起こった。さて、1830年の七月革命で誕生した七月王政では、制限選挙がなされていた。当時の人口約3500万人の内、選挙権を有していたのは25万人に満たない。選挙権を持っていてその地方を支配していた彼等の多くは婚姻関係等で固く結びついている人たちであった。さらに、議員の内の40%近くが官僚議員であった。このような閉鎖性であったために、政治体制は安定していたが、社会の推移や情勢に対応する政策をするより、保守することに、現状の利益の確保に努めることが多かった。贈収賄、そして縁故人事が横行していた。まさに、戦後の日本の保守政権のように!!このような地方を支配下に置いていた名士・地主たちが、1848年の二月革命後の普通選挙(有権者900万人)では多数派の議員となり、革命から「社会主義」を消し去った。社会システムの変更をしないままで選挙をすると、このようになる。

さて、このような歴史なかでのフランスの「社会主義」なるものは、どのようなものであったのであろうか。この歴史的内容の理解と、そこから教訓をつかみ出さなくてはならない。

1830年に成立した7月王政の時期は、フランスでは繊維産業を中心に産業革命が進行していた時期である。この中で、より豊かになる者、反対に没落して貧窮していく者たちというふうには、社会の二分化が激しく進行した。紡績業では、労働者たちは朝の5時から夜の8時まで働かされた。それも低賃金で、食うや食わずのカツカツの生活実態であった。そして農民たちも穀物価格の低落で、さらに農村工業の急激な衰退で貧困にあえいでいた。彼らは職を求めて都市に流れ込み、それが失業と困窮を深刻化した。都市には、労働者たち、いや貧民たちがあふれていた。彼らは暗くて狭い路地に密集した住居、日の差し込まないよどんだ空気の流れている街に、暮らしていた。下水設備が整ってはず、トイレも整備されていなかった。これらの生活環境で、コレラとチフス等の病気が周期的に発生していた。1832年、コレラが大流行してパリでは2万人近くが死亡した。7月王政期は、失業と貧困と伝染病等の、まさしく社会の存立に関わる大きな問題が発生していた時期である。田舎から都会に流れ込んだ人たちは、悲惨な生活実態であった。

この様な当時の社会状況をまとめて述べると、

- 科学技術の産業への応用、そして生産の組織化は、産業ブルジョワたちの富の急激な増大を、そして貧しい労働者たちの増大、つまり階級的対立の激化、繰り返される恐慌と失業等の社会経済的問題をはっきりと示していた。
- 物質的利益優先、利己主義の深化の急激な広がり、社会に競争と敵対関係ばかりが目立ち、人々を結びつける絆の急激な崩壊現象が起きていた。

これらの問題の解決は、単なる政治改革、政権の交替・転覆等で解決するものではないことを、多くの人たちが認識した。そして、多くの社会変革のプランが提示された。

これらは社会変革のプランなので、当然社会の全体像を示さなくてはならなかった。社会の各領域の関係性を明らかにしなくてはならなかった。そしてまた、眼前の現実の社会を、歴史の中に位置づけなくてはならない。さらに今後の未来像の提示と変革の具体的方法まで見通したものでなくてはならなかった。このことは、今につながる社会と歴史を解明していく社会科学の成立につながるものであった。自然科学的な方法を持ちいて、その因果関係把握することが可能であり、未来社会も自然科学に近づく正確さで見通すことができるという確信をもたらした社会状況であった。まず 19 世紀のフランス社会を大きく主導的に規定しているものを確定しなくてはならないが、当時このことを最も早く示したのは、サン・シモンの理論であった。

2-1 階級対立、恐慌と失業等の社会経済的問題とサン・シモンの思想

サン・シモン(1760 - 1825 年)は、フランス革命まで貴族の末裔であったが、1789 年のフランス革命後、[フランスの社会主義](#)思想を発表した。[テクノクラート](#)からは、[テクノクラシー](#)(科学主義的専制支配)の父としても知られている。サン・シモンの教義の核心は、富の生産を促進することが社会の重要な任務であり、したがって産業階級は貴族と僧侶よりも重要な要素である、するものである。一国の行政は市民の才能に任せねばならない。財産権は政治憲法よりも、社会の基礎を形作る上で重要な法である。彼は「50 人の物理学者・科学者・技師・勤労者・船主・商人・職工の不慮の死は取り返しがつかないが、50 人の王子・廷臣・大臣・高位の僧侶の空位は容易に満たすことができる」との言葉を公にして、告訴されている。

しかし、サン・シモンの場合、資本家と労働者は等しく産業階級であり、その対立は問題とされない。「資本の所有者はその精神的優越によって、無産者に対して権力を獲得した」との見解を持ち続けた。労働者は自ら自由を獲得すべき存在ではなく、使用者によって保護されるべき存在としている。また、人々を結びつける絆の急激な崩壊現象について、キリスト教の道徳を産業社会に適用する方策を夢想した。すなわち、新しいキリスト教は礼拝や形式から脱却して、人間は互いに兄弟として行動し、富者は貧者を救済すべきである、とする人道主義へと傾いた。

この思想はサン・シモンの死後、後継者によって一種の宗教に祭り上げられ、アンファンタラはサン・シモン教会を設立した。また一方では、宗教的活動ではなく、実際の社会改良にサン・シモン主義をあてはめようとする人びとも現れた。フランス皇帝となった[ナポレオン 3 世](#)はサン・シモン主義の信奉者であった。[フランス第二帝政期](#)の前半は産業重視政策が取られて労働運動を露骨に押しつぶしたが、後半は方針の転換をしている。*ルイ・ナポレオンは、『貧窮の絶滅』(1844 年)を出版している。

1860 年、ナポレオン三世は関税の大幅引き下げ、輸入禁止項目の廃止などに踏み切った。これは、帝政がそれまでの国内産業の育成・保護政策から、[自由貿易](#)政策に転換したことを意味している。同様な条約をプロイセン、ベルギー、イタリアなどとも締結し、ここにヨーロッパの自由貿易

原則が成立した。保護貿易政策で守られていた旧来の産業資本家の反対を見越して極秘に交渉され、皇帝大権として締結された。このことは、フランス産業はイギリスの工業製品との競争にさらされ、手工業的中小企業は淘汰され、技術革新と資本の集中が一段と進むことを意味している。また、この時期、銀行の設立・鉄道の普及などの金融・社会資本(インフラ)の整備・首都パリの改造も進んで、フランスの産業革命がほぼ完成した。そして、彼は、労働者への保護政策、労働運動への理解を示した。

フランスの資本主義の発展にとっては、ナポレオン3世とその第二帝政は決定的な役割を果たしている。フランスの近代社会の成立である。ナポレオン3世の評価を変えなくてはならない。ナポレオン3世はマルクスの述べているような人というより、若い頃からイギリス古典派経済学やサン＝シモンの産業社会論を知り、そのアイデアを独裁権力のもとで実行したと、言った方がよい。投資銀行の設立、鉄道の普及、万国博覧会の開催、パリ大改造、そして自由貿易政策への転換などがそれであり、これによってフランスは産業革命を継続させることができた。ナポレオン3世を愚かな陰謀家と見なすのではなくして、また第二帝政も単に抑圧的な独裁体制と決めつけるのではなく、彼を国家権力によって産業革命を加速して資本主義経済をフランス社会に定着させ、そして現代の消費資本主義の原型を作ったとも言い得るのではなかろうか。特に、帝政の後半は、それまでの政策と異なり、労働運動に理解を示したりしている。

これらの政策には、サン＝シモンの産業社会思想が大きな影響を与えたとされている。もっとも初代のナポレオン一世の栄光を利用して権力を握るという権力欲、そして帝政復活に意欲を持ち続けた人物であることは、間違いないことである。

サン＝シモンによれば、社会は一つの有機的な結合体であり、諸要素は相互に依存・関連し合っているとしている。そして社会は外から栄養を取り入れることで存続できるから、富の獲得が最も大切である、としている。社会の在り方を決めているのは産業であり、この産業の原理で社会が組織されていないために当時のフランス社会が混乱の真ただ中にある、とした。だから、「産業の組織化」が大切な事であるとする説は当時のテクノクラートたちに受け入れられ、これがフランスにおける社会主義思想の最初のものでされた。産業化を促進し経済の合理的な組織化をするために、社会の根本的変革が必要であるとしたが、「産業の組織化」とは、まず世界で初めて産業革命を達成したイギリスに追いつき、それに対抗していくことでもあった。そのために、この「社会主義」は、産業主義的、生産力主義的な性格を色濃くもっていた。

しかし、フランス社会主義は、イギリスの現状を肯定していない。物質的利益優先、利己主義の深化の急激な広がり、社会に競争と敵対関係ばかりが目立ち、人々を結びつける絆の急激な崩壊現象について批判した。その悪の代表がイギリス経済学であると考えた。利己心の肯定、自由放任思想を、市場の自己調整的機能という考えは、アダム・スミスの「見えざる手」という経済思想は、単に財貨の交換ということに限定されたものではない。当時のイギリスの市民社会そのもの、社会の組織化のメカニズムそのものであったから、フランス社会主義はそれを乗り越える社会理論を創り出

そうとした。経済学が調和と繁栄としたことに、フランス社会主義は無秩序と不平等の深化を観た。まあ、類型化すると、当時のイギリスの社会主義は経済学的であり、ドイツでは哲学的であったが、フランスは社会学的であったと言える。社会学の創始者と
言われているコントも、サン・シモンとともに活動していた。

「…産業化の進行をふまえながら、フランス革命をとらえ直し、その精神を継承しながら、その不十分さを克服する方策をさぐる事、イギリス社会を模範として、と同時に
そうなるはならない反面教師をとらえ、それとは別の発展道筋を見出すこと、これが
フランス社会主義の出発点であった。」

* 阪上孝『フランス社会主義-管理か自立か-』

「我々は講義の中でしばしばイギリスを引き合いに出したけれど、それはフランスに比
べてイギリスの産業組織の優位性を理解してもらうためであった。…しかしながら、
機械力の大きな発展、つまり手段の大きな節約にすぎず、しかも産業組織全体の中
には真の生命が欠落している。機械が多くの人々を容赦もなく踏みつぶしているのだ。
かの国ではすべての社会関係は利益に基礎を置き、信頼は、産業活動の重要性と
多様性から結果する一つの必要でしかない。すべての商業活動を支配する敵対の結
果、…人々は、…すっかり狂わされる危険にさらされることになる。相互の間に何
の関係も持たない個別的な銀行の破産によって、またある場合は、経営者、そしてな
りよりも有閑者にのみ利益をもたらす機械の唐突な導入によってである。」

「フランスには秩序や統一の感情と習慣があるから、イギリスよりも長足の進歩を成し
とげる準備ができています。…すなわちそれは、協同の感情における偉大な宗教的進
歩は、その結果として偉大な産業的發展を導くという原理である。」

*『資料フランス初期社会主義思想』ジャコブ・エミール・ベレール『信用改革』

2-2 人々を結びつけてきた絆の崩壊現象と、それに対する社会運動について

このことについての詳細は、白水社の宇野重規、伊達聖伸、高山裕二編著『社会
統合と宗教的なもの—19 世紀フランスの経験』と『共和国か宗教か、それとも—19 世
紀フランスの光と闇』を参照していただきたい。この本には、「あらゆる権威を否定した
大革命後のフランスの新キリスト教から人類教、人格崇拜に至るまで、そこに幻出し
た「神々のラッシュアワー」状況を通じて社会的紐帯の意味を問い直し」、「政治と宗
教をつなぐ新たな思想地図」を模索した 19 世紀の歴史が描かれている。

編者の一人である宇野重規氏は「一つの社会において統合が可能となるために、
いかなる精神的基礎が必要か、我々はそのことを、19 世紀のフランスを事例に考え
てみたい」と述べている。このことは、大変納得のできることであり、このようなこと
を知るには、多くの大衆を巻き込んだ歴史を知るには、イギリスでなく、ドイツでもなく、
フランスの歴史によってであろう。

フランスの近代は、封建的な勢力とそれには対抗する人たちとの激しいぶつかり合

いの歴史である。その旧体制を精神的に支えてきたキリスト教、カトリック勢力との100年間かけた激しい闘いの中から、今日の公的な空間から宗教を徹底的に排除する政教分離政策(ライシテ)がなされた。20世紀の初頭に、今日的なフランス社会が成立した。でも、この歴史は、実は、キリスト教に代わる何ものかを求めて左右に揺れた歴史でもあった。

宗教を批判すればするほど、逆に宗教の必要性を認識し、その不在を深く感じてしまった。宗教的なものを探し求めた思想家たちがたくさんいた。この時代の中で、思想が左右に激しくぶれた人たちが多くいた。思想家や政治家たちは、旧来の個々人を縛り付けていた伝統的な価値観から解き放つと同時に、人々の間に信頼に足る新しい絆を創造しようとしてきた。実は、1789年のフランス革命は、それ自体ある種の宗教的要素をたくさんもっていた社会運動でもあった。「自由・平等・友愛」をスローガンとする普遍性をもっている。これは、世界的に通用するものである。この宗教には特定の神や礼拝形式もないが、民衆への信頼と社会変革と人類の再生への使命感がある。このような宗教色を持っていた。

宗教とは区別されるが、社会の存続にとって不可欠な精神的な要素、これをこの本の著者は「宗教的なもの」と名付けているが、この著作の中で様々な立場の人たちの思想と活動が報告されている。

例えば、ラムネ(1782-1854年)は、次のように述べている。

「確かに現代は、我々の父祖たちが少なくとも同じ程度には知らなかった一種の精神的苦悩が存在します。彼らの場合は波に打たれても、つかまる不動点を見つけられました。今日、すべてが漂っています。何も根をもっていません。考えも心も、何に対しても結びつくことができないのです。それはねすべてが変わり、すべてが新しくなる偉大な時代の特徴です。古い基盤は時代遅れで腐敗し、粉々らなっていますが、まだそれに代わるものが観えません。もはや存在しない過去と、未だ存在しない未来との間で、住処としては雨風雪がいたるところに浸み込んだ、形をなさない廃墟しかありません。」 *『社会統合と宗教的なもの』より

*ラムネは、司祭としてローマカトリックの熱心な信者、自由主義者、政教分離、社会正義の実現へと思想的変遷をした独自の思想家である。死に望んで神父の立ち合いを拒否。二月革命後、憲法制定議会議員となり反動的な政治に反対した。不平等と不公正に抵抗するよう、民衆に団結を呼びかけている。

<サン・シモン主義者たち>

サン・シモンの説を崇拝した人たちは、当時の経済的無政府状態は、資本家や所有者たちの個人的「欲と得」に委ねられているからであり、国民経済についての全般的視野の欠落を意味していた。だから、全体的視野を持って産業を配置して統率することが必要であるとして「全般的銀行制度」*の実施を求めた。これは国民経済全体を

単一の指導的中枢に組織していくことであった。社会全体を、一つの工場のように、…。個人主義と自由競争が批判されてその克服が「社会主義」の共通のテーマとなったのは、個人的能力や自助努力では、当時の労働者たちにとって、そこからの脱出は不可能であると見なされていたためである。個人主義は、彼等にとって、社会が統一性を失い、有機的な結合体でなくなったことの表れと解釈された。

*「全般的銀行制度」については、先に引用した『資料フランス初期社会主義思想』ジャコブ・エミール・ペレール『信用改革』を参照。

しかし、これは、現代的視点から見ると、とんでもない思想である。もし、このような政治をする集団が政権を掌握すると、これはまさしく全体主義社会となってしまう。サン・シモン主義者たちにとって、よりよき有機的結合がなされている社会では、産業活動が指導中枢によって組織されるだけではなくして、人々の価値観、思想・道徳・宗教等も一つの権威的な価値によって組織され指導されるとされた。このような上からの精神的権威の再建というとんでもない恐ろしい社会は、サン・シモンとその主義者たちにとっては、彼等の言う新しい宗教は、人類の組織化を目指すための政治システムとされていた。

このような思想性は、ロシアマルクス主義、レーニンやスターリンの思想に通じるものがある。経済的後進国の特有の、…。このことは、プルードンによって激しく批判されたものである。

* アンファンタン…サン・シモンの死後、サン・シモン主義の普及に指導的役割を果たした。彼はサン・シモン主義者を階層秩序のある教団に組織してその最高教父となり、パリ市中での宣教活動や機関誌などによって信者を増やしていった。1832年集会条令違反のかどで禁錮(きんこ)刑を宣告されたが、翌1833年出獄。以後、彼の活動は産業社会の確立というサン・シモン思想の実現に集中され、スエズ運河建設のために国際的な研究組織を設立するなど一貫して努力した。またパリ―マルセイユ間の鉄道会社の重役として鉄道建設と会社の合併を推進した。

* 1860年の自由貿易政策の実現に尽力したシュヴァリエや、そしてアソシアシオン(労働者生産協同組織)の結成へと向かった人たちの多くは、若い時サン・シモンの思想に共鳴してともに活動していた。

2-3 1789年のフランス革命後の社会—アソシアシオンとプルードン思想—

1789年のフランス革命は、中間団体の廃止・一掃、そして極度に中央集権化された国家の成立であった。職業集団や地域の意見を集約して表明する機能の喪失した社会システムでの最大の犠牲者は、労働者等の民衆であった。しかしこの中間団体の廃止・禁止は、最初は労働者大衆への弾圧のためというより、それまでのブルボン王朝の支配形態の全廃のための方策としてなされたものである。

それが19世紀のフランスにおいて産業革命が進行していくと、労働者大衆は生活苦等に対して、徒党を組むこと、労働組合を結成することを、職人組合を作ることが非合法化されてしまった。それでも彼らは秘密裏に組織を作り助け合い闘った。そして

厳しい弾圧がされた。でも、苦勞して勝ち得た成果も、次の不況で失われた。また、内部対立で消耗したり、機械の導入や農村からの流入者との競争については、この団結・連帯も有効な手段にはならなかった。そこで、職人組合等に代わって彼らの利益を守れるものとしての新しい組織の設立が求められていた。彼らは、それを労働者による生産協同組合に見出した。

特に、1840年発刊の『アトリエ』誌では、アソシアシオンは、この時代の労働者たちの運動の合言葉となった。自らの利益を代表する組織は労働組合ではなく、自分たちの手で生産と経営を行う生産協同組織であった。これは労働組合の結成が禁止されていたためであり、またこの当時の労働運動を担っていたのが職人的な熟練労働をしていた人たちであったためでもある。彼らは小さな作業場で、自らの職人としてのプライドを持っていた人たちである。だから、自らの手で自己の解放を勝ち取ろうという理念を抱いていたのだ。

1830年の7月革命で成立した七月王政の下でフランス産業革命が進展していた。農村から流入してきた未熟練労働者たちが、機械制工場労働者として低賃金・長時間労働・過酷な労働現場のなかで働いていた。それでも当時はまだ、熟練を必要とする小さな規模の工場で働いていた人たちの方が多数派であった。そして、この二つの労働者たちの利害は一致していなかった。熟練工の作る被服に対して安価な機械製の既製服が、建設業では未熟練の下請け労働者たちが、手間暇かけて作られた高級品は安価な規格品との競争がなされていた。多くの職種で、分業のさらなる進展、新技術の導入、労働のさらなるスピードアップ、つまり労働の強化が大きな工場ではなされていた。このような状況下では、意識ある労働者たちの行うストライキ戦術は、有効ではなかった。団結禁止法で労働組合が結成できなかったというだけでなく、新規の労働者の流入と新技術のという状況下では、従来の多くの熟練工たちにとって有効な手段とはならなかった。これに対して、生産協同組合は、労働者が生産手段の所有者になることで、機械と新技術のもたらす利益を自分たちのものとするを可能とすると考えられた。しかも団結禁止の「ル・シャプリエ法」の適用外であって合法的なものとなっていた。だから、当時の熟練工たちを中心とする労働者層にとって、この生産協同組合は社会的条件に適したものとなっていた。そして、これらの思想と運動は、フランス的「労働者社会主義」とも言い得る源流となり、後のサンディカリズムの思想と運動へと続いていくことになる。

* 谷川稔『フランス社会運動史 アソシアシオンとサンディカリズム』山川出版を参照。

これをサン・シモン主義者たちの「社会主義」と対比すると、その違いが分かる。サン・シモン思想の「社会主義」はあるべき理想の社会原理であった。社会と歴史を上から目線で説明する原理であった。社会と国家の統治者の思想である。これに対して「アソシアシオン」は、労働者たちの利益と要求を表し守る組織であった。社会の真の主人公は自分たちであるという自尊心をもって社会全体の変革のプランを創り出そう

としていた。この二つは、向かうべき方向性が逆であった。サン・シモンの思想は一般大衆までは広がらなかったが、多くの知識人たちに支持された。これに対して、『アトリエ』誌は純然たる労働者たちによる新聞であった。サン・シモン主義は、エリート支配であり国家権力の肥大、そして集権的な経済の計画的管理をめざしていた。これは、労働者たちの自主管理・自己決定とは鋭く対立することになる。

*この当時の諸思想については、『資料フランス初期社会主義二月革命とその思想』河野健二編平凡社を参照。

さて、このような思想と運動のどちらも批判したのが、プルードンである。彼は中間団体の廃止・一掃された、そして極度に中央集権化された国家の問題を繰り返し指摘している。特に、1848年の二月革命時には、ルイ・ブラン等の社会共和派に対して、政治革命より経済的な革命こそが社会でなすべきことであると、またそれは政府の手ではなし得ないと厳しく批判した。政治権力によって経済改革がなされると、巨大権力の国家と無力な個人という1789年のフランス革命後の事態を拡大再生産されると思われた。中間団体を排した平等主義は、全体主義的状况をさらに生み出してしまおうと、…。

*革命当時の臨時政府の閣僚であったルイ・ブラン思想の問題点、そして亡命へと至った経緯については、『1848年革命の射程』的場昭弘、高草木光一編(お茶の水書房)を参照。

プルードンをアナキストであり、無政府主義者としている方たちがいるが、それは大きな過ちである。当時のフランスのあまりにも中央集権的な統治システムの問題点を鋭く指摘しているのだ。そして社会に広がっていた思潮に対しても、…。彼はアナルシーを述べてはいるが、その意味するところをつかまなくてはならない。国家は必要ないなどとは述べていない。アナキズムを無政府主義とするのは、誤訳である。

*中央集権的な統治システムの事例として、ナポレオン三世の第二帝政では、選挙は政権への承認システムとなっていた。官選候補者を内務大臣—知事—郡長—市町村長という任命制の人たちが、威嚇と報償による投票の誘導であった。

★プルードン思想をそのまま賛美してはならない。当時の社会状況と彼の個別具体の出来事を学ばなくてはならない。河野健二氏は、『プルードン研究』(岩波書店)の中の「プルードン主義の背景」で思想史研究の在り方について、下記のように述べている。

思想史的研究を規定している一つの条件は、思想史上の問題は思想の枠の中では決して解かれないということである。思想の中に「科学的」な思想と非科学的な思想、あるいは正しい思想と間違った思想とがあって、…なぜなら、思想はいかなるものであろうとも、現実に対する価値的な対応であり、ある一つの対応は別の対応を必ず予想している点で相対的たることをまぬかれない。従って特定の価値観を「科学的」と認めて、他を退けることはできない。(＊科学的たろうとする思想であるとしてもそれは)思想の枠の中にとどまるものであって、それ自体が科学的であるはずがない。(＊そうになると個々の思想は自己の正当性を主張するから、相対化する可能性が内部に見えてこない)従って、思想史が個々の思想の無意味な羅列に終わらないためには、どうしても思想の外に出

て、思想の外部にある客観的な状況—社会とその歴史—とのかかわりの中に個々の思想を定着し、つなぎとめる作業を必要とする。

* 上山春平氏は同著の中の著作解題「19 世紀における革命の一般理念」(1851 年)の中で、次のように述べている。

プルードンの叙述ぶりは、マルクスやウェーバーのような体系的な理論になじんだ読者には、何となくとらえどころのない、思い付きの羅列のような印象を与えるかもしれないが、彼のかけがいのない取柄は、幼少からの勤労体験を通して身に着けた確固とした不動の革命精神と、観念的な色眼鏡によって感わされることのない的確無比な現実認識であり、その堅実な庶民的常識に支えられた革命精神が、自由への熱烈な志向によって貫かれている点であろう。

プルードンは貧しさゆえに、進学できなかった。彼は印刷所で働きながら学び、後に友人との共同経営で印刷所を始めたが、倒産してしまった。そのために、たくさんの借金を抱えてパリに行った。そして必死に学んだ。彼は、独学で学んでいる。だから、彼の簡潔さに欠ける分かりにくい文章も、このような境遇を知った上で、…。そして彼の明晰な問題意識を感じ取り、その意味することを理解することに努めなくてはならない。

さらにアソシアシオンについては、プルードンは「連帯」とか「協力」という非経済的意識を賛美しなかった。精神性を重視して、それを賛美することで成立する経済活動を厳しく批判している。

「こうしてプルードンは、1847 年後半にはアソシアシオンに対する自己の態度、言い換えればプルードン自身の社会変革のビジョンを確立していた。つまり来るべき革命は政治革命ではなくて経済革命でなくてはならないこと、その経済革命は相互性に基づいて遂行されること、そしてその相互性が交換＝流通にかかわる原理である以上、経済革命は流通と、その基本的条件の一つである信用を課題とすべきものであること、などであった。」* 阪上孝『フランス社会主義』

プルードンもアソシアシオンを株式会社に代わる新しい原理、モデルと考えたが、人間の相互関係は交換的正義に満ちたものにするを考えていた。分配的正義ではないことに、注目しなくてはならない。当時のアソシアシオン主張者たちは、共有制の原理を絶対視して家族的な関係性をモデルとする間違いをしていた。

プルードンは、次のように述べている。

「彼らは美しい情熱をもって共同の労働をうちたてることに熱中したが、彼らが作ろうとしたものは、一つの信仰、一つの宗教にほかならなかった。」

* プルードン「株式取引所における投機家提要」(1854 年)より

二月革命後に設立された生産協同組織のほとんどは消滅してしまったという歴史がある。そこでプルードンは、生産者の自由と適合する労働者アソシアシオンを創造しようとした。そのような協同組織契約を求めた。協同組織の原理は「連帯」にあるが、この連帯は利害とか必要という外的な条件によって成立するものであって、これを自

己目的化してはならないのだ。人は協同組織を維持発展させていくには、あまりにも自己本位的であることを、忘れてはならない。人は、眼前の欲得に深くとらわれている存在であることを忘れてはいけない。連帯という精神性に思い入れ過ぎてはならない。連帯ということ、目的化してはならないと述べている。そして、これを目的化すると、その先にはこの連帯を推奨している権威への服従となってしまうかねない。これについては、日本の今までの左翼組織の実態を振り返れば納得できることであろう。*太字は私が強調のためにした。

「…階級や党派性の名の下に行われた運動の宗教化よるこの問題の見せかけの解決がどれほどの悲劇を生んできたかを知っているだけに、…」「当時の社会主義は、理想社会における、またそれを準備する組織における共同性と個体の調和を手放しで楽観して、この問題に重きを置かなかつたし、全体への献身の道徳的要請によってこの問題そのものを消滅させようとしたのであつた。」

* 阪上孝『フランス社会主義』Ⅲ「プルードンの社会革命論」

所有は生産が人々の労働をどのように組織してなされるかによって、その意味を問われ直される。そして、協同的組織の在り方も、連帯のあり方も大きく規定される。

「労働者間の連帯は、彼らをつなぎつけている経済的関係の緊密さに比例すべきである。したがってこのような関係が認められない場合、あるいは無視しうるほどのものである場合には、協同組織を考える必要はないし、これに反して、このような関係が優勢で、自由意志を抑制している場合は、協同組織を考えるべきである。」 * プルードン『19世紀における革命の一般理論』(1851年)より

プルードンは、このようなことを 1848 年のフランスの二月革命の渦中にいて思考した。暮らしに困っている人たち、労働者や農民は、アソシアシオンの結成に夢中になった。しかし、事態はうまく推移しなかった。

「アトリエ(* 仕事場の意味)」誌の中心人物であったコルボン、この第二共和政の挫折後 15 年(第二帝政の後半、フランスの労働運動の蘇生期)に次のように回顧している。

「…これ(* 連帯を重視し個性を抑圧する)では、実際上、新しい体制を実現するためには、現在の人類とはまったく別の人類を必要とする、ということになってしまう。」

「…人は一般に、人間の尊厳の念に由来する輝かしい成果を魂の墮落と見なしてきた。」

* 『パリ民衆の秘密』コルボン『資料フランス初期社会主義—二月革命とその思想』より

「連帯」や「自己犠牲」、「協力」という精神性の強調をしていた当時の「労働者協同生産組織」の在り方について、コルボンはこのように述べている。これは、「連帯」や「団結」という精神性を強調するだけでは、社会経済はうまくいかないということを、表している。彼は当時国会議員になっていて「労働者アソシアシオン助成法」の成立に向けて努力した中心人物である。その彼が、後にこのように総括している。

*この革命のすぐ後になされた普通選挙(制憲議会選挙)で選出された多数派(社会主義派に対抗する共和派と保守派)は、「労働権」の保障ということ、労働者を「賃金奴隷からの解放する」という理念を変質させて、賃金労働者を維持する政策とした。革命の年 1848 年の暮れ、コルボン、政府委員を辞任することになる。議会の多数派によって、「労働権」が否定された。憲法の第一次草案にあった「労働権」は、削除された。2 月 24 日の革命の翌日 25 日に宣言文に書かれたことは、ゴミ箱に捨てられた。共和派と保守派にとっては、労働権は大都市に群がる怠惰な労働者たちへの賃金支払い程度の理解であった。労働権に代えて慈善を、権利に代えて義務と一時的な救済を、というのが彼等の見解であった。「労働権」は、社会の本質的権利である所有権への侵害とされてしまった。この議会ではプルードンも国会議員であったが、彼の提案議案も圧倒的な数で否決されている。アソシアシオンは、再編された国家権力によっても、押しつぶされた。

そして、次の年の立法議会選挙では、7 月王政時の支配階層が権力を掌握した。48 年 2 月に労働者たちとともに革命を起こした共和派も、少数派となった。革命後すぐに普通選挙を実施したために、田舎の支配体制そのままに、大地主層、企業家たち、そしてカトリックの勢力が多数派となってしまった。地方の多くの有権者はその地方の名士に言われるままに隊列を組んで投票所に行き、言われるままに投票した(トグヴィル『回想録』)。その結果、2 月革命は完全に押しつぶされた。社会システムの変更をしないままで選挙をすると、このような結果となる。当時、結婚式に自分で署名できない者が 1831 年に 53%、1854 年には男 34%、女 46%であった。それに、パリ周辺のフランス語の通じない人たち、地方がたくさんあった。

当時の革新的と言われていた人たちは、このような地方の実態について、農民たちの現状について甚だしく無知であった。西川長夫氏は、次のように記述している。

「大衆は常にその語の定義によって政治的前衛や知的先進分子よりも「無知」であるのだから。…ルイ・ブランには自己の選民意識に対する自覚や反省がまったく欠如している。…」

…そもそも農民蔑視を捨てきれないルイ・ブランの社会的共和国など、農民にとってどれほどの価値があったらうか。… *『1848 国家装置と民衆』『1848 年革命とフランスの農民』

議会はさらに反動化し、出版・言論の自由、集会・結社の自由に大幅な制限をし、さらに選挙資格さえ制限を加えていった。普通選挙は、廃止された。だが、このような旧来からの保守派も、ナポレオン三世のクーデター(51 年 12 月)によって壊滅させられた。

このような旧来からの保守派の政治勢力が落ちるのは、1871 年の「パリ・コミュン」後の第 3 共和政においてである。この第 3 共和政において、「ライシテ」、徹底した政教分離、公的部門からのカトリック勢力の一扫が 20 世紀初めになされた。フランスは 1789 年のフランス革命の後、100 年かけて、絶対主義王政時代からの鎖をやっと払いのけることができた。しかし、旧来の保守勢力を退けた第三共和制の多数(共和)派は、そのために、今度は社会主義派(フランス社会党、サンジカリスムスの潮流)に対して保守派となってしまった。

プルードンは、彼のアソシアシオンの理想的形態として次のように述べている。

「可能な限り小さく相互に独立した諸グループによるアソシアシオンの分割—これが

自由の原理だ。これが節約と安価の原理でもある。管理の集中と、非常に不均等な産業を単一の指導のもとに結合することが、費用の低減をもたらすと一般に考えられている。これは間違いだ。というのは分割すれば、官僚制は必要でなくなるからだ。」
「協同組織は、…分業、競争、信用、機械そのものと同じく、経済的手段に過ぎない。」 *プルードン「株式取引所における投機家提要」(1854年)より

しかし、多くの人々の共同・協力なくして成し得ない産業では、例えば大工場、鉱山、そして鉄道等では、当然大きなアソシアシオンの結成を目指さなくてはならない。これこそが、プルードンの言う「経済的関係の緊密さに比例」して、…。そしてその上で、アソシアシオン諸活動の成果が出た後で、社会構造が変化した後で「可能な限り小さく相互に独立した諸グループによるアソシアシオンの分割」を目指さなくてはならない。

プルードンは、理想としては、職能を身につけた諸個人が小作業場で働き、独立して相互に助け合い・協力し合う協同組織を思案している。作業場の構成員は自由で独立して、作業場の運営管理に参加して自発的な結合関係をつくり出していることを…。また、農業や小さな企業活動では、協同組織をことさら無理して結成することはない、と述べている。また、このような小さな作業場の存続と繁栄の物質的条件を提供する「交換銀行」を提案している。つまりは、自発的な連帯の場としての中間団体の設立を目指したと言える。中間団体を社会全体へのマイナスとしたのはルソーである。だから、プルードンはルソーを激しく非難している。また、「所有」ということについての問題は、所有の廃止ではなくして、所有の均衡を、さまざまな所有形態を組み合わせ、それを可能とする社会システムを構想していた。

彼は「所有は盗みである」と『所有とは何か』(1840年)で述べていても、この言葉は私的所有を否定はしていない。この言葉は所有ということを前提にして、「所有は所有の侵害である」と言っているだけである。さらに、所有は自由の基礎であるという意味のことを述べている。

<農業労働について>

土地所有という土台に基づく農業労働は、その自然な尊厳をもって現れる。それは、あらゆる仕事の中で、道徳および健康という点から見て、最も高貴で、最も健康的な仕事であり、知性の訓練という点から見れば、最も百科全書的な仕事である。これらすべてのことを考慮すれば、農業労働は組合形態を必要とすることの最も少ない労働である。むしろそれを最もきびしくしりぞける労働である。

*『19世紀における革命の一般理念』

商品経済の展開の中で誕生してきた個人主義は自足的個人を想定して、そのような人たちによって社会が形成されているとする社会契約説に基づくものである。これは「市場での貨幣による交換関係」が主導的なものになることで封建的な支配・被支配関係からの解放をしようとするものであった。これを言い換えれば、集団とはこのような自足的諸個人が自分の利益を求めて一時的に関わる場であって、便宜的なもの

とされてきた。このような意識で日常生活がなされているのが資本主義社会である。これに対して、プルードンは中間団体が個人と社会に対して大きな意味があるとした。家族の廃止論に対して家族を正義の炉床とし、そして家族制度を存続させるために相続財産を承認し、職場や地域社会を土台にして社会展望をした。一見すると、彼の主張は革新ではなく保守的と理解されたりしてきた。彼の言う人民とは、生産の自立的な基盤(家族や所有)を有し、思考する物と情報の生産者であった。だから、人々の自発的な願望を、例えば宗教を肯定している。失うものを何も持たない存在ではない。失うものを持つ生産者であり、社会の創造者であるとしている。

補説 プルードンの宗教的なもの、そして、私たちにとっての意味

さて、プルードンの「宗教的なもの」についての見解を、少し述べておきたい。彼は今まで述べたように、「友愛」とか「連帯」なんて言う精神的なものを積極的には賛美しなかった。彼の思想がほぼ整ってきたころ(1850年代)からは、宗教的なものを駆動力とした社会改革構想をしていない。このような精神性を讃える組織なんて、ともすると集権的になりかねないためである。プルードンは集権的にならない水平的な関係性、多元的ネットワーク的連帯関係を思考した。社会契約説に基づく個人でもなく、社会有機体説に基づく秩序にも反対した。ここに、彼の思想の現代的意味がある。

「我々人間がみな結合していない、などということがありうるのであろうか。…我々が結合することをなんら望んでいなくても、事物の力、消費の必要性、生産の法則、交換の数学的原理が我々を結合する。この原則の唯一の例外は所有者の場合である。」*『所有とは何か』1840年

「自分たちの生産物を交換する二人の労働する人間は、その他の協同関係がなくても、彼らがお互いに交換し合わなかった場合よりも自由である。…それに応じてそれだけ彼らの自由は増大する。」*『告白』1849年

プルードンは、宗教的なものを全否定などしていない。神は悪であると述べつつ、それでも私たちは神の娘であり、意識は神へと向かう。神という絶対者は、この超越性は、何らかの仕方でいつの時代も人々の心に想定され続ける。と述べている。哲学を少し学べば無神論者となり、たくさん学べば神にひれ伏してしまう、これが人間という存在なのであろうと。フランスの19世紀という時代性を色濃く感じられる思想家である。この当時、宗教について問を發することは、社会体制の在り方を左右する争点について思考していたということである。このことについて知ることは、現代の我々にとっても意味あることなのだ。

*「経済的諸矛盾の体系、あるいは貧困の哲学」齊藤悦則訳 平凡社「貧困の哲学」からの引用文を下記に掲載したい。皆様には、この本の「プロローグ」を、ぜひともお読みいただきたい。その他の文章を読まなくてもよいから、…。ここに彼の思考の在り方が如実に出ている。

神とは何か。神はどこにいるのか。神の大きさはどれほどか。…分析の光で照らしてみると、…神なるものすべて、形もなく反応もなく動きもなく、我々には理解できず定義もできない。…一言でいえば、存在の属性がことごとく否定されたところに行きつく。…神なる存在の属性はまったくの無の属性に等しいものになる。…無神論があらゆる神義論の根底なのである。

ある皮肉な思想家がこう言っている。「哲学を学べば宗教から離れ、たくさん学べば宗教に戻る」。

先ほど宗教の進化を手短かに示したが、それでも神の存在や魂の不滅といった形而上学の二つの謎は決着がついたと考えてはいけない。…今日、我々は宗教的なものの見方を批判して、…その批判を要約してみれば、神学の問題が再生産されているに過ぎない。

至高の存在なるものは人間の思念を人格化したものにすぎないと分かっている、信仰行為を始めてしまえばのめりこみ、…それにあえて固執する。まもなく魔法の呪文によるお祈りまで再開されそうだ。

私の良心は私のものであり、私の正義は私のものであり、私の自由は至上のものである。私は永遠なるもののために死にたいものだ。しかし、少なくとも、太陽が廻っている間は、私は人間でありたいと思う。*『イエスとキリスト教の起源』

無神論が誤っているのは、宗教とは人にとって何であるかという根本的な意味、そしてその機能について無知であるということだ。神話や奇跡の非科学性を述べているにしかない。これでは、…。

<絆の崩壊現象、視線の方向転換を!>

戦後の日本社会で今まで社会変革を求めてきた者は、秩序の過剰、管理統制を厳しく批判してきた歴史がある。それが今や、秩序の過小について思考する時代状況となって来た。日本社会がなんというか、分裂し、ただひたすら<今だけ・自分だけ・お金だけ>を唯一の価値観としてしまい、人々を結びつけてきた絆の崩壊現象が露骨に進行している。社会は、人々の努力なくしては解体していく。秩序の過小というか、空洞化に対して、今までの秩序からの自由を求めることから、新しい社会秩序というか、エートスというか、このようなものを再生していくことを本気で考えないといけない時期になっている。

このような状況では、**理性的な対話という人との関わりだけでは、どうにもならない**

のではなかろうか。理性では救い取れないもの、情念、そして美意識、さらに宗教意識をも取り込んでいかないと、・・・。公と私をつなぐものがあるのではなかろうか。宗教は個人の心の問題だけではなくて、人と人をつなぐ社会的なものでもある。この宗教の社会性が、旧来の宗教が抑圧的で封建的なものであったので、私たちはそれに反対することにエネルギーを費やしてきた歴史がある。しかし、今や、私たちは方向転換しなくてはならないようだ。社会統合の在り方を思考しなくてはならない。

ブルードンは、生産と流通、物と情報・人の交流や交換を通して自然に人々を結びつける絆が出来上がると述べているが、現代の私たちとしては、手放しでそれを認めることはできないであろう。そこには、やはりそれなりのエートスが熟成されていなくてはならない。交換を通じた対人関係の在り方が、それを導く倫理性、エートスが無くってはならない。そして、宗教の在り方も大きく関係するであろう。

人は、宗教と離れて生きることはできない。「至高の存在なるものは人間の思念を人格化したものにすぎないと分かっているが、信仰行為を始めてしまえばのめりこみ、・・・それにあえて固執する。まもなく魔法の呪文によるお祈りまで再開され」るたびに、私たちはそれを無視することなく思考しなくてはならない。

ブルードンは、秩序の過剰、旧来の意識が強すぎて多くの人たちが苦悩し、またその社会規範の急激な崩壊のなされていた社会の中で生きていた。彼は社会の在り方について思考したのであって、・・・先祖返り、つまりカトリックの宗教思想の中に回帰することを批判していたのだ。そして、双務的な人間関係を、流通、交換関係の中から新しい関係性を構築していくことを目指した。

* マックス・ウェーバーの使用している「エートス」という言葉の訳語は必ずしも一定していない。「経済倫理」、「宗教倫理」、より広く「精神的雰囲気」などと訳出されているが、なんらかのあるべき姿を示す「倫理」とは区別された、本人のあまり自覚しない日常生活態度である。日常的な生活行動や生活態度を深いところで規定し、常に一定の方向に向わせる内面的原理を意味する。

「フランス革命に続く一世紀は、宗教を激しく批判することで逆説的に宗教が果たしてきた役割を問い直し、その機能を新たに作り直そうとした時代である。と同時に、一度は断ち切った人々のつながりを、新たに作り直すことを自覚的な課題とした時代でもあった。このようなフランスの経験は、人々をこれまで結び付けていた紐帯が解体するなか、新たな社会統合の原理を見いだせないでいる日本社会にとっても示唆するところが大きいだろう。」

*『共和国か宗教か、それとも 19世紀フランスの光と闇』序章 宇野重規

3 アソシアシオンの意義、資本主義の変容、そして縮小社会において!!

<ノスタルジーとパトリチズム、未来社会の萌芽>

以下の文章はある方からのメールである。ここに未来社会展望の萌芽がある。

小学校時代、昭和 30 年代は町のいたるところは個人商店と町工場でした。櫛を作っている家、建具を作っている町工場、鉄鋼加工工場もあり、学校帰りに 1 時間も作業を眺めていました。それぞれ父親が経営し、それなりのプライドを持って仕事をしていました。その後高度成長でそんな個人経営の工場はすべてなくなり、個人商店もスーパーマーケットに負けて姿を消し、経営者は雇われの身になりました。そこでは大きな組織のもとで上司の指示通りに働く労働者であり、ボロクソに言われ、プライドなどは消し飛んだでしょう。子供が見る父親、母親は上司の言うままに動く労働者になり、プライドを持って仕事をする人間ではなくなり、自信を喪失した両親になってしまった。すべてがそうだとは思いませんが、確率的には高いと思います。背景は資本主義にあります。現状は資本主義の強欲が限りなく膨張し、個々の人間は振り回されている状況、と考えています。

ここに書かれていることこそ、ノスタルジーとパトリチズムそのものであるが、ここに目指すべき未来社会の在り方の萌芽がある。そのためには、政治が強欲資本主義を規制していくことが大切な政策となるであろう。このような方向性の向こうに、より良き社会が形成されるであろうことは間違いない。でも、身も心もとろけるようなパラダイスなんていうものは、何時まで待っても到来しない。このような覚めた意識も必要なのだ。蛇足ながら付け加えたいが、...

さて、郷愁(ノスタルジー)とパトリチズム(郷土愛)の装いで未来社会が到来を希求することは、ある面当然であろう。大衆は、現代社会の問題を論理的に思考しようとして本を読んだり耳学問をしようとはしない。そのために、どうしても「今だけ・自分だけ。そしてお金だけ」の視点で考えてしまう。問題が立っていないのだ。自分がどのような生き方をしなくてはならないかなんていうことは、このような思考回路で考えない。そうなると、物事を考え判断する基準は昔の事柄との、自分が体験した限りの昔の人たちの生活との比較を通して、現状の在り方を、自分の不遇さからの脱出の方法を思考することになる。だから、郷愁(ノスタルジー)とパトリチズム(郷土愛)という保守思想で装いをしてくる。だから、私たちは、このような保守思想を頭から否定するのではなくして、この中に含まれている新しい社会構想の芽をつかみ取り、視線を未来へと推し進めなくてはならない。今までの歴史を観ても、より良き社会の到来には、それまでにたくさんの人たちによる視線を未来へと推し進める下準備がなされてきていたことを忘れてはならない。それができていない場合は、そして多くの人たちが自らの階級的立場に基づく自負心の希薄な場合は、社会におろしている根が枯れてしまい消費生活に漂っているだけでは、自分のしている日々の仕事についてのプライドを持っていない場合は、ファシズムの再到来となる可能性が高くなる。

*ファシズムの再到来については、2021/8/13 の毎日新聞に、中島岳志氏(東京工業大学)が次のように述べている。大変よく分かる言葉である。

「結果(コロナウイルスの爆発的拡大)が予測できたのに引き返さず、思い込みと楽観論に頼った。まるで、新田次郎の小説「八甲田山死の彷徨」だ。」…いったん始めてしまったことだからと前進し続けた。…加えて怖いのは、五輪をめぐる世論だ。開幕まで 7 割方が批判的だったが、始まってしまえば「やってよかった」という空気になった。今後、さらに感染拡大が止まらなければ、「やらない方がよかった」へ反転するのではないか。世論は…空気でコロコロと変わる。政府も「感動物語さえ与えておけば世論はなびく」と思っていたからこそ、開催を強行したのだろう。

こうした世論と政府との不健全な関係が、かつてのファシズムを支えた。ファシズムは強固なイデオロギーではない。気分や雰囲気流される大衆と、それを利用する為政者との共犯関係こそが実態だった。」

トランプ、安倍、ヒトラー等のファシスト達は、社会の中に分断を意識的に作り出し、宣伝して政権を掌握した。安倍は近隣諸国への批判を繰り返し述べたり、自分に賛同しない人たちに反日的とレッテルを貼って批判することで自己正当化し、右翼的な人たちの支持を得て来た。

〈社会の大きな転換期に生きて、視線の変更〉

1831 年フランスのリヨンの絹織物工たちは「働いて生きよう、さもなくば闘って死のう」の合言葉で立ち上がった。この言葉には宗教がかった運動であったことを示している。この絹織物工たちの闘いは、プルドンの若き日の思想形成に大きな影響を与えたものであった。この絹織物工たちの言葉は、商人たちや権力者の支配の網から自立して、職人・労働者として自らの仕事に誇りをもって生きようとしていることを意味している。これは、自分たち自身の日々の仕事に、している労働に、その結果としての絹織物に自信と誇りを持っているといことの表れなのだ。もっと述べれば、彼等は自分たちの事を、他の仕事をしている人たちに対して、別の階級・階層の人たちに対して、自立した階級の一員として生きようとする意志、「自負心の表れ」の表れでもあった。

プルドンにとって社会的な連帯とは生産者たちの職能的な活動に基づき、その労働の交換を通して実現される結合関係の事であった。例えば、ある専門的な仕事をしている人が自分の日々の活動の社会的な位置を自覚することは、それは誇りであり、他に対する独立の根拠となるであろう。これが「自負心の表れ」となる。この一個人としての独立心は他者との関係の中で成立しているのだから、相互に連帯的である。職能に基づく自由と連帯、これがプルドンの社会の理念像であった。プルドンの述べている人たちは、失うものを持たない人たちではない。

七月王政の下では、労働者(職人)たちは、厳しい監視と抑圧と貧困の中にいた。そのために、彼等は傷つけられた尊厳の回復への熱望を強く抱いた。自分たちによる尊厳の回復の理念は、社会主義思想を受け入れる基盤となっていた。1848 年 3 月 22 日、革命後ほぼ一月後、彼等は祭礼服と徽章を付けて一万人を超す人たちがパリ中を示威行進した。尊厳の回復への熱望を示している。

しかし、自分の生産手段を持っている人たち、このような人たちは巨大資本の前に、次々と没落していった歴史がある。さらにしかしであるが、私たちの理想とするのは、やはりプルードンの述べているようなアソシアションが結成され、その活動を中心として社会経済が成立している社会であろうことは、間違いない。

さて、ここで大きな問題がある。「自負心の表れ」と書いたが、悲しいかな、この自負心が大きく欠落しているのが現代社会である。農民として、そして職人として、労働者としての自負心が極めて薄くなっているのが現代社会である。日々のマスコミによる情報に流され、消費生活に漂う浮草的存在となっているのが、昨今の多くの人々の意識である。この現状からして、プルードンたちの抱いた理想はなかなか実現しないことになる可能性が高い。こうなると、繰り返して書くが、ノスタルジーとパトリチズムによる意識は、より良い社会へと向かうよりファシズムへと向かってしまう可能性が高くなる。ここに大きな問題がある。消費生活に喜びを見出している人たちに、多くを期待することは難しい。このことについては、今後の課題であろう。社会に根を張ることのできなかつた、自分のしている労働に誇りを持たない人たち、つまり「根こぎ」されてしまった人たちには、どう働きかけたら良いのであろうか。これは、**難題である**。

例えば、農業を、暑い日差しの中で汗を流して働くことを、人々は嫌がる。従来自分の田を所有して農作物を収穫していた人たちは、そしてその子供たちは、もう農業をしたくないとの意識である。耕作放棄地がいたるところにある。彼等は、働かない。額に汗して働かない。農産物が低価格であるため生活が成り立たないということは理解できる。でも、兼業農家としては今でも成り立つのであるが、それをしない。もう、農民としての根が枯れている。

現在も農業をしている人たちは、従来農民たちと比べてインテリである。知的に農業の大切さを理解している人たちである。あるいは、経営規模を大規模化してアジア地区から来た労働者たちを低賃金で雇用して作物を栽培している経営者たちである。彼等は、農薬たっぷりの野菜や穀物を販売している。企業経営のために頭脳を使っている人たちである。日本の農業はインテリたちや経営者によって担われている、と言ってよい事態である。社会は、すっかり変わった。「根こぎ」されている多くの田舎に住む従来からの農民たちに語りかけても反応はない。戦後の自民党農政の農業・農民つぶしの政策が、今はっきりと現れてきている。

政府はアメリカ的な大規模農業を奨励してきたが、この温暖モンスーン気候のところで、アジア的農業地域でこれで農業という営みが成功することはない。田舎が、地域社会がつぶれて農業は成立することはない。農事法人が、株式会社で、田畑を維持管理することなどできないのだ。特に、山間地で、中山間地で、…。このようなことは成立しない。つまりは、歴代の自民党政府の政策は、片田舎で暮らすことを止めよと言っていることになる。このような地を放棄して、都会に移住して労働者として、そして貧民として生きよと言っているのに等しい。

ここからもう少し思考してみよう。そうしないと、未来展望はなかなか開けてこないことになる。社会経済の成長への、物質的に豊かになる事への生産労働を通しての「自負心」だけに目を取られていては、これからの社会を切り拓くことはできないであろう。そう、私たちの視線の変更こそが大切なのだ。まずは、社会の在り様が、資本主義経済の在り方が 20 世紀には、19 世紀とは異なってきたということを認識しなければならないのだ。このことについては、見田宗介氏の著作からの引用を通して、考えていきたい。

3-1 情報化/消費資本主義

< 現状認識 >

* 以下の文章は、見田宗介著作集「現代社会の理論」2011 年(岩波書店)より引用。特に明記しないのはこの著作からである。見田氏の文章は斜体で、下線と太字と赤字は青野がした。

「2006 年にある種社会的な話題となった映画「ALWAYS-三丁目の夕日」では、1958 年という、高度経済成長始動期の東京を舞台としている。この映画のほとんどキャッチコピーのように流布した標語は、「人々が未来を信じていた時代」というものであった。「未来を信じる」ということが、過去形で語られている。1958 年と 2006 年という 50 年くらいの間に、日本人の「心あり方」に、見えにくいけれど巨大な転換があった。」「1950、60、70 年代くらいまでの青年たちにとって、現代よりもずっと素晴らしい未来、よい未来、豊かな未来が必ず来るということは、ほとんど当然の基底感覚であった。それがどのように素晴らしい未来、であるかについて、さまざまなイデオロギーやビジョンが対立し、闘われていた。21 世紀の現在、このような「未来」を信じている青年は、ほとんどいない。人々の生きる世界の感覚の基底の部分に、沈黙の転換はあった。」

この意識転換は、NHK 放送文化研究所が 5 年ごとに行っている「日本人の意識調査」にはっきりと現れている。この二つの時代の明瞭な変容を、少なくとも次の二つの領域で見ることができる。

「第一の顕著な変化は、<近代的な家父長制家族の解体>と呼ぶべき一群の変容である。…ナショナリズム、天皇制、職場や地域の関係の意識などよりも以上に、「家族」と関連するジェンダー関係の理想と欲求とモラルの領域に集中してきわだっている。」

これまでの男女の、夫と妻のはっきりとした役割分担は、経済成長の推進力となっていた。しかし現在は、専業主婦と企業戦士による家族像というものではなくなってきた。そして、性規範、性的関係は結婚や婚約を前提としてのみ許される規範は、すっかり消え失せてしまった。従来 of 家族観は、大きく揺らいでいる。生殖とセックスは大きくかけ離れた。

* これについての私の意見は、縮小社会研究会の HP にある「家族の復権 多様な形態の家族」を参照

「…第二の大きな兆候は、<近代合理主義的な世界像のゆらぎ>というべき変容であ

る。」

あの世や奇跡、そしてお守りやお札の効用を、それとはなしにそれなりに信じようとする傾向が強くなってきている。科学の発展に期待することが、薄れている。そのため、神社や寺にお参りすることへの抵抗感が薄れている。精神の自律・自立を求める意識(人生の羅針盤作り*)が減退してしまい、その時々 of 流行に敏感に反応するレーダー機能*ばかりを高めている。このような意識状況のため、怪しいカルト宗教が流布しだしている。

*レーダー機能と羅針盤、これについてはリースマンの「孤独な群衆」を参照

さて、人々の生きる世界に対する感覚の「沈黙の転換」がどうして起こったのであろうか。私なりに考えられることは、二つある。一つは、若者たちが「情報化/消費資本主義」の中に漂っているためであろう。これはまさしく「情報漬けの便利さ」ばかり求めているためである。私たちの青年期は、今と比べて情報は限られていた。情報が多すぎない方が、未来は明るく見えるのだ。実際は大苦労の連続であったが、……。今の若者は詳しく知りもしないのに、いろんな情報は次々と飛び込んでくる。人生の苦労はしてみないと分からないのに、初めから意気消沈している。子供のうちから未来に絶望しているとも言えよう。女子高生が自分の事をオバサンと言う。便利さを求めすぎて、他の人たちと比較(レーダー機能)ばかりして不幸になっているようだ。もっと便利な、もっと素敵なモノがどこかにありはしないかと探し回り、心が落ち着かない。情報と、うすっぺらな便利さに振り回されているのではなかろうか。そして、額に汗して働くことを嫌がる。これはもう、日本社会の崩壊の前兆であろう。

もう一つは、私たち(青野、1951年生まれ)の時代は、今貧しい生活をしていても、いやそれ故に、未来には豊かな生活をしようと頑張ろうとする意思があった。未来は漠然とはしていたが、良いことがありそうだと期待した。思想の力が生きていた。また、戦後の経済成長によって、社会的流動性が極めて高かった。貧富の格差は明らかにあったが、未来に期待していた。この期待感のため、露骨な格差を絶望的なものとする意識にとらわれなかった。田舎では農地解放によって、戦後の民主化の改革で、貧富と家柄等による差異が小さくなっていった。社会が、大きく変化していった。自分の周りの環境が次々と年々変わっていった。戦後日本の新しい家族は、ちゃぶ台の代わりにミカン箱一つの生活から出発した。炊飯器を手に入れ、テレビと冷蔵庫を手に入れるために懸命に働いた。

これに対して、今の青年たちにとって、自分の周囲の生活環境の変化が私たちのころに比べて少ない。日本の社会経済の大きな成長は、もはやない。この変化しているという体験が薄い。そして、物質的に豊かな時代に生きていて、家の中からあふれ出ようとするたくさんの品々、小さいころからのたくさんの子供用の遊び道具に囲まれてきた。漠然とした未来への淡い期待などない。未来社会が素晴らしく良くなるという期待感もない。昔のような火傷するような熱い思いが、ない。そのため、現状を幸福で

あると見なして保守的になっていることが、うかがわれる。変化をあまり求めない、という意識になっている。不満があっても、社会的不正があっても、自分の周りの小さな世界にとどまろうとしているようだ。静観・傍観するという、最悪のパターンの行動形態をする人たちが増えてきた。まあ、こう思わないことには、希望ある未来像をもてないのだ。額に汗して働くことを嫌っているのでは、・・・。

このために、これまでの物質的な生活条件の獲得に努めていた 20 世紀型の左翼や革新勢力の要求は、青年たちの心に響かなくなった。これは、今までの政治装置とその方法の「失効」ということを意味している。伝統的な左翼組織の弱体化という現象が起きている。

スマホを片手に持ち、歩きながらも見ている若者、食事をしながらもスマホを操作している人たちがいる。私には、理解不可能である。食事中に、スマホをいじって何が楽しいのか。家族と話をしながら食べたら、料理がおいしいと思うが、・・・。これは、私の長男の事でもあるが、もう、どうにもならない。情報の波に飲み込まれてしまって溺れていることに気付いていないのだから、・・・。

*このような若者の意識については例えば、大澤真幸「未来との連帯は可能である。しかし、どのような意味で？」(FUKUOKA Uブックレット 弦書房)を参照。コンパクトにまとめられて読了しやすい。

そのために、現代社会の若者たちは未来への希望が持てないため、働く者たちの連帯を守ろうとしてきた労働組合等の組織の影響力が著しく低下したため、彼等を支える組織と人がいなくなったために、生活が苦しくなったり、精神的に生きづらさを感じると、自分とは異なると思える人たちを排除したり差別しやすい意識状況にいる人たちが結構いるということになる。これは、部落差別や在日の人たちやアジアの人たちへの差別心として現れてきている。これは、悲しいかな、知的理解力も十分育っていないことの表れでもあろう。

さらに、事態はさらに変化してきている。見田氏の本の出版から 10 年経った。埼玉大学の三浦敦氏は、次のように述べている。人々の意識の変化、人と人を結びつける絆について、述べている。

宗教の問題はとても大きな問題です。19世紀において宗教は共同性を回復するもの(*と意識された人たちが多くいた。)で、創価学会が大きく発展したのも、都市に出てきて労働者となった農民たちに、共同性を回復する契機を作ったからでした。でも、今は、創価学会的な共同性はもはや求められなくなってきています。日本には新宗教教団が700くらいあり、政府に登録された宗教法人の信者の数を合計すると、2億人(!)になるのだそうですが、かつてのオウム真理教の修行風景がそうであったように、信者たちはお互いに向き合うことよりも、あたかもお互いのつながりを避けようとしているところがあります。

これは近年の社会運動論で指摘されていることとも一致します。かつての社会運動といえば、同じような立場(例えば「労働者」、あるいは「農民」)の人間が集まって、しばしば政党と結びついて展開していましたが、1970年ごろからそうした集団が生まれにくくなり、個別のテーマごと(女性の権利とか、原

発反対とか)に社会運動が起こるようになり、人々は政党を忌避するようになります。そして今は、むしろ個別の利害に基づいて社会運動に参加したりしなかったりします。これは世界的な傾向です。

こうした背景にはもちろん、1960年代まであった、科学技術と社会の進歩に対する信頼が、すっかり失われてしまった、ということもあります。結局、科学では個々人の個別の人生の問題は解決できません(とはいえ、面白いことに、アメリカでは人生に困った人は精神分析医を訪ねますが、日本では占い師を訪ねます*)。まあ、困難な時代になりました。2021/8月

* 占い師に頼るのは、ある種の宗教心であるとも言い得る。しかし、この宗教心には大きな問題がある。このことについては、補説Ⅱの「魔術・呪術的、現世利益の宗教について」を参照。

「二十世紀の後半は・・・「近代」という加速する高度成長期の最後の局面であった。この最終の局面の拍車の実質を支えていたのは<情報化/消費資本主義>のメカニズムである。」

・<19世紀型の資本主義> 消費市場の需要に対応する生産

例として、フォードの車、規格化された大量生産方式、低価格の堅牢な大衆車

マルクスの資本主義理解は、この次元である。自らの生産用具を持っていた職人たちが非熟練労働者へと資本に支配される存在となっていく。

・<情報化/消費資本主義> 車は、デザインと広告・宣伝とクレジットで売れる

これは、GM(ゼネラルモーターズ)の生産と販売の戦略である。情報化の様々な方法で車をファッション化した商品とした。定期的にデザインや性能を変更して、それを宣伝して車の借り換えを促し、需要を喚起した。これは、情報による消費の創出である。これにより、それまでの定期的な過剰生産恐慌を克服した。資源の無限の開発と廃棄物の域外への排出をすることで、環境容量を無限化した。

「おそらく大半の人々にとっては、少なくとも相対的に、またさまざまな条件付きでは、この情報化/消費化社会は、世界で最も魅力的な世界である。」

「・・・魅力については誰の目にも見え、見えやすすぎるという仕掛けになっているから、・・・。」

冷戦の終結は、「軍事力の優位による勝利ではなかった。・・・軍事力に関する限り、二つの陣営は、互いに他を圧倒して勝利することができないという膠着の状態にあった。この膠着を突き崩したのは「自由世界」の情報と消費の水準の魅力性であり、一層根本的なところでは、人間の自由を少なくとも理念として肯定しているシステムの魅力性である。」

技術開発でもソ連型社会主義は負けたのだ。資本主義経済で利益を得るには、技術革新を図らなくてはならない。それは、社会的に強要されている。技術の革新なくしては他との競争に負け、いくら労働者を働かせてもモノは売れないことになる。剰余価値は発生しない。この社会的圧力による技術革新に対して、国家官僚支配のソ連

は大きな後れをとった。

「ビートルズもディランもサンタナも、あの輝きと歓喜に満ちた 70 年代コムーン*の
日々も、この現代の情報消費社会の水準に支えられていた。情報と消費のシステム
自体へのあらゆる批判と反発を許容しさえする「豊かな社会」と、その自由とに支えら
れていた。」

* 60 年代後半からの学生運動の高揚、新左翼運動等の社会変革への熱き思い

「現代の消費社会の成功は、情報化を媒介として欲望を自由に創出することを通して、
市場システムが自由な展開を持続するための、「需要の無限空間」ともいうべきもの
を見出してということにある。それは欲望の文化的恣意ともいうべきものの、「必要の
大地」からの離脱を前提していた。」

「<人間の生きることの歎び>というものは、「必要」にさえも先立つものでありながら、
どのような「必要」の限度も越えて、限りなく自由な形態をとることのできるものであ
る。」

このことは、今の私たちの家には物があふれていることから理解できる。絶対に必要なものではないのに、便利だから、かっこいいから等で次々と買い求めてきた現代社会の人々の行動そのものである。現代は「必要」の程度を越えて欲望が作り出されて、そして宣伝されて、この消費文化に溺れている人がたくさんいる。

●さて、この現象を厳しく一方的に批判して清楚な生き方を推奨する人がいるが、この必要の程度は社会の在り方によって異なって来ることを忘れてはならない。生きて行くには、食糧・住居等々、しかし、現代はこれに加えて上下水道・医療品・普通教育の制度・電話・テレビ等も必要なものとなっている。これが無くては、社会生活に参加できないことを、忘れてはならない。消費文化の単純否定など、できない質を持っていることを認識しなくてはならない。ここに、安易な批判を許さない現実がある。

さてこう理解すると、現代は 19 世紀の資本主義とは大きく異なってきていることを認識すると、労働者や農民としての「自負心」、なんていうものの意味が大変希薄化してしまっている現状を、それなりに納得できる。だから、もう「自負心」なんていうものに固執した思考では、未来社会展望は開けないことになる。では、どのように考えたらよいのであろうか。お金さえあれば、スーパーに行けば、日常製品は何でも購入できる。…消費生活に漂っている根無し草となっている現状に絶望するしかないのであろうか。

3-2 縮小社会、…非物質的な様相を変えていく!

ここで、さらに考えなくてはならないことがある。〈情報化/消費資本主義〉も、もう終焉に向かっていくということである。グローバルな虚構に虚構を重ねたシステムは、ある現実という一点から破綻する。これは、間違いのない事実となる。

第二次大戦後は、IMF 管理通貨体制(ドル基軸)で世界経済の安定を図った。→

1971年、金とドルとの交換停止、IMF体制崩壊へ

2008年のリーマンショック(金融の崩壊)によってGMは倒産した。これは、「証券化に証券化を重ね、国際化に国際化を重ね、…強固な現実であるかのごとき相貌を獲得した巨大な虚構のシステム」が一気に崩壊した。これは、「情報化/消費資本主義」の限界を露呈したものである。

この現実には、極端に豊かな人たちと、極端に貧しい人たちがいることだ。金融というバーチャル世界は、その始まりと終わりには肉体労働をしている貧しい人たちがいて、もう貨幣による市場交換関係だけでは機能不全となる現実に突き当たる時期が来ることは間違いない。銀行や証券会社でスーツを着て働いている人たち(企業の官僚)の裏には、このような肉体労働に社会が支えられている現実がある。この現実から、貧困と資源問題等が噴き出しある瞬間爆発することとなる。グローバルな金融空間が生まれたのは、資本主義経済なるものが、社会に大きな格差・差異がないと、そして成長しない限り維持できないシステムであるためである。格差・差異がないと資本主義経済は回転しない。だから、失業したり、低賃金の生活苦の層をたくさん作ってしまう。ここに、大きな問題がある。そして、このシステムが危機になると国家が公的資金を入れて大企業を救済するという国家社会主義の手法をしているというまったく矛盾した状況にいる。これが、現代の状況である。

「近代」という高度成長期の人間にとって、自然は「無限」の環境として現象し、開発と発展のための「征服」の対象であった。「近代」の高度成長の成功の後の局面の人間にとって自然は、「有限」の環境容量として立ち現れ、安定した生存の持続のための「共生」の対象である。…「近代」に至る文明の始動期(*補説ヤスパースの言う軸の時代)に、この新しい社会のシステムは、人々の生と思考を、共同体という閉域から解放し、世界の「無限性」という真実の前に立たせた。」が、

現代社会では、この無限性が成り立たないことがはっきりしてきた。自然の有限性のために、地球環境がもうもたないことがはっきりしている。だから、私たちは社会経済が縮小へと転ずることを前提として思考しなくてはならない。

*ヤスパースの言う「軸の時代」については、最後の補説を参照

〈歓喜と欲望、「変化と移動」の大切さ〉

—フランス社会主義、プルードン思想の復活!—

●さて、この時大切な事を、見逃してはならない。社会経済の成長が鈍化した後も、縮小しても、人には**歓喜と欲望が満たされ得る可能性が必要**である、ということである。このことを忘れて**縮小社会の倫理の押し付けをしてはならない**。「足るを知る」なんて言う倫理的な思想を強要してはならない。欲望を禁圧してはならない。社会は、「成長、そして変化と移動」がなされることで健全になるのだ。この視点を、忘れてはならない。そして、生きて行くには**喜びが、この期待が持ち得るという状態の社会**でなくてはならない。だから、**歓喜と欲望は、必要より根源的であるとも言**い得る。これを感

じ取ることができないのであれば、生きていることの意味を失うことになりかねない。だから、必要という下限が満たされていて、この上の歓喜と欲望へと開かれていないといけない。

さて、縮小社会でさらに成長・変化することが健康的であるのは、非物質的な様相を変えていくことであろう。この在り方を変更していくことが大切な事となる。歓びとしての情報の発信と交換は可能性としてありうるのだから、この方向へと、欲望と感受性を転回していくことしかない。考えられることは、このような文化活動の意味を高めていくことが大切であろうと思われる。このようなことをするアソシアシオンを創り出していくことであろう。そこでは、先に記述したようなこれまでのモノづくりの「自負心」ではないかもしれない。その在り方が、その質が変わっていることであろう。だから、未来に対して諦めの意識を抱くこともないようだ。

これまでの近代の思考を引き続いてしている人たちにとって、成長の停滞した世界は魅力の少ないものと感覚されるであろう。けれども、この時代の転換期を乗り越えた人々にとっては、「アートと文学と思想と科学の限りなく自由な創造と、友情と愛と子供たちとの交歓と自然との交感の限りなく豊饒な感動とを追求し、展開し、享受しつづける」かもしれない。そして、さらに楽しむことのできるものとして「社会的な生きがいとしての仕事、共存の環としての仕事」となるであろうと、見田氏は示している。 *見田宗介『現代社会はどこに向かうのか』(岩波新書)

「…人間にとって究極の幸福が、金を稼いだり権力を持ったりすることではなく、文化や自然を楽しみ、友情や愛情を深める、それこそが本来求めている価値だからです。貧しい社会ではそれは不可能です。豊かにならないとできない。しかし、豊かになった人がそうした価値を求めるのは、きわめて自然なことだと思います。」 *『二千年紀の社会と思想』見田宗介 大澤真幸 太田出版

物質的に限りなく豊かになる必要はない。生存しえる物質が保障されれば、無理して物的な経済成長をしなくてもよいのだ。富が社会内にそれなりに行き渡れば、今迄とは違った物・人・情報の交換関係が成立できることになる。

でも、このような文化・芸術・そして人的な交わりを大切にする活動を重視するには、社会保障のシステムが整っていないことには、…。生存しえる物質が生産されそれが人々まで届かないといけない。これが生産されない、保障されない縮小社会は、富の奪い合いをして、先に記載した産業革命期のような悲惨な社会状態となってしまう。そして、人々はまたサン・シモンのような思想を追い求めたり、モノづくりのアソシアシオンの設立に熱中することになる。化石燃料の枯渇という条件でこのようなことを繰り返せば、それは人類の生存に直結する大問題を発生させることになる。

それともう一つ、縮小社会で大切な事は、社会的移動の容易な社会にならなくてはならないであろう。社会が健全であるには、住居の移動と社会的階層の移動が、そして適正な競争が無くてはならない。また、男女間の結びつきと離脱も、そして子育て

がもっと容易なものとならなくてはならない。つまりは、多様な家庭の在り方が、社会的に承認されていなくてはならない。社会は、「変化・移動」がなされることで健全になるのだ。このようなことを通して歓喜と欲望が満たされ得る可能性が開かれていなくてはならない。そして、繰り返すが、そのためにも、社会保障のシステムが整っていないとはならない。

●また、物づくりのアソシアシオンを否定してはならない。ここにも、当然、**歓喜と欲望は存在する**。品物も、物づくり技術も、化石燃料の大量消費をしなくても変化し改良されていく。より一層磨きのかかった工夫されたものが作られていくであろうことは、間違いない。

〈縮小社会研究会代表 松久寛 談〉

技術革新への期待は技術者にも強いです。それは、期待というよりは、困ったことの先送りという処世術でもあります。農業の大規模経営は機械、農薬、化学肥料を使用したものであり、その原料は鉄や石油です。これらは地下深くにあったものを地上に持ち出し、結局 CO2、プラスチック、鉄くずなどの廃棄物を空気、海、土に捨てます。廃棄物を地下深くに埋めるには、膨大なエネルギーが必要であり、それはまた新たな廃棄物になります。環境(空気、海、土)は、これまでは無限の存在のように思われていました。現在は廃棄物の量が大きくなり、それによる環境の変化が人間にとって都合が悪いほど大きくなりました。もともと、技術によって環境をよくすることは不可能だったのです。地下の石油を燃やし出した CO2 を再度石油にして地下に埋めることはできません。現在の技術とは、化石燃料のエネルギーを使って物を大量かつ高速に製造することです。化石燃料を使わないと江戸時代の生活になります。江戸時代も化石燃料を使わないという条件での技術は発展していたのです。

その時、品物は大工場ばかりで生産されるのではなく、小さなアトリエで職人たちの手で作り出していなくてはならないであろう。そしてさらに、大工場の生産現場は、労働者たちの自主管理で運営されているシステムとなっていなくてはならない。利潤をひたすら求める経営は、もう成り立たなくなっているのだから、……。そして、自営農民と自営の商人たちが成り立ちうる社会となっていなくてはならない。そう、前半に述べた「フランス社会主義」の歴史が示してきたように、……。プルードンが述べているように!!

3-3 私たちの精神構造は、変わらなくてはならない!

—今も昔も、人のすることはそんなに変わらない。それまでの知性や
道徳性などは、このような仮面はすぐはがれ落ちる。—
〈まずは、週末は田舎人に!〉

「金を稼いだり権力を持ったりする」ことを重視する人たちは、「文化や自然を楽しみ、友情や愛情を深める」ことをバカにしたり、批判したりする。しかし、これは批判する人たちの方が実は卑しい生き方なのである。自分のこのような生き方しか理解できないので、冷ややかに眺めパロディ化してこき下ろしているだけなのだ。このことは、間違いない。私は、理念としての「縮小社会」は積極的に肯定したい。でも、このような社会になるためには、「胚芽」を現実の社会の内部から作り出されなくてはならない。私たちの精神構造は、変わらなくてはならない!!! そう、努めなくてはならない。

さて、もっと述べると、…。例えば宗教について、…。

一向宗でよく唱えられる浄土三部経の一つである「仏説 阿弥陀経」等では、経済的な富によって手に入れることのできる種類の幸福を極楽のイメージとしている。当時の北インドを支配していた騎馬民族のクシャーン朝支配下の貴族や富豪の生活様式を述べていると言われている。だから、これからの未来は、「軸の時代Ⅰ」に成立した宗教の質をそのまま是認することはできない。「軸の時代Ⅱ」に即した新しい質の宗教へと変革していくことが必要であろう。宗教も、変わらなくてはならない。

でも、宗教の質を変えていくことは、人は言いようのない苦悩、不幸を体験しないとできないことが予想される。未来は、明るいと、とても言えないことになる。変わらなくてどうにもならない事態に追い込まれないと、人は反省しない。方向転換ができない。しかしながら、それでも、できない人たちがいる。このような人たちは、滅びるしかないようだ。悲しいことである。

*イノベーター理論によると、16%程度の人には、どのような事態になっても意識と生活スタイルを変えないらしい。

★時代と社会が要請する新しい宗教・信仰を示されても、今はやりの新興宗教家たちが語っても、私たちはそれを素直に信じられるような時代精神の中では生きていない。だから、従来のような宗教思想では、新しい社会統合の原理とはならない。では、どのようなものか？

一つははっきりしていることがある。アニミズム的・迷信的・妄想的・昔ながらの宗教行為は、日本の神社宗教は、狂信的な精神的高まりはあまりないが、受動的であるが、これにとつぷりと浸かっている人間にとっては、言葉でいくら話しても、そして力で強制しても、社会統合の原理を思考することはあるまい。このような宗教で事足りているのは、一人の個人として自己確立に苦闘した経験のないままに今に至っているためか、精神が退化しているためであろう。また、眼前の利益に深くとらわれているためである。このような人たちにとって、私が述べてきたことなどなんの意味をなさないことであろう、このことははっきりしている。

「しかし、古い偏見と新しい思想が激戦を始めるのは、まさに今日である。動乱と苦悩の日々が始まったのだ。ひとびとは、いまと同じ信条、いまと同じ制度のもとでみんなが幸せに思えた時代を懐かしむ。どうしてこの信条が非難されねばならないのか。ど

うしてこの制度が廃止されねばならないのか。ひとびとは、あの幸福な時代こそ社会が隠す悪の原理を助長させたことを理解しようとしな。ひとびとは、人間を責め、神を責め、地球のエネルギー、自然の力を責める。悪の原因を自分の理性や心情には求めない。人は自分の主人、自分のライバル、自分の隣人、自分の行為を責める。諸国民は、多数の人口減少によって均衡が回復するまで、そして戦士の遺骨によって平和が戻るまで、互いに武装し合い、殺し合い、根絶やし合う。先祖伝来の習慣に手をつけることや、町の開祖がつくり何百年も墨守されてきた法律を改めることを、人類はひどく恐れる。」

* プルードン『所有とは何か』1840年 齊藤悦則訳

既成のシステムが機能不全になっているのだが、新しいシステムの姿がまだ見えていない、このような状況を「歴史の危機」という。経済の縮小は、もう始まっている。そして、本格的縮小社会は、ほんの少し目を凝らして観れば、もうそばまで来ている。それなのに、未だに、社会経済の拡大と成長に期待をよせている。いや、正確に述べれば、多くの人たちも、経済の成長がもうないことには気づいている。しかし、自分だけは今の消費生活が持続できることを願っている。社会経済が縮小すればするほど、…。他人のことなどどうでもよい、自分だけは今の生活水準が維持できることをひたすら願っているようだ。そして、これまでの生活スタイルを変更しようとはしていない。経済の高度成長の夢の中に、今も漂っているのだ。これは、変化することへの、社会経済が縮小することへの恐怖心の表れであろう。そして、どうにもならない事態に追い込まれて、反対方向へと転換してしまうことが多い。このような状況下では、今も昔も、人のすることはそんなに変わらない。それまでの知性や道徳性などは、このような仮面はすぐはがれ落ちる。

〈社会形態はモラルに先行する、モラルは変容を促進する〉

—脱「経済の成長」に向けての精神変容—

見田氏は、経済の高度成長期の終了した現代の若者の様子を三浦展氏*の著作「シンプル族の反乱」「毎日同じ服を着るのがおしゃれな時代」から項目見出しやキー・ワードを引用している。

*三浦 展（みうら あつし、1958年）は、日本のマーケティング・リサーチャー、消費社会研究家、評論家。マーケティングリサーチやマーケティングプランニング、コンサルティング等の受託業務等を行う株式会社カルチャースタディーズ研究所代表取締役を務める。消費社会、家族、若者、階層、都市などの研究を踏まえ、新しい時代を予測し、社会デザインを提案している。著書は、80万部のベストセラー『下流社会』のほか、『第四の消費』『日本人はこれから何をかうのか？』『東京は郊外から消えていく！』『毎日同じ服を着るのがおしゃれな時代』『あなたにいちばん似合う街』など。

「引用している項目見出しやキー・ワード」

シンプルな衣食住を提案する店、シンプルな暮らしを提案する雑誌が売れている、物をあまり買

わない、自分で手を加えたい、基本的な生活を愛する、自動車離れが進んでいる、異文化への関心

三浦氏は、「情報化/消費資本主義」に振り回されないということ、シンプル化、素朴化、ボーダレス化、脱商品化、脱市場経済化ということを説明している。「ひとつひとつと見れば、そのあるものはほんの短い流行に終わるだろうし、いくつかは形を変えて、…いくつかは普及して…、全体として観れば時代の非常に大きい、深部からの「曲がり角」を告知するものであると思う。」

* 見田宗介『現代社会はどこに向かうのか』、以下もこの本からの引用

「考えてみれば、アートとモード、ファッションの領域における、20世紀までの、「新しさ」という価値の自己目的化、常により「新しいもの」を求め続ける脅迫は、人間の歴史の第Ⅱの局面の、とりわけその最終のスパートであった「近代」という短い沸騰期、加速しつづける「進歩」と「発展」と「成長」を追い求めてきたステージに固有の価値観であり、感覚であり、美意識であった。」

「もちろん、何回もの「揺り戻し」はあるであろうが、基本的な動線としては、もっと巨大な歴史の曲がり角を告知するものであると思われる。」

さらに、西ヨーロッパと北ヨーロッパの若者の行動を調査・分析して、「この事実(*調査結果)は、経済成長の完了(終了)したのちの社会は、停滞した不幸な社会となるのではないかという、一般的な予測を端的に打ち砕いている。それは人々が、近代を支配してきたホモ・エコノミクス的な価値観＝経済的な富の増大を幸福の尺度と同一視したり、経済的な富によって手に入れることのできる種類の幸福を幸福のイメージとして考えるような倒錯から解き放たれて、もっと多様な、あるいはもっと原始的な、幸福に対する感受能力を獲得し、増強するためと考えられる。」 *見田宗介 前掲書

終わりに

〈歴史の「尾ひれ」、沈黙の転換、未来は私たちの行動如何による!〉

先に述べたように、日々の労働についての、そして自分の存在についての「自負心」が希薄になっている現代社会の在り様を心配してきたが、縮小社会の到来を通して、従来のものとは異なるものが出現して来ているのかもしれない。これまでの成長経済の中での「自負心」とは違ったものが人々の心の中にできつつあるのであろうか。社会の底流では、人々の生きているこの世界に対する感覚の「沈黙の転換」が起こってきているのか。ただ、この流れが歴史の表に出るためには、社会保障のより一層の充実がなされ生存の補償がなされている社会システムになっていなくてはならないであろう。これらの条件が整えば、19世紀とは異なったアソシアシオンが、そうブルードンが渴望した形態の協同生産・消費組合がうまく軌道に乗るかもしれない。

私たちは、新しい社会システムを構想・構築していくことが大切であろう。繰り返す

が、一個人の精神性・決意性に依拠したものであってはならない。そして、もう一つ大切な事は、この変化は、国家権力によつての強制だけではいけないということである。そう、私たちの日々織り成すこの日常生活から、……。私たちは、意識的に無理して変わらなくても、日々していること自体が……そうなるであろうシステムを創り出さなくてはならない。

でも、このようなシステムが作られるには、世界的に大きな悲劇を体験しなくては、人々の意識は変わらないかもしれない。歴史の「尾ひれ」が人々の心にしみこまない限り。例えば、コロナウイルスの蔓延による、……。この悲劇が人類の生存を危うくするものでないことを、願っているが、……。

私たちは、社会の大きな転換期にいる。ここで、話は一番最初に戻る。歴史の「尾ひれ」によつて人々の深層心理の「沈黙の転換」が、社会心理の変容が、濁ったため池に波が立とうとしているのであろうか。そこが、問題である。でも、この尾ひれで社会改善は進むのであろうか。そうは、簡単ではない。さざ波でも、大波でも、これだけでは、歴史は前には進まない。私たちの今後の格闘の如何による。プルドンは、懸命に考えた。意識ある人たちは、学び、そして行動しなくてはならない。そう、19世紀のフランスの歴史のように、……。

「新しい世界の胚芽となる、肯定的なものの実体がまず現在に存在し、……桎梏となるものがあるなら、それはこの生命自体によつて、内側から破られるものでなければならぬ。この胚芽たち自体が、新しい世界を作る主体となるのでなければならぬ。そうでなければ、卵の内部生命は生きられず、新しい権力者のオムレツとして食べられてしまうだけだ、……。」* 見田宗介『現代社会はどこに向かうのか』

さて、マルセル・モースの『贈与論』(1925年)をヒントとして、一つの意見を掲載してこの文章を終了したい。これは、プルドンが述べていることに通じていると思われる。モースは社会的な意識・社会規範は、贈与＝交換という法的な、そして経済的・宗教的な、そして審美的であるような「全体的社会事象」、つまり義務でありかつ自由な行為としての贈与という行為に宿っているとしている。社会規範は権威によつて上から下に課せられるものではなくして、日々の社会関係を取り結ぶ行為それ自体に、つまりは自発的なものとして現れて来るとしている。言い換えれば、「社会」なるものを構成するのは、それは国家ではなく、集会・市場・祝祭の場、それは交流、交換の場である。このような場を通して形成され意識される人たちの集団関係の中で作られてくるものである。そこは、義務であり、そしてそれが自由であるとする社会関係が取り結ばれる自制的な秩序のことであった。

* モースの「全体的社会事象」については、縮小社会研究会の機関紙創刊号に掲載されている私の「贈与」＝交換関係の社会展望としての意味について」を参照。

私は、当たり前な事を提案したい。現在の「市場での貨幣による商品交換」に頼る

ことから少しでも脱却する試みを…。

- ①生協や産直市等から日々の生活物資の購入をする。
- ②贈与＝交換(互酬)関係のより積極的な活用をする。
- ③「自産自消」を試みよう。田畑を借りて、…。
都会から脱出して食料を生産しよう。週末は、田舎人!!

<追伸>

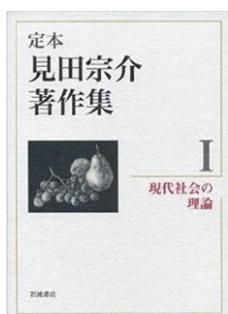
(1)農業を再建を展望するには、大切な事は、田舎に住む農民たちに自己変革を迫るより、農民以外の人たちが農民への、農業への眼差しを変更することであろう。もう日本社会では、農民人口は圧倒的な少数派となっているのだから、…。そうすれば、エゴまみれの農民をひきつれたままでも、社会の進歩を獲得することができよう。農業という営みを、切り捨てることなどできないのだから、…。

*このように記載するのは、農民たちに自己変革を求めることの難しさのためである。このことについては、研究会のHPにある「農本主義のなれの果て、さてさて」を参照。

(2)失業等の理由で都市生活ができなくなった人たちや、都会から脱出して農的生活を目指している人たちこそが、今後の農村社会を再興していくであろうことが予想される。田舎の毒に染まっている人たちに金銭的に所得を補助しても、働かなくなっている農民たちを支援しても、あまり効果がないことが予想される。農村の人たちが層として代替わりしないことには、…。食糧管理制度を設けて米の値を上げても、もう農地の再耕作はしないであろう。根が枯れてしまっている。

*農民と言っても、単一の農民層が存在しているのではないことを踏まえなくてはならない。田舎社会では、しばしば相対立する階級的立場の者たちが存在しているのだ。つまりは、農民と農村の多様性を見据えて論じないといけない。農民たちは、自分たちを一つの階級と見なしていなくて、旧来の身分的意識、昔から続いている古い階層的意識をともなった各地域なりの独特の生活様式を、今もそれなりに無自覚的に維持しようとしている人たちが一定数いる人たちであると理解した方が良いでしょう。しかし、この旧来の生活様式は急速に崩壊している。崩壊の速度は早まり、昔の風習はもう見る影もないほど弱体化した。農村特有の社会的差別意識さえも、大きく揺らいでいる。力なくよれよれである。だからこそ、時として旧来からの諸行事に没入してしまい、その結果時代錯誤の田舎の毒が流れ出す。

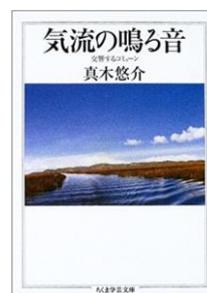
*「軸の時代」という言葉については、見田宗介氏の前掲の『現代社会はどこに向かうのか—高原の見晴らしを切り拓くこと—』(岩波新書)書を参照していただきたいが、以下に簡単に提示したい。



岩波書店



岩波新書



ちくま学芸文庫

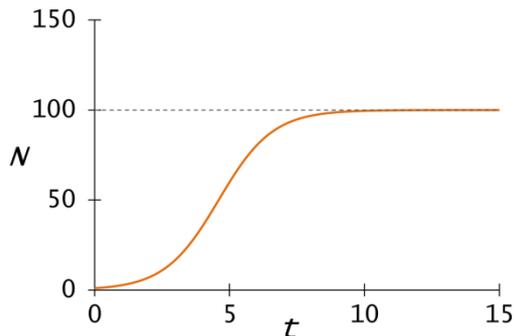
この『現代社会はどこに向かうのか—高原の見晴らしを切り拓くこと—』に書かれていることを理解するには、下の**ロジスティック曲線**を理解しなくてはならない。

ロジスティック曲線は、**生物**の個体数の変化の様子を表す**数理モデル**の一種である。ある単一種の生物が一定環境内で増殖するようなときに、その生物の個体数(**個体群**サイズ)の変動を予測できる。人間の場合でいえば、**人口**の変動を表すモデルである。1838年にベルギーの数学者**ピエール=フランソワ・フェルフルスト**によって、ロジスティック方程式は最初に発案された。フェルフルストは、1798年に発表されて大きな反響を呼んだマルサスの『**人口論**』の不自然な点を解消するために、このモデルを考案した。マルサスは『人口論』で、人口は原理的に**指数関数的**に増加することを指摘した。しかし、実際には環境や資源は限られているため、人口の増加にはいずれブレーキがかかると考えるのが自然である。人口が増えるに連れて人口増加率は低減し、人口はどこかで飽和すると考えられる。ロジスティック方程式はこの点を取り入れて、生物の個体数増殖をモデル化したものである。フェルフルスト以後には、アメリカの生物学者**レイモンド・パール**が式を普及させた。

*フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』より

< ロジスティック曲線 >

下記のグラフで、個体数が急に増え始めるのが第Ⅱ局面で、増加しなくなり高原状態となるのが第Ⅲ局面、第一局面は→、第二局面は↗、第Ⅲ局面は→、そして、**この曲がり角が、「軸の時代」**である。最初の第一局面から第二局面への曲がり角が**「軸の時代Ⅰ」**で、次の曲がり角が**「軸の時代Ⅱ」**である。



* 縦軸は個体数(人口)、横軸は時間の経過

「人間にとってロジスティック曲線が現実^にに成立するのは、20 世紀末のグローバリゼーションにおいて、地球という惑星の全体が現実^にに一つの有限的「閉域」として立ち現れた以後である。…「外部の消失」ということによって、初めて、理論的にも現実的にも根本的な規定要因となった。」

「人間にとってロジスティック曲線を考える第二のポイントは個体あたりの資源消費量(および環境破壊量)の大きいことである。…第二局面の終結と第三局面への移行とを、他の動物たち以上に、切迫して実現するという方向に作用するものである。」* 見田宗介『現代社会はどこに向かうのか』

「ロジスティック曲線をめぐる人間に固有の条件として…テクノロジーによる環境容量の変更(拡大)の可能性である。」が、…。

つまり、今後さらなるテクノロジーの進歩によって抜本的な環境容量を拡大することができるか、その必要があるのかという根本的な問題がある。考えられるのは大きく分けて二つある。

- ・一つは、環境容量の外延的拡大、地球の外に移住したり、他の惑星の資源の発見と地球への持ち帰りはあり得るのか。⇒これはほとんど現実的ではない、はかない希望的観測である。

また、海底深く深海やシベリアの永久凍土の中の資源の取り出し⇒さらなる環境悪化と新型ウイルス等の出現となることが予想される。

- ・二つ目は、遺伝子の組み換えによる作物生産量の拡大や病気の克服、あるいは、素粒子操作による核エネルギーの開発等による環境容量の拡大。これは、あり得るのか。⇒これらのことを無理矢理しようとする、大きなリスクとなり跳ね返ってくることは、もう経験済みである。例えば、原子力発電を例にとると、…。安全な原子炉なんてできないのだ。実験できないのだから科学技術の進歩なんてありえない。この分野の科学技術の進歩なんてありえない。…日本人は、もう3度もこれを体験しているではないか。それなのに、…。それに廃炉となった原発は、これから10万年間も管理しなくてはならない。リスクの未来への先送りばかりしている。遺伝子操作も同じことである、生命そのものの仕組みが分かっていないのに、…。生

命の仕組みは近代的機械モデルのような簡単なものではないことを忘れてはならない。このことを無視して行くと、どのような結果をもたらすか……。これは、植物や家畜でも、大変危険なことである。このリスクは、大きい。将来に取り返しのつかない大きな影響をもたらしてしまう。

要は、**科学技術の進歩に過剰な信頼をよせて未来を予想することはできないのだ**。科学技術の限りなき発展、エネルギー効率の持続的発展は、ないのだ。この限界を認識しつつ、科学技術の発展に努めなくてはならない。しかし、マスコミは、深海やシベリアの永久凍土の中の資源の取り出しや遺伝子改造に未来があるがごとく報道をする。そのため、多くの人たちは、この問題をきちんと認識することなく、リスクの未来社会への転嫁を当然のこととしている。「今さえ」良ければ、…と、…。

〈加速し続けてきた歴史の突然の減速〉

「環境容量をむりやりにでも拡大し続けるという強迫観念は、経済成長を無限に続けなければならないというシステムの強迫観念から来るものである。あるいは、人間の物質的な欲望は限りなく増長するものであるという固定観念によるものである。」

「カール・ヤスパースが**「軸の時代」**と名付けたこの文明の始動期の巨大な思想たち、古代ギリシャの哲学とヘブライズムと仏教と中国の諸子百家とは、世界の「無限」という真実への新鮮な畏怖と苦悩と驚きに貫かれながら、新しい時代の思想とシステムを構築してきた。」

「かつて「文明」の始動の時に世界の「無限」という真実に戦慄した人間は今、この歴史の高度成長の成就の時に、もう一度世界の「有限」という真実の前に戦慄する。」

「**「軸の時代」**の大胆な思考の冒険者たちが、世界の「無限」という真実にたじろぐことなく立ち向かって次の局面の思想とシステムを構築していったことと同じに、今人間はもう一度世界の「有限」という真実にたじろぐことなく立ち向かい、新しい局面を生きる思想とシステムを構築してゆかねばならない。」

古代ギリシャの哲学とヘブライズムと仏教と中国の諸子百家たちの思想と宗教が誕生した時代をヤスパースは**「軸の時代」**とした。この時代を**「軸の時代のⅠ」**とすると、現代は**「軸の時代Ⅱ」**となろう。まさしく、大きな転換期である。

「現代社会は、人間の歴史の中の、巨大な曲がり角にある。」

「**「軸の時代」**は、現代にいたる二千数百年間の人間の精神の骨組みとなる考え方が形成された時代であり、人間の歴史の第一の巨大な曲がり角であった。」

「この**「軸の時代」**の現実的な背景は、この時代ユーラシア大陸の東西に出現し急速に普及した〈貨幣〉の経済と、これを基とする〈都市〉の社会の勃興であり、それまでの共同体の外部の世界、〈無限〉に開かれた世界の中に初めて投げ出された人々の底知れぬ恐怖と不安と、開放感だった。この不安と恐怖と開放感が、新しく無限に向かって開かれた世界を生きる確かな根拠と方法論とを求めて、普遍化された宗教と合

理化された哲学とを追求し、確立してきた。」

「貨幣経済と都市の原理が、社会の全域に浸透したのが「近代」であるから、「軸の時代」とは、「近代」に至る力線の起動する時代であった。…」

ここに述べられていることは、人々を定住させてして穀物生産を行わせることで都市国家なるものができ、それはやがて大きな「帝国」へとなっていった歴史の事であり、貨幣を仲立ちとした市場経済の形成・発展の事である。二つの交換関係である「収奪・再分配」主導の社会(国家・帝国の形成)から、近代の「市場における貨幣に基づく商品交換」主導の社会(資本主義社会)へと来て来た歴史の事である。ロジスティック曲線の第二局面の段階の歴史である。

「…<情報化/消費化社会>は、それが全世界をおおいつくした(グローバリゼーション)というまさにその事実によって、ここに初めて、この無限の発展の前提である環境と資源の両面において、地球という惑星の<有限性>と出会うことになる。」

「人間はどこかで方向を転換しなければ、環境という側面からも資源という側面からも、破滅が待っているだけである。」

「第一の曲がり角(*「軸の時代のⅠ」)において人間は、生きる世界の無限という真実の前に戦慄し、…思想を追求し、600年をかけてこの思想を確立してきた。」

これは、普遍宗教の誕生、そして世界宗教の成立であり、古代の哲学思想の誕生のことである。しかし、軸の時代Ⅱには、そんなに時間的余裕はないであろう。急がなくてはならない。100年も待ってられない事態となっている。私たちはこれまでの生き方を、大きく変更しなくてはならない。

ロジスティック曲線の曲がり角、「軸の時代Ⅱ」を見ると、「加速し続けてきた歴史の突然の減速がどんなに急激なものであったかが分かる。未来へ未来へとリアリティの根拠を先送りしてきた人間は、初めてその生の空疎に気付く。」

「この第二の曲がり角に立つ現代社会は、どのような方向に向かうのだろうか。そして人間の精神は、どのような方向に向かうのだろうか。」

ここに、見田氏の問題意識が、明確に語られている。

繰り返して言おう。今後の「軸の時代のⅡ」には、そんなに時間的余裕はない。「変わらなくてどうにもならない事態に追い込まれないと、人は反省しない。方向転換ができない。」では、遅すぎる。このままでは、後は破滅だけが…。

でも、悲壮感にとらわれてはならない。ユーモアとエスプリを効かせて、多くの人たちとの関係を形作りながら生きて行こうではないか。

補説Ⅱ

魔術・呪術的、現世利益の宗教について

宗教が非理性的な呪術的・アニミズム的なのか、崇高な意識をもたらすものかというこの分類は、反省的な思考があるか否かにかかっている。迷信的なことを信仰し

ているというのは、日々を経験することを理性的に判断していることではないことに信頼を置くというものである。例えば、占星術、もし星々の位置とその組み合わせが人生に起こりうる運命について何らかの意味ある記号としてみなされるのであれば、天文学は学問とはならないことになる。雨ごいや真言密教等で護摩を焚いて呪文を唱えて祈禱するのも、これとよく似たものである。人間が自分の欲望・願望を得るために神頼みをして、そこに神意に適した道徳的・倫理的なものが含まれていないのであれば、これは、もう妄想・魔術・呪術であるとしてもよいであろう。また、現世利益のために形式的な行為や祭りを行うことで神仏を崇拜するのであれば、人が道徳的・倫理的に良き人物になる必要なんて全くないことになる。欲得まみれの日々の日常生活そのまま自己の利益のため神意を得ようとするのは、まさしく迷信的妄想であろう。このような意識は、人々に毒の働きをしている。

人は社会生活をしていくことで、どうしても社会的毒を含んでしまう。そのような時、この毒を解毒する人間関係がないと、人はいかに生きるべきかという意識を持っていないことには、この毒は、全身に回り人格の破壊となる。このような現世利益べつたりの宗教意識は、「宗教的な義務が顧みられなくなると、社会全体の墮落が進むかもしれない」なんて心配することなど、まったくない質のものである。通常 of 非道徳的行動と異なるのは、超自然的力に頼るところである。

このようなことは、世界各地で、そして歴史的に数限りなく行われてきたことであり、今からも同様なことがなされる可能性が高い。牧師や僧侶たちの行う祈りも、神官の祝詞も、真言密教等の護摩を焚いて行う読経も、何らかの現世利益を得ようとするものであることが多々ある。これらの行為に何か神秘的な効用があると期待して行われるものであるが、祭りを主宰したり参加している人たちの心は、ちっとも道徳的・倫理的などではない。昔ながらの迷信や奇跡を期待している。神官や僧侶たちは、このような人たちを利用して自分たちの存在意義を再確認させ、利益を得てきた。日本各地でなされている神社の祭りなどは、この典型であろう。これらは、農耕や商売での収穫と利益への期待や感謝を込めたものである。特にアジアにおける稲作は水利の確保等に関わり一個人で対応できるものではないために、どうしても集団的祝祭行事が必要となっている歴史がある。そのため、干ばつの時でもなかなか水の枯れない泉や山にある巨石や巨木への畏怖が信仰となり人格化や神格化したしてきた。これらは、後に大和朝廷の神話の中に位置づけられてきたものもある。

このようなアニミズム的・迷信的・妄想的・昔ながらの宗教行為は、狂信的な精神的高まりはあまりないが、平静であり受動的であるが、そのために、これにとつぷりと浸かっている人間からこのような思想を解き放つことはなかなかできないことになる。

このような宗教について日話したり、言葉でいくら話しても、そして力で強制しても変えることなどできないものであろう。このような迷信的とも言い得る宗教で事足りているのは、一人の個人として自己確立に苦闘した経験のないままに今に至っている

ためか、精神が退化しているためであろう。また、眼前の利益に深くとらわれているためである。これまでいろんな宗教家の言ってきた信仰の在り方なんてことは、このような人たちにとって必要とされていないのだ。これで足りている人たちにとって、現世利益に深くとらわれている人に、これ以上話してもどうにもならない。だから、このような人たちをうまく利用して営利を得ようとする人たちが出て来る。

生まれた地でずっと生活していて他の地域で暮らした経験がない人などは、「田舎の毒」にどっぷりとつかってしまい、このような現世利益の宗教を当然視している。これらの人たちは、行っている宗教行事を、自覚的反省の視点で観ていない人たちであろう。これらの人たちは、実は、その地に根付いていない浮草的状态となっているのだが、自覚的にこの地で暮らしていないという「根こぎ」状態なのだが、このことにはちっとも気付いていない。

田舎では都会に比べて社会的流動性が少ない。そのために、日々の生活、人間関係では、露骨な「今だけ・自分だけ・お金だけ」が、都会生活者以上に露骨に現れてきている昨今である。そのため、旧来からの「贈与＝交換関係(互酬交換関係)」は、急速に機能しなくなってきている。昔ながらの相互扶助の精神は、ものすごい勢いで崩壊して来ている。昔ながらの神社の祭礼の諸行事等は形式的・強制的に実施していても、その実は金銭関係・現世利益優先という毒が露骨に現れている現状である。今の新自由主義政策のために、…。社会流動性の少ない地でこのような事態になると、都会生活以上に殺伐とした人間関係となってきている。

このような宗教的行事は個人的信仰に基づくものではなくして、地縁に基づいてなされているため、この祭礼を実施している人たちに精神的な宗教意識を語りかけても、個々人の心が耕されていないため、まったく受け入れられることはないものである。都市生活者も都会の神社の祭りに参加するが、でもその参加の仕方が異なっている。田舎では、はっきりと拒否しない限り、参加は強制である。この宗教の質を問題にして述べても、彼らには理解できないのだ。もう農作物生産で共同作業はない。そして農業そのものを止めようとしているのに、参加を強制してくる。神社の神官たちは、戦前の国家神道の復活を望んでいる。

さて、一神教の人たちから見て、これらは宗教とはみなされないかもしれない。しかし、考え方によっては、私たちは実はものすごい宗教的な民なのかもしれない。特定の宗教の宗派に属していなくても、広い意味での宗教的であるとも言えるであろう。でも、このような人たちは、宗教的であると自覚していないが、…。現世利益に深くとらわれた人たちは、関係の網(呪縛)に深くとらわれているのだが、そのことを自覚していない人たちなのだ。そのため、未来と過去と現代の他者への配慮が希薄な人たちなのだ。もっと言えば、来世を失った人や未来の子孫たちへの責任をとろうとしない人間にとっては、今の欲望にしか意味を見出せないことになっている。あの世の意識が

なくなると、子孫たちへの責任を放棄すると、この世の欲望をコントロールすることが難しくなる。

迷信等の妄想ともいえるこのような宗教的意識は、その意識下に現世利益が色濃くあるため、ここから抜け出すことは難しい。この意識は、いかなる人にも、その程度の違いはあっても、抱いていることであろうが、……。